

ヴェネズエラ共和国
中小企業振興計画
プロジェクト形成基礎調査 / 予備調査
報告書

平成 12 年 10 月

国際協力事業団
鉱工業開発調査部

目 次

鉱工業プロジェクト形成基礎調査報告書

第1章 調査団の概要	3
1 - 1 プロジェクトの背景および今回調査の目的	3
1 - 2 調査団構成	3
1 - 3 調査日程	4
1 - 4 要請書の概要	5
1 - 5 対処方針	5
第2章 調査結果の概要	11
2 - 1 本格調査の実施に係る必要性・可能性	11
2 - 2 協議議事録 (Minutes of Meeting : M/M) の署名・交換	12
2 - 3 団長所感	18
2 - 4 主要面談者	19
2 - 5 面談議事録	32
第3章 ヴェネズエラ国の対日関係概況	67
3 - 1 日本による経済協力	67
3 - 2 日本との通商関係	68
第4章 ヴェネズエラ国における産業分野の概況	71
4 - 1 マクロ経済状況	71
4 - 2 産業政策概況	71
4 - 3 関連法制度	75
4 - 4 中小企業振興政策	76
4 - 5 輸出振興政策	77
4 - 6 中小企業・輸出振興機関の概要と実施プログラム	77
4 - 7 他援助機関の動向	78

第5章	ヴェネズエラ国の中小企業	81
5 - 1	中小企業を取り巻く環境と中小企業活動概況	81
5 - 2	中小企業の実態	82
5 - 3	個別企業調査結果	83
附属資料		
1	訪問先リスト	101
2	収集資料リスト	106
予備調査報告書		
第1章	調査団の概要	123
1.1	要請の背景・経緯	123
1.2	本調査の目的	123
1.3	調査団構成	123
1.4	調査日程	123
1.5	対処方針	124
第2章	調査結果の概要	129
2.1	S/W 協議・署名	129
2.2	関係機関訪問	129
2.3	関連情報の収集	129
2.4	団長所感	130
2.5	主要面談者リスト	130
2.6	面談議事録	131
2.7	収集資料リスト	138
第3章	締結した Scope of Work (S/W) および Minutes of Meeting (M/M)	143
3.1	S/W の概要	143
3.2	M/M の概要	144
3.3	締結した S/W および M/M	145

鉦工業プロジェクト形成基礎調査 報告書

第 1 章 調査団の概要

第1章 調査団の概要

1 - 1 プロジェクトの背景および今回調査の目的

(1) プロジェクトの背景

ヴェネズエラ国経済は石油産業へ大きく依存しており、原油価格の変動に大きな影響を受ける状況となっている。ヴェネズエラ政府は、この状況から脱却するため産業の多様化を進めようとしているが、その過程で、低い労働コストという比較優位に頼る労働集約的産業の振興のみならず、付加価値の高い国内製造業育成により競争力を高め輸出の増大へと繋げていきたいとの意向を持っている。既に工業団地への企業誘致による輸入代替策等を進めているが、一方で WTO の方針に従った関税の引き下げによる市場開放策にも取り組まねばならない状況となっている。

こうした中、ヴェネズエラ国では、産業構造の改革による大企業と中小企業間の取引を促進するような産業内ネットワークの確立と、その前提条件としての中小企業そのものの経営能力、生産技術等の強化を目指して、新たな産業政策及び輸出振興までをも含めた中小企業政策の検討を進めている。

(2) 今回調査の目的

以上の背景から、ヴェネズエラ国は中小企業振興分野での経験とノウハウを有する我が国に対して、1999年10月に産業政策（中小企業輸出振興策）策定に関する開発調査を要請した。本件要請を受け、今回のプロジェクト形成基礎調査では、同国の産業・中小企業を取り巻く環境の現状を把握するとともに、相手国政府の要請内容等を調査・確認し、我が国の協力の可能性を探ることを主な目的とした。

1 - 2 調査団構成（総員6名）

(1) 総括/団長	三平 圭祐	JICA 鉱工業開発調査部長
(2) 経済協力政策	下山 俊一	外務省 経済協力局 開発協力課
(3) 技術協力行政	藤田真理子	通産省 通商政策局 中南米室
(4) 調査企画	小早川 徹	JICA 鉱工業開発調査部 計画課
(5) 産業政策・企業分析	岩瀬 信久	(有)IMG
(6) 通訳	樋口 安紀	(財)日本国際協力センター

1 - 3 調査日程

(1) 官団員

日付			官団員	宿泊先
1	6月11日	日	移動 { 成田 ([JL046] 14 : 55) ダラス (12 : 40 / [AA2155] 14 : 25) カラカス (20 : 55) }	加加
2	6月12日	月	生産貿易省・企画開発省 (09 : 00)、大使館 (11 : 30)、国立輸出入銀行 (14 : 30)、アンデス開発公社 (15 : 30)	"
3	6月13日	火	中小企業保証協会 (09 : 00)、工業基金 (10 : 00)、JETRO (昼食)、工業連盟 (14 : 00)、国立職業訓練学校 (15 : 30)	"
4	6月14日	水	移動 (カラカス (07 : 30) マラカイボ (08 : 30))、スーリア開発公社 (10 : 00)、スーリア州工業都市視察、マラカイボ工業地区経営者会議所 (15 : 00)、移動 (マラカイボ (18 : 30) カラカス)	"
5	6月15日	木	M/M 協議 (09 : 00)、米州開発銀行 (11 : 30)、M/M 署名・交換 (15 : 00)、大使館報告 (16 : 00)	"
6	6月16日	金	移動 { カラカス ([AA936] 08 : 20) ニューヨーク (13 : 08) }	ニューヨーク
7	6月17日	土	移動 { ニューヨーク ([JL005] 13 : 30) }	機内
8	6月18日	日	移動 { 成田 (16 : 15) }	

(2) コンサルタント団員および通訳団員

日付			コンサルタント団員 / 通訳団員	宿泊先
1	6月11日	日	官団員と同行程	加加
		}		
5	6月15日	木		
6	6月16日	水	企業等個別調査 (訪問先は附属資料参照)	
		}		
26	7月6日	木		
27	7月7日	金	移動 { カラカス ([AA936] 08 : 20) ニューヨーク (13 : 08) }	ニューヨーク
28	7月8日	土	移動 { ニューヨーク ([JL005] 13 : 30) }	機内
29	7月9日	日	移動 { 成田 (16 : 15) }	

1 - 4 要請書の概要

1 - 4 - 1 プロジェクトの目的

輸出産品の開発（販売促進戦略、品質の高度化・多様化など）と外部市場へのアクセス強化（貿易商社の育成など）を目指した中小企業の輸出振興策の策定と実施。

1 - 4 - 2 プロジェクトの内容

具体的調査項目として、以下の6つの内容を挙げている。

- (1) 他国における輸出振興のためのインセンティブの評価およびヴェネズエラ中小企業部門への適合可能性を考慮した輸出振興策の評価策定。
- (2) 各種産業部門の中小企業による直接輸出のための競争的かつ潜在的供給可能性の発掘、選定、評価
- (3) 輸出専門商社を通じた中小企業の間接的輸出のための競争的かつ潜在的供給可能性の発掘、選定、評価
- (4) 潜在市場および新規参入可能既存市場の発掘を可能ならしめる、中小企業向け（高度に有益な）市場情報および市場情報取得体制の策定、提示
- (5) 輸出促進のための具体策に関わる中小企業向け支援
- (6) 輸出奨励促進のための各種インセンティブおよび（高度に有益な）市場情報獲得体制のヴェネズエラ中小企業セクター（政府および民間）への移植設計

1 - 5 対処方針

1 - 5 - 1 プロジェクト実施の必要性・実施可能性の確認

(1) JICA 開発調査スキームの概要説明

ヴェネズエラ国での開発調査は過去にあまり行われておらず、相手国による鉱工業分野の開発調査が理解されていない可能性もあるため、JICA 開発調査スキームそのものについての説明をした上で、相手国側の産業政策（中小企業輸出振興政策）分野に係る開発調査に対するニーズを確認する。また、アンダーテキングに含まれる項目を始めとする開発調査実施上の条件等を説明し、先方の理解を得る。

(2) 要請内容の確認

1) 本件要請のプライオリティ

本件開発調査は、1999年にヴェネズエラ側から日本国政府に対して要請があったものであるが、要請内容についての変更がないか、また、依然として高いプライオリティを有しているか確認する。

2) 上位計画（国家開発計画等）との整合性

本プロジェクト関連分野において既に策定された法制度や上位計画を確認し、その中での本プロジェクトの位置付けを明確化する。先方が将来的な方針を明示していない分野については、本件開発調査の調査対象としての適性を評価・検討する。

3) 要請書の内容

要請書中の「design of an intelligence of market addressed to the SMEs」のねらいや、「the Executive Branch」の概要など、記載内容を明確化する。

(3) 他ドナー活動状況の確認

スペインの開発援助機関を始めとして、他ドナーのヴェネズエラ国における中小企業振興に関する協力活動の実状を確認する。現段階で把握している関連プロジェクトは以下のとおり。

1) スペイン政府の協力（1996）

外国貿易に関わる能力強化教育訓練プログラムおよび外国貿易銀行（BANCOEX : Banco de Comercio Exterior）の輸出促進活動強化プログラム

2) アンデス開発公社（CAF : Corporacion Andina de Fomento）

国際取引への参画に向けた戦略的計画についての技術協力

1 - 5 - 2 関連分野の現状把握

以下に関連する情報を収集し、現状と今後の方向性の把握を通じた問題点の抽出を行う。

(1) 産業開発 / 中小企業振興 / 輸出振興にかかる政策・諸制度の確認

全体的な産業開発計画とともに、その中における中小企業振興 / 輸出振興の位置付け、先方政府の方針・方向性を確認した上で、実際の政策・諸制度（インセンティブ）の現状を把握する。また、そのための中央及び地方関連諸機関実施体制の概要を確認する。具体的な調査対象として、以下の項目を含むこととする。

1) Ministry of Commerce and Industry について（担当部局、スタッフ数、活動内容等）

2) External Trade Bank について（機能など）

(2) 貿易活動の現状把握

1) 輸出に関連する民間セクターの情報（貿易会社の業界団体とその活動など）

2) 製造業の中での輸出ポテンシャルをもつサブセクターと輸出の現状

3) メルコスールとの関係

(3) 貿易商社、中小企業の実態調査

輸出を行っている貿易商社・中小企業の主たる分野、規模等とともに、企業を取り巻く環境を調査する。また、実際にそれら企業や関連機関（業界団体や会計事務所、貿易商社など）を訪問することにより、以下の項目を初めとする問題点、課題等を調査分析する。

- 1) 貿易制度の問題点
- 2) 中小企業の問題点
- 3) 多国籍企業または米企業による買い付け状況

1 - 5 - 3 本格調査の目的・内容・実施手法等についての基本的合意

先方関連機関との協議および現地踏査を通し、主として以下の事項に配慮した上で、日本による協力内容（調査対象地域／調査項目等）の絞り込みを行う。

(1) 調査内容

開発調査を行う際の内容に関する協議を行う。先方政府からの要請書では産業政策、中小企業政策、輸出振興全般についての提言となっているが、ヴェネズエラ国の経済事情、他ドナーの協力状況、先方政府の意向等を勘案しつつ、以下の点についての協議を行う。なお、調査団側としては、基本的には対象とする内容・企業規模を絞り込む方向で協議を行う。

- 1) 政策全般に関する調査が望ましいのか、あるいは、有望な製品の選定、輸出インセンティブ、貿易金融、物流、企業診断を通じた生産性向上・品質管理、市場情報等の整備といった絞られた分野での調査が望ましいのか（絞るとすれば何か）。
- 2) 対象企業規模は中小のみに絞るのか、或いは零細までをも含めるのか。

(2) 対象産業に関する協議

内容の絞り込みの際に、全ての産業を対象に調査することも困難であることから、製造業の中でさらに絞り込む旨説明し、産業／サブセクターの合理的な絞り込みの方法について、先方政府の意向を確認した上で、打ち合わせを行う。

(3) 調査のアウトプット、方法に関する協議

調査対象産業／サブセクターの絞り込みの状況を踏まえ、調査のアウトプットイメージ、方法等に関して、可能な範囲で協議を行う。

(4) 協力体制等の確認

本格調査の協力体制（生産貿易省内の体制、関係機関との関係）について先方に確認する。

1 - 5 - 4 調査対象候補地の安全管理情報

現在、ヴェネズエラ国カラカス首都圏においては、長引く不況による失業者の増加や警察力の低下によって、テロ・ゲリラ事件以外の一般犯罪が増加し、治安情勢が悪化している（危険度1「注意喚起」）。本格調査実施に当たっては調査団の長期滞在が予想されるため、より個別具体的な危険情報があれば、現地の日本国大使館、先方関連機関等に対し確認する。

1 - 5 - 5 協議議事録の署名・交換

以上の結果を踏まえ、可能であれば、合意内容を協議議事録（Minutes of Meeting）にて確認する。

第2章 調査結果の概要

第 2 章 調査結果の概要

2 - 1 本格調査の実施に係る必要性・可能性

以下の事項についての事実確認を通し、当該本格調査が実施可能であり、かつその必要性が高いとの認識を得た。

(1) JICA 開発調査スキームに対する理解

JICA 開発調査スキームの概要およびその手順、実施に当たっての undertaking について、先方に対し説明し理解を得た。なお、undertaking に関しては、既に締結済みの技術協力協定に従うことを確認した。

(2) 本件要請のプライオリティ

ヴェネズエラ国では、石油関連などの一部の産業のみが大企業によって担われており、その他の産業については大部分が中小企業（100 人以下の従業員数）によって構成されている。このため、石油依存型の経済構造から脱却するためには、中小企業の強化を通じた輸出振興を実現することが最重要課題となっており、輸出ポテンシャルの高いサブセクターを中心に、様々な政策ツールを用いて効果的に育成していきたいとの強い要望をもっている。

(3) 上位計画（国家開発計画等）との整合性

先方の国家経済開発計画（Transitional Economic Program 1999 - 2000）において、産業構造の多角化、雇用の増大および国内での付加価値の増大を目的として、以下の産業政策の実施に注力する方針が述べられている。

- 1) 中小企業、零細企業・組合の活性化
- 2) 製造業の産業内ネットワークの強化
- 3) 民間投資へのインセンティブ

また、現在策定中の 2000 年度版経済計画（4 - 2 参照）においても、引き続き中小企業強化に取り組んでいく方針が表明されている。

こうした上位計画に基づき、脱石油産業に向け、先方は実施機関レベルや地方レベルで既に様々な取り組みを開始（中小企業向け信用保証の強化 / 輸出銀行による融資プログラムなど）しているが、政府として、取り組み全体の調和や施策そのものが適切かどうか、実効力があるかどうか等について判断し切れていないため、日本独自の経験に基づいた産業政策立案、即ち本件開発調査の実施には先方の強い要望が感じられる。

2 - 2 協議議事録 (Minutes of Meeting : M/M) の署名・交換

2 - 2 - 1 協議議事録の概要

2 - 1 で述べた認識を基に、本格調査内容について先方と協議を行い、結果を以下のような協議議事録として取りまとめた。

(1) 要請内容に関し調査団が確認したところ、先方は以下のとおり回答した。

1) 調査の必要性

2000 年度経済計画においては、雇用促進、生産の民主化、石油産業への依存度低減の観点から、中小企業振興をとおした産業セクターの活性化と輸出構造の多様化が最重要課題の1つとして位置付けられている。さらに、産業構造の多角化と企業数の増加を実現し、国家経済的な付加価値と雇用を増大させるため、産業政策は中小企業振興に傾注すべきである。

2) 調査目的

主として中小企業から成る産業セクター強化のため、全体として調和のとれた政策を策定することを目的とする。調査に当たっては、現在の産業セクターにおける問題点を明らかにするとともに、ヴェネズエラにおける現行政策について見直し、問題解決に向けた手段・政策を提言する。

3) 調査手法

a) 調査対象セクター

付加価値が高くかつ輸出ポテンシャルの高い産業サブセクターを対象とする。特に、自動車部品産業やソフトウェア産業、その他プラスチック産業やアルミ産業などのヴェネズエラにおける一次産品を活用した産業が、こうしたサブセクターとして想定される。対象サブセクターの最終的な選定は、追って行うこととする。

b) 対象地域

本格調査においては、基本的にヴェネズエラ全国を対象とした政策・制度について提言することになるが、提言内容の具体性と実態との整合性を確保するため、個別に州を対象としたケーススタディを行うことも想定される。その場合、ヴェネズエラ側は1～2つの対象州を選定する。ケーススタディの実施の有無と最終的な対象地域の選定は、予備調査以降に行うこととするが、ヴェネズエラ側は7月6日までにプライオリティについて意見をまとめ、調査団に提示する。

c) 政策手段

ヴェネズエラは日本の中小企業活性化に関する経験と産業政策について、特に以下の観点から関心を持っている。

中小企業の組織化を通じた振興策

輸出振興策

ベンチャービジネス振興策

4) 対象中小企業の規模

従業員数が 150 人以下の中小企業を対象とする。

(2) カウンターパート要員について

本調査が実施に至った場合、カウンターパートは生産貿易省とし、数人の要員を調査団との共同作業のために配置する。

(3) セミナー開催について

ヴェネズエラ側は、中小企業振興における日本の経験について情報交換を行うことを目的として、ワークショップやセミナーを開催することに興味を示した。

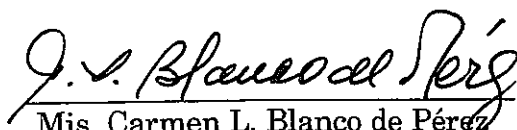
(4) 調査実施の決定について

JICA は本プロジェクト形成基礎調査の結果に基づき、関係省庁間との協議を経て、案件の実施に係る最終的な判断を行う。

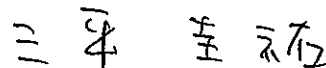
2 - 2 - 2 締結した協議議事録

Minutes of Meeting
for
The Project Formation Study
on
Export Promotion for Small and Medium Enterprises
in
the Bolivarian Republic of Venezuela
agreed upon between
the Ministry of Production and Commerce
and
Japan International Cooperation Agency

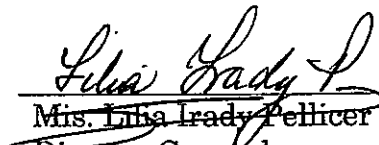
Caracas, June 15, 2000



Mis. Carmen L. Blanco de Pérez
Vice Minister,
Industry Office,
The Ministry of Production and
Commerce



Mr. Keisuke MTHIRA
Leader,
The Project Formation Study Team,
JICA



Mis. Lilia Lady Fellicer
Director General,
International Technical Cooperation,
The Ministry of Planning and Development

The Project Formation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") for the Study on Export Promotion for Small and Medium Enterprises in Venezuela (hereinafter referred to as "the Study") dispatched by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") had a series of discussions on the Study in Caracas with the officials of the Ministry of Planning and Development, the Ministry of Production and Commerce, and other relevant officials in Venezuela from June 12 to 15, 2000. The salient results of discussions mutually agreed are as follows:

1. The Team explained the structure, process and undertakings of JICA Development Study scheme for future cooperation. And the Team also explained that the undertakings in relation to JICA Development Study will be confirmed in the framework of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Venezuela and the Government of Japan. The Venezuelan side agreed on the contents of the undertakings.

2. The Team asked the Venezuelan side some questions in order to clarify the content of the request for the implementation of the Study, which was submitted by the Government of Venezuela to the Government of Japan in October 1999. The Venezuelan side made the following proposals;

1) Priority and justification of the Study

In terms of the Economic Program 2000, employment promotion, democratization of production and reduction of exclusive dependency on petroleum industry, development of the industrial sector and diversification of the export structures through the promotion of small and medium enterprises have become one of the most important subjects in Venezuela. Furthermore, the industrial strategy should be based on development, creation and expansion of small and medium enterprises in order to create a more diversified industrial structure, to increase number of enterprises, to grow the national value added and to enhance employment capacity.

2) Objectives of the Study

There is strong necessity to formulate well-harmonized policies and programs for strengthening industrial sectors, which are taken by mainly small and medium enterprises. The Study is to review the current structure, major issues and problems, to review the current policies and measures in Venezuela, and to identify comprehensive measures and policies on small and medium enterprises.

3) Methodology of the Study

(a) Target industrial sectors

9457

[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

Industrial sub-sectors which have high export potentials as well as high value-added industry are to be focused in the Study, placing emphasis on automotive parts and components industry, software service industry, and industries which make good use of local resources such as plastic and aluminum. However, the selection of sectors should be made later on.

(b) Areas for case study

In order to carry out more specific and detailed analysis, the Venezuelan side will select one or two states as potential case study areas of the Study in accordance with the sectors or sub-sectors previously selected. The Venezuelan side will inform of the Team the candidate areas by July 6th 2000.

(c) Policy measures

The Venezuelan side showed its interests in the policy-making and experiences of Japan regarding strengthening the foundations of small and medium enterprises especially from the following standpoints;

- a) to encourage the formation of small coordination groups among small and medium enterprises such as cooperatives or consortiums
- b) to develop instruments to promote exportation
- c) to develop venture business

4) Scale of the target small and medium enterprises

The target enterprises in the Study will be those which consist of staffs fewer than 150.

3. In case the implementation of the Study is formally approved by the Government of Japan, the Venezuelan side will assign adequate counterpart personnel, composed mainly of staff members from the Ministry of Production and Commerce, to the Study for the execution of the project in cooperation with the consultant team dispatched by JICA during the whole period of the Study.

4. The Venezuelan side showed its interest in strengthening institution through workshop or seminar in order to exchange information related to the Japanese experience in promotion of small and medium enterprises.

5. Both sides confirmed the mutual interest in the implementation of the Study. The final decision related to the implementation of the Study will be made by the Government of Japan through an inter-ministerial meeting referring to the results of this Project Formation Study.

9257

Kun



List of Attendants

Ministry of Planning and Development

Lilia Irady Pellicar	Director General, International Technical Cooperation (ITC)
Franklin Hernandez	Director, Employment and Productive Sectors Div.
Beatriz Barrios	Director, Policy and Programming Div., ITC
Felicia Morales R.	Director, Management Div., ITC
Magaly Tesauro	Chef, Central Planning, Management Div., ITC
Ana Maria Garcia F.	Central Planning II, Employment and Productive Sectors Div.
Maria Sicard	Central Planning IV, Employment and Productive Sectors Div.
Yoshiaki Nakamura	JICA Expert

Ministry of Production and Commerce

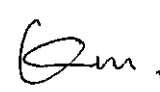
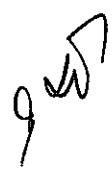
Carmen Blanco	Director General, Office of Vice Minister of Industry
Genoveva de Pazmi	Director, Commercial Representatives
Luis Alberto Rivas	Specialist, Office of Vice Minister of Industry

Japanese Embassy

Ikuo Takahasi	Dept. of Technical Cooperation
---------------	--------------------------------

JICA Study Team

Keisuke Mihira	Managing Director, Mining and Industrial Development Study Dept., Japan International Cooperation Agency (JICA)
Shunichi Shimoyama	Development Cooperation Div., Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs
Mariko Fujita	Latin America Office, International Trade Policy Bureau, Ministry of International Trade & Industry
Toru Kobayakawa	Planning Div., Mining and Industrial Development Study Dept., JICA
Nobuhisa Iwase	IMG Inc.
Aki Higuchi	Japan International Cooperation Center



2 - 3 団長所感

(1) 政府の政策としての中小企業振興（特に輸出振興）の重要性

ヴェネズエラ政府としては（石油に片寄った輸出構造・産業構造を是正するために）、中小企業を中心とした産業分野の振興が必要としており、この点については、政府の「2000年経済計画」の中で、工業開発戦略として、「再工業化、生産の持続的成長、持続的雇用の創出、生産の民主化」が目的とされている。特に、「生産の民主化」は、生産性が高く活発な企業の増加による市場の活性化といった意味で使われており、まさに中小企業の振興を意味している。

(2) C/Pの積極的な意欲・協力姿勢

開発調査の必要性についてのC/Pの説明は上記のような政府の計画を引用しての熱心なものであった。また、関連統計、報告類などの資料の提供についても極めて積極的になされ、関連機関訪問のみならず地方視察にあたって、生産貿易省及び企画開発省の両省から担当者が同行してくれるなど本プロジェクト形成調査の実施にあたって、非常に協力的であった。さらに、本格調査を実施するとした場合として、C/P側の対応を当方から質したのに対して、C/P側で何人の職員を配したら良いのかという具体的な質問が逆にC/Pから出るといったほどで、また、アンダーテイキングの内容についても問題なく認めるなど、C/P側の意欲、協力の姿勢が印象的であった。

(3) 開発調査実施のタイミングの適正さ

既に中小企業への信用保証、情報提供、融資のための基金など色々と（輸出振興を含め）中小企業振興のための政策が実施されているとともに、上記の2000年経済計画の中でも記載されているように、技術指導等を行なうためのINDI（工業開発庁）やベンチャー企業のための基金等の創設、中小企業のための保証基金の改革等の多くの施策が現在計画されている。ただ、C/Pとしては、これらの実施中の施策の効果や計画中の施策の内容、さらには全体的整合性について必ずしも確信を持ってない状況に見られ、中小企業の振興で大きな経験を有する日本に対してこの面での協力を大きな期待を寄せているというのが本音のように感じられた。このように正に色々と施策を講じようとしているところであり、開発調査を行なうタイミングとしても適切と感じられる（C/Pからも、現状調査としての企業調査の必要性は認めるものの、個々の企業への指導よりは国・地方レベルでの施策についての提言に関心があるとの発言があった）。

日本の中小企業政策への関心は強く、特に（輸出振興のための）中小企業の組織化については数度にわたり協議の場で言及があり、事前調査の段階で日本の中小企業政策を紹介するセミナーを実施することが効果的と思われる。

(4) その他

他方、日本に期待することの大きさの反面として、自らの自主性に若干欠けるのではないかと懸念され、共同作業により C/P を調査に積極的に関与させるといった配慮も必要と感じられた。

また、ホームページによる情報提供なども行なわれており、情報の収集や政策の提言にあたっては、IT の活用も念頭に置く必要がある。

2 - 4 主要面談者 (2000年6月12日 - 7月6日)

2 - 4 - 1 中央政府機関および政府関連機関

(1) 生産貿易省 (Ministry of Production and Commerce : MPC)

Ramón Rosales Linares	工業次官
Angel Fernández	工業政策総局長
Carmen Blanco	工業開発総局長
Carlos Sucre	工業部門総局長
Genoveva de Pazmiño	貿易代表課長
Elba Moreno	スペシャリスト
Luis Alberto Rivas	スペシャリスト
Nilian Machado	スペシャリスト
Hugo Pasquel	スペシャリスト
Iraida Lárez	スペシャリスト
Eneida de Malpica	スペシャリスト
Víctor Romero	スペシャリスト
Julio López	スペシャリスト
Alma Morales	スペシャリスト
Iraima Arrechadera	スペシャリスト
Luz Emilia Toledo	グアヤナ地域事務所
Aurelena Briceño	バルキシメト事務所代表

(2) 企画開発省 (Ministry of Planning and Development : MPD)

Lilia Irady Pellicar	国際技術協力局	局長
Beatriz Barrios	国際技術協力局	計画課長
Felicia Moraes Rondón	国際技術協力局	実施管理課長
Magaly Testauro	国際技術協力局	主任企画官

Franklin Hernández	雇用生産セクター局 局長
Ana María García	雇用生産セクター局 第二計画センター
María Sicard	雇用生産セクター局 第四計画センター
中村 吉昭	JICA 専門家

(3) 統計情報庁 (OCEI)

María Cabedo	経済統計部長
Juana Aguilera	工業統計計画課長
Alfonso Rincón	経済統計課長
Milagro Quintero	経済統計課助手

(4) 大蔵省 (MIF)

Cisela López Lovera	公共金融制度コーディネーター
Gilberto Morillo	国際金融顧問

(5) 外国投資監督庁 (SIEX)

Luis César Hernández	長官
Verónica Márquez	法律顧問

(6) 国立輸出銀行 (BANCOEX)

Gladys Griller Brouzés	副頭取
Amparo Peñaloza	輸出業者支援担当部長
Jenny Gil	輸出振興部長
Jesly Lusinchi	技術協力部長

(7) ヴェネズエラ中央銀行 (BCV)

Luis Armando Rodríguez	経済統計部長
María Miguilarena	中央銀行図書館部 調達技術プロセス課
Eliécer Bustamente	中央銀行図書館部

(8) 中小企業相互保証協会 (SOGAMPI)

Agustín Pérez	理事長
---------------	-----

(9) 工業融資基金 (FONCRECI)	
Alwilson Querales	理事長
Alvaro Alvarez	財務担当部長
(10) ヴェネズエラ工業銀行 (BIV)	
Miguel Eduardo Patiño	銀行開発担当副頭取
Pablo González	融資担当副頭取
(11) 科学技術研究審議会 (CONICIT)	
Ayda de Zambrano	工業技術研究部長
José Eloy Leopoldo	工業技術研究部
(12) 国立職業訓練学校 (INCE)	
Prieto Luis	校長
Manuel Losa Gual	教頭
Milagros Martínez	書記長
Luis Rueda	理事会
Julio Fernández	校長顧問
Jaime Tortolero	校長代行
Molver Luisa	職業訓練部長
Olga Izquierdo	職業訓練部
Lorayuma Flores	職業訓練プランナー
José Luis Díaz Ruíz	全国農業計画コーディネーター
Juny Aponte	国際協力担当
Olga Piña	インストラクター
José Jesús Morales	国際協力室アナリスト
Ahmed Torrevilla	ミランダ校職業教育部長
Magaly Plaza	ミランダ校コーディネーター
Fanny Bellorín	ミランダ校職業教育監督官
Diter Breinbauo	ドイツ GTZ 派遣職業訓練計画顧問

2 - 4 - 2 国際機関

(1) アンデス開発公社 (CAF)

Fernando Prado	金融機関開発部長
Mariela Solano	金融機関開発部エグゼクティブ・スタッフ
Tomás Miller	金融機関開発部エグゼクティブ・スタッフ
Alejandro Soriano	金融機関開発部エグゼクティブ・スタッフ

(2) 米州開発銀行 (IDB)

Rafael Cortes Ojeda	セクター・スペシャリスト
Tomas Muóz Martin	セクター・スペシャリスト

(3) 世界銀行 (IBRD)

María Magdalena Colmenares	社会市民社会開発担当スペシャリスト
Luis Tineo	世銀本部雇用促進調査団団長 (在ワシントン)

2 - 4 - 3 中央 (在カラカス) の民間機関 (産業連盟、調査機関、等)

(1) ヴェネズエラ工業連盟 (COINDUSTRIA)

Juan Francisco Mejía Betancourt	会長
Lourdes de Pescoso	工業競争力担当部長
Migdalia Mora	貿易統合担当部長
Carlos Feo	COINPYME プログラム担当長

(2) ヴェネズエラ零細中小企業連盟 (FEDEINDUSTRIA)

Pedro Castañeda	理事
Francisco Zuñiga	理事
Pedro Concalves	理事
Nelson O. Puchi	理事

(3) 投資促進審議会 (CONAPRI)

Luis Soto	専務理事
Alberto Mestas	法律担当理事

(4) 高等経営研究所 (IESA)

Remón Piñango	所長
Horacio Viana	生産技術革新センター 教授

(5) ヴェネズエラ競争力協会 (Venezuela Competitiva)

Lino Clemente	情報部長
---------------	------

(6) 生産性 FIM (FIM Productividad)

Oswaldo Alonso	FIM Productividad プロジェクト部長
Francisco Rodríguez	国際企業育成研究所 (INFEM) 所長

(7) DATANALISIS (調査会社)

Toni Beker de Vainrub	シニア・コンサルタント
Israel Valcárcel	シニア・コンサルタント

2 - 4 - 4 地方 (州) 政府、地方開発公社、地方の産業連盟、等

(1) スーリア州開発公社 (CORPOZULIA)

Santiago Bautista	総裁
Mario Alvarez	計画部長
Antonio Cambar	統計課長
Rafael Colmenares Gallegos	企業開発部長
Maribel Camacho	企業開発部
Aurora Rodríguez Prieto	広報部

(2) マラカイボ工業団地経営者会議所 (CEZIMAR)

Elio Miccio Liberti	会頭
Gustavo Parra	理事
William Cavedoni	理事
Franco Bonfanti	理事
Iberis Villosmil	理事
Giovani Tulli	理事
John Miller	理事
Juan Reush	理事

Juan José Morante	理事
Alexis Sánchez	FEDECAMARAS 理事
Rodolfo Auvert	スーリア州工業会議所理事

(3) カラボボ州政府経済開発局 (SEDEC)

Oscar Ibarra Gárate	局長
Marisela Uzcátegui	工商業部長
David J. Arocha	観光レジャー部長

(4) カラボボ州品質生産性本部 (CEPROCA)

Oswaldo Cartaya	理事長
José Andrés Cárdenas	副会長
Hermes Carmona	理事 製紙部門担当
Gerardo Pereira	理事 フォード・ヴェネズエラ部長
Juan Jugo	理事 MOTOCA 社社長
Hector Esqueda	理事 ALDECA 社販売部長
Javier Fumero	理事 BANACENTRO パナナ生産販売社社長
Mario Riera	理事 金属機械部門担当
Pedro Mújica	理事 CASCA 社副社長

(5) カラボボ州中小零細製造業者会議所 (CAPEMIAC)

Ernesto Abbass	第一副会頭
Coromoto García	理事 農産加工担当
Ramón Sanz	理事 DERIVADOS DE ACERO C.A. 社長
María Eugenia Sánchez	理事 MANUFACTURAS RAFAGAS C.A. 社長
Laura Rosales	コーディネーター

(6) アラグア州工業会議所 (CIEA)

Pedro P. Meza	会頭 Converflex C.A. 社
Gertrud M. Springer	理事
Mario Rodríguez Pijuán	Colquim C.A 社
Arnolds Benítez	Fundación Americana C.A. 社
Vincenzo Ciccola	Aluminio Reynolds de Venezuela 社

Oscar González	Decoglass C.A.社
Adolfo Zamnga	Capaco,S.A 社
Pedro Echesueste	Indacer 社
José Auir	Galponsteel C.A.社
Rose Marie Martínez	INPROVIT C.A.社
Oscar Chalita Bruzual	RORJAVEN 社

(7) アラグア州経済技術輸出開発審議会 (CODET)

Franco Antonio Viera	専務理事
Miguel David Soarez	競争力特別プロジェクト担当理事
Marieta Maarraoui de Bolívar	課長

(8) グアヤナ開発公社 (CVG)

María Auxiliadora Sanz	工業推進公団副総裁室 コーディネーター
Nolys Granados	儀典公報課

(9) ポリバル州商業会議所連合会 (FEDECAMARAS)

Senén Torrealba	第一副会頭
Libia Soteldo	専務理事
Fredy Otero	理事 建設業会議所
Italo Massobrio	理事 観光業会議所第一副会頭
Manuel Rodríguez	理事
Gojimir Masloc	理事
Carlos Lüdert	Baker & McKenzie 社
Orlando Peña Guerra	建設業会議所
Roberto Gouveira	理事
José Jara	商業連盟
Nella Prato	不動産業会議所会頭

(10) ポリバル州零細中小製造業連盟 (ASOPEMIA)、

ポリバル州零細中小企業連連盟 (FEDEINDUSTRIA BOLIBAR)

Luis Vera Ramírez	会長
Jesús Diamon Corona	理事

Germán Olivo	理事
Luis Baquero	運輸部門所属 Trenstaxi 社
Aluro Jara	運輸部門所属
José Ruis	会員 OVI 社
Luis Múgica	会員 Servicio Hidráulico 社副社長
Fontalo Diaz	会員
Jovito Medina	会員
José Luis Azocar	会員

(11) グアヤナ製造業鉱業会議所 (CIMG)

Igor Villegas Vivas	会頭
Celeste Leal	理事
Luis Bellorín	会員
Igor Villegas	会員

(12) グアヤナ冶金鉱業連盟 (AIMM GUAYANA)

Alberto Iguaro	会長
Luisa Rodríguez	理事
José Almeida	顧問
Alivio Meléndez	会員
Augsto Postiglione	会員

(13) 科学技術研究審議会グアヤナ支部 (FUNDACITE)

Alexander Piñero	コンサルタント
Lubo Castanesa	企業コンサルタント

(14) 中西部地域開発基金 (FUDECO)

Manuel Cols Briceño	理事長
---------------------	-----

(15) ララ州投資促進協会 (PROINLALA)

Lino Bracho	PROINLALA 会長
José González	PROINLALA 顧問
Luis Meléndez Riera	ララ州政府経済開発室室長

Carlos Machado	中小企業基金（FUNDAPYME）理事
Liliana Garcíal	中小企業基金（FUNDAPYME）職員
Eloy Rosales	中小企業基金（FUNDAPYME）職員
María Teresa Avica	中西部コンサルタント会議所会長
Raúl Alvarez	中西部コンサルタント会議所理事
José Yepez	パラヴェシノ商業会議所理事
Amilkar Escobar	NGO 国民技術センター（CETEP）プロモーター

(16) ララ州零細中小製造業会議所（CAPMIL）

Agustín González	会頭
Rosa Elena Urbina	理事
Alicia Martín	ララ州商業会議所管理コーディネーター
Angel Fajardo	OR020 社社長
Aldo Loschi	Industria Metalúrgica Bedavintson 社工場長
Gladis de Sanabria	Cerámicas Arcano 社部長
Alicia Bravo de Rodríguez	INSEL 社工場長
Celestino Calleja	INREVEN C.A. 社工場長
Alfonso Arroyo	MEFRISA 社技師
Alfredo Pérez	Carrobelca 社販売部長
Victoria Galdeano	Hidrojet 社副社長
María Alejandra Torres	Hidrojet 社宣伝マーケティング・アシスタント
Marilisa Bucco	Talleres Industriales Frab 社役員
Edecio Pieda	Industrias Maros 社業務輸出部長
Jesús Enrique López	Promociones Industriales 社工場長
Guillermo González	Exito Poleas 社社長
Ezio Merlo	CADIEM 社社長
Luis Contreras	Café Cordillera 社長

(17) バルキシメト・テクノパーク基金（TECNOPARQUE）

Felipe Aldana	テクノパーク所長
Reinaldo Lacruz Flores	COMDIBAR バルキシメト工業団地開発社社長
Raiza Vargas	EROS 社長
Salvador Pérez	NOVOS C.A 社長

Wilmer José Briceño	SAI de Venezuela 社長
Petra Rodríguez	Tecnología de Conocimiento 経営アシスタント
Ovidio Ramírez	UCLA (国立リサントロ・アルパト 中西部大学) 教授
Arsenio Pérez	UCLA (国立リサントロ・アルパト 中西部大学) 教授
Darville Carróz	UCLA (国立リサントロ・アルパト 中西部大学) 教授
Darwin Romero	UCLA (国立リサントロ・アルパト 中西部大学) 教授
Rodolfo Canelón	UCLA (国立リサントロ・アルパト 中西部大学) 教授

(18) エル・トクヨ工業団地 (ELTOZINCA) : ララ州

Radamés Ghatebik	モラン市市長
Martha Escalona	エル・トクヨ工業団地社社長
Vito Cardone	Industria Textil WANPUN C.A. 社長
Alirio Alvarez	Industria Textil WANPUN C.A. 工場長
Paulo Briceño	RRIMPORT SEED 社長

2 - 4 - 5 民間会社 (中小製造企業)

(1) Industrias del Mar (水産加工会社)

Alfredo Osorio Urdaneta	副社長
Maribel Camacho	技術顧問

(2) REMANCA (プラスチック袋加工会社)

Franco Bonfanti	社長
-----------------	----

(3) EPECUEN (自動車部品会社)

Jorge Cano	工場長
Sebastián Cano	輸出担当

(4) LAPCA (自動車部品会社)

Arminio Manrique	社長
------------------	----

(5) Flexoven C.A. (プラスチック製造会社)

Jorge Pérez Ortega	部長
--------------------	----

(6) M&M PLASTICOS C.A. (プラスチック製造会社)

Francisco Massott 社長

Manuel Lourenco Ascencao Prolife Optiplas Ohtilines 社 社長

(7) ALDECA (針金製品製造会社)

Alvaro Yrigoyen 工場長

(8) Colquim C.A. (ペイント製造会社)

Mario Rodríguez Pijuán 社長

(9) C.T.A. (アルミホイール製造会社)

Henry Mijares 工場長

(10) RICA (ノスプリンクラーノズル製造会社)

Alberto Iguaro 社長

(11) Alumio Planmeca S.A. (アルミ線材 / ビレット製造会社)

Dora Celinas romero 生産部長

Antonio Saloma Romero 技術サービス部長

(12) Taller Industrial Morgan C.A (トランスミッション製造会社)

José Morillo 社長

Miguel Angel Mayor Pardo 工場長

(13) OPCO (ホットブリケットアイアン製造会社 : 神戸製鋼)

鈴木なおと ジェネラル・マネージャー

(14) TUBRICA (プラスチック管製造会社)

Raúl Alvarez 社長

Lucas Izquierdo 工場長

(15) VENEFARO (自動車部品(ランプ・標示機)製造会社)

Pietro Politi	社長
Arturo Lugo	販売担当部長

(16) Industrial Textil WANPUN C.A.

(17) Brimport Seed C.A.

(18) Master Batch de Venezuela C.A.、Polinca (プラスチック製品製造会社)

María Teresa Gasiba	共同経営者
Ronnie Nuñez Alfonso	共同経営者

(19) ECOPLAST (プラスチック・リサイクル会社)

Luis Roberto Rosa	社長
Yolanda Sánchez	部長

(20) Venezolana de Filtros, C.A. (自動車フィルター製造会社)

Emoe Reyes Cáceres	副社長
María Elisa Cáceres Reyes	経営部長
Gabriel Reyes	技術顧問

(21) EMETALCA (自動車シャシー製造会社)

Tulio Peña Bracamonte	技術担当部長
Fanny Arteaga	人事部長

(22) MULTIPRENS, C.A. (自動車部品・リム製造会社)

Deana Bighetti	社長
Jorge Torres López	販売部長
Gian Carlo Oliviero	工場長

(23) ARMOCARSA (アルミキャスト製品製造会社)

Vicente Hoyos Marti	社長
Vicente Hoyos Palacios	部長

(24) ALUBAT AFLON (台所用品製造会社)

José Morín López	社長
Juan Morín López	生産担当部長

(25) OPTILASER (CD - ROM 製造会社)

Kay Thielen	部長
-------------	----

2 - 4 - 6 その他 (日系企業、他)

(1) 日本貿易振興会 (JETRO)

戸塚 隆友	カラカス事務所所長
-------	-----------

(2) 三井物産 ヴェネズエラ

川村のりお

(3) 丸紅 ヴェネズエラ

小林 守

(4) TOYOTA ヴェネズエラ

平山てつお	副社長
Carlos Henrique Aranguren	ローカルコンテンツ・プロジェクト担当部長

(5) 日本大使館

柴田 進	公使
安居 徹	一等書記官
高橋 育夫	技術協力担当官
阿部 恒夫	派遣員

2 - 5 面談議事録

2 - 5 - 1 企画開発省・生産貿易省合同会議

日時・場所 : 6月12日 09:20~11:15 企画開発省会議室

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から JICA 開発調査のスキームおよび今回プロジェクト形成基礎調査の目的・位置づけ(案件採択の可否について検討するうえで必要となる情報の収集/要請内容についてのより詳細な確認)について説明し、JICA 開発調査スキームに関する以下の点について留意を求めた。

(1) 資金協力とは独立したものである。

(2) 昨今の日本の ODA に対しては国民の厳しい目があるため、開発調査の結果については是非積極的な活用を望む。

(3) 日本側の調査参画者はコンサルタントであるが、選定は日本側が行う。調査過程での技術移転も重要な要素であること、調査自体はヴェネズエラ側との共同作業となることから、調査の実施に当たってはヴェネズエラ側からも一定の人員を割いてもらう必要がある。

また、要請内容に関する調査団からの質問に対し、ヴェネズエラ側から以下のような回答があった。

本件の優先度について

- ・雇用の確保および生産の民主化といった点から、我が国中小企業産業分野の強化が重要な課題となっている。具体的には、中小企業の組織化を通じた輸出強化をお願いしたい。(生産貿易省)
- ・2000 年度版の経済計画では、生産セクターの活性化とそのための中小企業振興を、政府として取り組むべき課題として強く掲げている。(企画開発省)

要請の内容について

- ・近年の急速な市場の国際化に対応したいと考えているが、中小企業には変化に対応する能力が欠けているのが問題である。ベンチャー企業振興の計画も立てているがノウハウがないため、振興策の identification にも取り組んで欲しい。これまで、輸出の奨励のついてのプログラムが余りなかった。小規模産業の輸出振興のために、こういった障害があって、こういった解決策があるのかについても調べて欲しい。具体的には、以下の分野において振興計画に関する支援をいただきたい。

組織化：組合を作るときのノウハウなど

ジョイントベンチャー：戦略的なパートナーのを見つけ方など

流通

人材の流出問題の改善策

個別の部品産業（鋳型など）の能力向上に焦点をあてるのではなく、むしろ国として取り組むべき中小企業振興のための周辺環境の整備を行いたい。中小企業振興のためにこういった施策を採ればよいのか、日本の経験を活かした協力を望んでいる。（生産貿易省 / 企画開発省）

中小企業振興か、輸出振興か

- ・輸出振興のためには中小企業の体制整備が前提となる。（生産貿易省）

両方を対象には出来ないか。（企画開発省）

最終的に重要になってくるのは、中小企業の能力の問題。純粹に輸出振興だけやるのは、余り意味がない。日本でも、高度成長期にはアSEMBラー（大企業）への部品の供給を通して、中小企業の間接的な輸出が行われた。こういった、いわゆる二重構造的なコンセプトはヴェネズエラ側で想定しているか。（調査団）

具体的には、自動車部品産業などで想定している。他の部品産業についてもリストがあるので提供する。（生産貿易省）

具体的な対象セクターについて

- ・プラスチック関連産業、自動車部品関連産業、ソフトウェアなどの付加価値の高い産業の3つを挙げることが出来る。（生産貿易省）

地域的な広がりについて

- ・現在、ヴェネズエラにある工業団地は自発的に出来たものばかりである。今後は、産業内ネットワークの強化を目的として、工業団地の計画的な建設、企業の誘致を行っていきたいと考えている。（生産貿易省）

- ・産業政策については、中央政府と地方政府のどちらがより重要な役割を担っているのか。（調査団）

州によっては、カラボボ州が輸出振興のためのコンソーシアムを形成する計画を立てるなど、独自の計画を策定している。中央政府としては、これら地方レベルでの個別計画を取りまとめたいと考えている。また、本件開発調査において、特に有望な州をモデル的に取り扱う場合の対象州の選定については、我々の方で基準を設けて別途選定したいと考えている。（生産貿易省）

対象となる中小企業の規模について

- ・ヴェネズエラでは、大企業以外で従業員数が100人以上の企業は割合として非常に少ない。このため、中小企業というカテゴリーは実態として100人以下の企業を対象として用いており、本調査でも100人以下の企業を対象とする。（生産貿易省）

調査実施体制について

- ・カウンターパートは生産貿易省となる。より具体的には、産業次官室、産業副大臣室などを想定している。（生産貿易省）

2 - 5 - 2 在ヴェネズエラ日本国大使館表敬

日時・場所 : 6月12日 11:40~12:30 在ヴェネズエラ日本国大使館

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から本調査の概要について説明した後、出席者の間で以下のような質疑応答がなされた。

- ・カラカス首都圏には現在危険度1が出ているが、調査を行うことになった場合、調査団員の安全確保について問題はないか。(三平)
当地の JICA 専門家などに被害がないわけではないが、いきなり命を奪うというようなものではない。こそ泥的な一般犯罪はある意味何処にでもあるものであり、それなりに注意していれば当地での調査遂行についても問題はないと考える。(柴田)
- ・当国では、脱石油に向けた産業構造改革の掛け声ばかりが聞こえてくるが、これまで政治的な駆け引きばかりやってきたこともあり、政策としての具体的なビジョンはなかなか見えてきていない状況にある。また、州毎に産業政策を策定している場合もあるが、裾野産業的な青写真を描いているのかどうかなど、具体的なビジョンについて把握しにくい状況になっている。先方が何処まで本気でこの問題に取り組む意志があるのか、ある程度把握したうえで調査に取りかからないと、調査の結果が単なる絵に描いた餅で終わってしまう可能性がある。(柴田)
- ・本調査の実施に当たっては、以下の視点に留意することが重要と考える。
 - 中小企業の明確な定義付け～インフォーマルセクターの位置付け
 - 外資系企業(GM やトヨタなど)との関わり
 - アンデス共同体との関わり
- ・開発調査での政策提言を実施にこぎ着けるに当たって、(専門家派遣など)他の技術協力スキームと組み合わせた地道な方策を検討するのモ一案ではないか。(下山)
そういった問題意識を含め、ヴェネズエラ側と共有することが肝要だろう。中小企業の強化という課題は非常に重要であるため、まずは具体的に解決すべき問題が何かを明確にすることが必要だろう。(柴田)

2 - 5 - 3 BANCOEX (国立輸出銀行)

日時・場所 : 6月12日 15:30~16:20 BANCOEX 会議室

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から今回調査の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

BANCOEX の輸出振興策について

- ・ BANCOEX は、ヴェネズエラ国企業の輸出振興に関連して、以下の活動を行っている。

石油関係を除く全ての企業へ融資

人材育成プログラム

商業関係の情報提供

輸出向け商品の開発

[技術協力部局]

- ・ 中小企業を国際市場へ向ける努力をしている。
- ・ 主に公益部門の輸出業者を対象として、国際市場へアクセスするための技術支援を行っている。
- ・ 投資促進も併せて行っている。
- ・ 輸出の経験のない企業に対しても、需要のニッチを探してやることにより、輸出の機会を提供するサービスを行っている。

[輸出業者へのサービス提供部局]

- ・ 輸出産品や市場に関するアドバイスおよび情報の提供を行っている。最近、「800 export」という相談サービスを創設した。フリーダイヤルによって、融資プログラムに関する相談を受け付けている。
- ・ 業者や学生向けの情報提供の場として、図書館整備を計画中である。
- ・ アンデス諸国向け輸出産品について、原産地証明の発行を行っている。

ヴェネズエラ国中小企業の輸出振興における問題点

- ・ 中小企業もセクターによって実態が異なるため、問題点もそれぞれ異なる。
- ・ 国際市場における価格競争力がない。品質や技術力などにおいて潜在力は十分にあると思われるが、価格競争力がないために 1 ~ 2 度輸出しただけで終わってしまい、定期的な輸出につながらないケースが多い。
- ・ 中小企業の組織化を通して競争力を付ける必要がある。

関連データについて

- ・ 99 年度の貿易関係の資料を提供する。
- ・ 輸出関係のセクター別実績データは、BANCOEX が所有している。
- ・ 投資関係の一般的な資料については、貿易銀行監督局が管理している。(生産貿易省経由にて入手可能とのこと)

他機関との連携について

[スペイン政府 (スペイン国際協力庁) の技術協力]

- ・ かつて輸出振興に関わる技術協力を受けた。

- ・現在、より具体的な協力を求め、靴産業についての輸出振興に関わる技術協力を要請中である。支援プログラムについては、専門家派遣やセミナー開催からなる Technical Assistance と人材教育からなる。
- ・靴産業については、輸出コンソーシアムを作る必要があると考えている。詳細についてはスペイン政府と相談して決めていきたい。

[CAF との協定]

- ・全国・全セクターにおける貿易関係の人材育成

[JETRO 関連]

- ・アロエ産業については、輸出産業としてのポテンシャルが高いと考えており、流通面での支援を JETRO に申請しているところである。

2 - 5 - 4 CAF (アンデス開発公社)

日時・場所 : 6月12日 16:30~17:30 CAF 本部会議室

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から今回調査の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

CAF の概要について

- ・アンデス諸国をメンバーとする multilateral の銀行であり、南米で最も高い格付けを得ているため、先進諸国からの融資も得やすい環境を維持している。
- ・IDB などと異なり CAF のメンバー諸国は貧しいため、資金量も乏しいものとなっている。このため、無償で Technical Assistance を行うためのスキームもあるが、限られた予算しか用いることが出来ない。

中小企業の輸出振興に関する活動について

- ・これまで、中小企業に対する地元銀行を通じた資金提供を行ってきたが、もはや必要なのは融資ではないという結論に至っている。むしろ、経営、流通、品質管理、マーケティングなどの Technical Assistance によってのみ可能な技術支援が、輸出を振興するうえで重要な要素と考えている。また融資は、中小企業の資金需要がある場合に供与してこそ意義があるものであり、需要がないのに融資しても必ずしも効果的とは言えない側面がある。
- ・しかしながら今回、1999年8月のヴェネズエラ政府からの要請に基づいて、合計 US\$ 6,000万の融資を実施した。この資金は、政府から現地通貨(ボリバル)で地元の銀行に、銀行から企業へと低利で貸し付けられるものである。
- ・CAF としては(TA に欠けられる資金量は限られているため)、少量の投入で最大限の効果が上がるよう配慮した総合的協力を計画中である。具体的には、地元銀行に対して融資を行う

ことで中小企業への投資資金を提供する。マーケティング等の分野で大学と提携することも考えているが、まだ詳細は決まっていない。最初は、国毎のパイロット的な協力を行い、上手く行けば後で大規模に実施する方針である。

- ・中小企業の範囲については、CAF は中小企業に直接融資するわけではないので、特に基準を設けていない。国毎、サブセクター毎に状況は異なるため、一義的な基準を設定するのは難しいのではないかと考えている。また、特定の目的付けをした融資についても望ましくないと考えている。

有望なセクターについて

- ・CAF では、毎年国毎に有望なサブセクターの優先順位を決めている。これは、相手国政府との協議を通して決定するのではなく、CAF が独自の判断に基づいて決めるものである。この際、社会的見地からの雇用対策といった側面は重視せず、あくまで国家経済の活力となるサブセクターに焦点を当てる。
- ・南米諸国においては、為替を初めとした経済環境は短期間で大きく動く。これに対応して有望セクターも激しく変動するため、常にデータの up date を心掛けなければならない。
- ・林業関係、アパレル・繊維関係のサブセクターに対する融資の実績がある。

JICA 開発調査の実施について

- ・中小企業の輸出振興策については世銀や IDB とも協議しているが、一義的な回答は得られていない課題である。日本が、(自らの経験を活かして) 貢献できるポテンシャルは高いのではないかと。
- ・CAF としては将来的に協力したいと考えるが、本分野では未だノウハウが蓄積されていないため、今後とも本件については JICA と話し合っていきたい。

2 - 5 - 5 SOGAMPI (中小企業融資保証公社)

時・場所：6月13日 9:00~10:00 SOGAMPI オフィス

先方出席者：面談者リスト参照

主な協議事項：

SOGAMPI の概要

SOGAMPI は中小企業向けに信用保証を行うヴェネズエラ唯一の機関であり、主に国の出資を受け(84%を国が出資しているほか、中小企業連盟、銀行連盟、労働者代表、受益者組合などが出資)、9年前に設立された。約30名のスタッフが常勤しており、うち6名が保証の申請を審査・分析するコンサルタントである。現在はカラカスにしかオフィスがないため、主に首都圏の企業(全体の約70%、ほとんどが製造業)が保証先となっており、今までに累積50億ボリバルの融資対し保証を行った。主な収入は資本金の運用、国の補助および保証先企業からの手数料である。当国においても、中小企業の資金調達は大企業に比べ困難であり、信用保証を

行うことにより金融機関と企業の橋渡しを行う意義は大きい。

信用保証サービスの内容

1件あたりの保証対象の上限額は1億2千万ボリバルとなっており、保証額の2.5%を手数料として受け取る（日本は通常1%）。日本のように金融機関を介して保証申し込みを受けるのではなく、企業より直接申し込みを受けている（申請者はSOGAMPIの株式を取得）。企業が債務不履行となった場合、SOGAMPIが90日以内に80%をカバーすることになるが、実際にSOGAMPIが肩代わりをしたケース（事故率）は10%であり、低レベルに止まっている（未だ保証サービスが広く普及しておらず、一部の優良企業にしか活用されていないため、結果として事故率が低くなっているとも考えられる）。なお、ヴェネズエラでは民間金融機関は長期の融資は行っておらず（長期資金を提供しているのは別途訪問したFONCREIのみ）、保証の対象となっている融資は全て短期・中期の借入れである。また、国内全ての民間金融機関による融資を保証の対象としており、金融機関の選択は借入れを行う企業に委ねられている。

今後の信用保証システムについて

SOGAMPIの事務所はカラカスにしかないこともあり、中小企業全体のうち保証制度を利用している企業の割合は低いレベルにとどまっている。信用保証システムを一層拡充すべく、現在政府（企画開発省）と協力し以下のような施策を検討中である。

（1）州レベルでの保証機関の設置

地方の中小企業のニーズに対応すべく、今後スーリア、ララ、タチラ、ボリバル等の各州において信用保証機関の立ち上げを予定している。現在各州と個別に相談している段階。

（2）再保険制度の構築

信用保証システムの拡充により、保証額、保証件数が増大すれば、それだけ保証機関のリスクも高まるため、今後信用保証機関の上位に位置する再保険機関の設置を検討している。リスク分析や財務分析、人材育成等の面において、スペイン国際協力庁に技術支援を要請している模様。

2 - 5 - 6 FONCREI (FONDO DE CREDITO INDUSTRIAL : 工業基金)

日時・場所 : 6月13日 10:30~12:00 FONCREI オフィス

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

FONCREI の概要

FONCREI は主に中小製造業を対象に長期・低利の融資を行う政策金融機関であり、設立 26 年を迎えている。昨年までは製造業に対象が限定されていたが、昨年設置法（通称 FONCREI 法）が改正され、中小企業全体（対象サブセクターとして流通、サービス等を含むが、具体的には生産貿易省との協議を通して今後決定する予定）に融資可能企業が拡大された。スタッフ総数は約 150 人であり、総裁の下に各部門の director および業界団体の代表者等からなる意志決定機関としての理事会がある。融資の原資は政府拠出（1974 年に 5 億ドルを拠出）、利子収入、IDB、CAF 等国際機関の融資等からなっている。

融資の仕組み

ヴェネズエラでは、民間金融機関は短期の融資のみしか行わず、FONCREI は長期の貸付を行う唯一の機関である。FONCREI は第 2 銀行として位置付けられており、そのシステムは以下のとおりである。

- ・企業より銀行に融資の申し込みがなされ、銀行は FONCREI に案件を取り次ぐ。
- ・FONCREI が案件の審査を行い、銀行に対し融資を行い、銀行を経由して FONCREI の資金が企業に貸し付けられる。
- ・銀行から FONCREI に対しては、企業が銀行に対し支払う金利にさらに上乗せされた金利が支払われる。
- ・債権にかかるリスクは 100% 銀行が負担し、仮に貸付企業の債務不履行が発生した場合には、銀行は FONCREI に対し債務を負担する義務がある。
- ・FONCREI は融資先企業の経営に関し直接アドバイスとサポートを行い、返済能力の維持に努める。

中小企業にとっては、銀行から借り入れるよりも長期（最長 15 年）かつ低利の融資（市中銀行の 80% の金利と定められている）が受けられる、各種の支払い猶予が受けられる等のメリットがあり、銀行にとっては自ら融資することができない長期の資金を FONCREI が提供してくれるメリットがある。FONCREI 自身としては、リスクを負担することなしに利子・手数料収入が得られる仕組みとなっている。

将来展望

既に設備近代化や環境対策、創業支援、ファクタリング等、企業の目的やニーズに応じた様々な融資スキームやサービスを展開しているが、今後は企業に対する技術支援サービスやベンチャーキャピタル、工業団地活性化等、中央および地方政府と協力を深めながら、総合的かつ政策的に中小企業をサポートする機関として事業を拡充していきたい。

2 - 5 - 7 ヴェネズエラ工業連盟 (CONINDUSTRIA)

日時・場所 : 6月13日 14:00~15:00 CONINDUSTRIA 内会議室

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

JICA 側より今回訪問の目的を説明の後、活動内容及び中小企業支援策について質問した。

[CONINDUSTRIA 説明]

組織及び活動内容について

- ・ヴェネズエラの工業連盟の中では1番大きく、ISO9000も取得しており、38セクターの工業会議所、9地方会議所、32大企業、中小企業などが会員である。
- ・informal sector を含まないヴェネズエラの産業は約9,000業種あり、そのうち約3,900の産業をカバーしている。石油以外の産業のうちの90%、非伝統産業では100%の代表として機能しており、経済政策に関する政府への提言を通して組合員である企業の周辺環境を整備し、また製品品質の向上を通して競争力を高めることを目的とする。
- ・組織は、貿易部、産業競争力部、経済産業分析部等があり、理事のうち何人かは州、セクターの代表者である。
- ・サービス内容は、貿易、人材訓練、統計・経済分析、競争力向上、インフォメーション、労働委員会、技術指導等がある。
- ・メンバーfeeは、各企業が会議所に支払い、各会議所からCONINDUSTRIAに支払われる仕組みになっている。

支援内容について

- ・中小企業の定義としては、5~99人の労働者を持つ企業のことを指し、主な支援は、中小企業に対するコンサルティングである。
- ・コンサルタントは現在105人(AOTSのプログラムにより日本で研修を受けた者も含む)、分野の専門家があり、企業の診断結果に合わせてコンサルタントのマッチングが行われる。
- ・コンサルタントサービスは、メンバーであってもなくても無料で受けることができる。
- ・今後の目標として、3年以内の450人のコンサルタントの育成、サプライヤー、技術、輸出部門などで3年間で11のコンソーシアムの設立、インターネットを使った技術開発、企業とコンサルタントのマッチングシステムを考えている。
- ・調査活動の結果、競争力のある分野としては、化学、プラスチック、アパレル、繊維、冶金、グラフィックアートの5分野に潜在競争力があることが分かったため、この結果を受けて上述の4つのアクションプログラムを策定した。

その他

- ・4年前から工業政策の策定と実行に関わっており、政府とは密接な関係がある。今後は、中

小企業の輸出促進のための国家基金を創設し、政府と CONINDUSTRIA での運営や、総合的な中小企業対策の策定などを予定している。

- ・ 金銭、コマーシャル等技術的支援のためのパートナーシップを結びたい。
- ・ Inter American Investment Bank から協力を受けており、IDB とも緊密な関係にある。
- ・ 日本の政府から中小企業の国際化のための支援をしてもらうのは重要であると考えている。
- ・ 貿易関係のコンサルタントの育成を行っていききたい。

2 - 5 - 8 米州開発銀行 (IDB) カラカス事務所

日時・場所 : 2000年6月15日(金) 11:30~12:30 IDB カラカス事務所

出席者 : Rafael Cortes Ojeda, Especilalista Sectoral Naional、
下山(外務省)、藤田(通産省)、岩瀬(IMG)

主な協議事項 :

ヴェネズエラの SME 振興に関する IDB のプログラム

- ・ 基本的に SME セクターを直接的に支援するプログラムはやっていない。これまで Multi-Sectoral Program の中で FONCREI のような第2銀行への融資などの間接的な支援を行ってきた。FONCREI の融資返済は完了しているが、大統領選挙後に次の新たな融資などの動きが出てくる可能性はある。SME を間接的に支援するプロジェクトとしては、SME インキュベーションに関するプロジェクトがある。メリダ州のハイテク・セクターやアラグア州の伝統的金属産業などに対して、IDB グループの MIF が支援を行うものだ。どちらのケースも州政府が中心となってプログラムを運営している。この案件の担当者は現在、ワシントン本部に出張中で今後、さらにプログラム強化などの方針が出てくるはずだ。
- ・ 日本がヴェネズエラの中小企業振興/輸出振興のスタディを行うことは非常に重要だ。ヴェネズエラ政府はこの分野において、まだまだ知識・経験不足でノウハウがない。本格調査でセミナーなどが行われるなら IDB も積極的に参加したい。

IDB のマイクロ・エンタープライズ支援

- ・ IDB としては SME セクターよりも、マイクロ・エンタープライズの支援を行っている。IDB の Special Operations Fund を利用して、15 のマイクロ・ファイナンス NGO を支援するプロジェクトを行ってきた。たとえば、Fundacion Mendoca と関連する他の6つの NGO、CESAP と関連する他の6つの NGO に対して、それぞれ15万ドルのグラント(供与)と50万ドルの20年ローンを融資を行った。NGO を通じた資金提供と技術援助を行うことで、マイクロ・エンタープライズの支援を行っている。来週、さらに FUNDET (別の NGO) に対して10万ドルのグラントと20万ドルの融資を決定する予定である。
- ・ EU の資金を利用したマイクロ・エンタープライズ支援も行っている。Social

Entrepreneurship Project と称するもので、パリア州のカカオを利用した加工設備をつくる。この地方のカカオを世界でも最高品質のもので、25 万ドルのグラントと 50 万ドルの融資を行っている。

- ・マイクロ・エンタープライズに関連する公的金融機関はヴェネズエラに 2 つあり、両者に対して IDB は支援（融資）を行っている。一つは大蔵省の管轄にある Banco de le Pueblo で IDB グループの Inter - American Investment Corporation が支援している。もう一つは Bangente(Banco de la Gente Eprendedaula： 99 年 2 月設立、日本の国民金融公庫?)であり、IDB グループの MIF が、CAF や Profund International、Accion International (特殊国際機関)とともに、支援している。Bangente では 5 人のオーナーが集まって共同での事業活動を行う際に、1000 ドルずつを融資するような活動を行っている。

2 - 5 - 9 ヴェネズエラ零細中小企業連盟 (FEDEINDUSTRIA)

日時・場所 : 2000 年 6 月 16 日 (金) 9 : 00 - 10 : 30 FEDEINDUSTRIA オフィス

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

組織・機能、及び中小企業の現状などについて

- ・全国約 11,000 企業 (中小・零細) を参加に抱える最大の産業連盟。加盟会社の従業員規模は 5 - 400 人で平均 20 人程度である。22 の州別組織と 32 のセクター別組織を傘下に置く。3 ヶ月に 2 度、センサス調査を行うとともに中小企業がグローバル市場で競争していくための各種スタディや提言を行っている。
- ・ヴェネズエラ経済は石油セクターと (非石油) 中小企業セクターの二重構造となっており、石油輸出のために決定される為替の過大評価によって輸入品が安く国内市場に流入し国内の中小企業にとっては厳しい状況が続いている。過去 2 年間に相当数の企業が倒産した。中小企業が適応できない速さでグローバル化と市場開放が進んでいる。
- ・ヴェネズエラの強みは一次産品が豊富にあることで、これを利用した加工度の高いものができれば理想だ。ただ、これまで市場ニーズが何かという理解が不足するとともに、特定分野に集中・焦点をあてる、というやりかたをしてこなかったため付加価値の高い裾野産業が育っていない。石油から 3,000 以上の派生品ができるのだからよく研究して、特定分野に技術・資本を集中的に投下すべきだ。したがって特定分野で中小企業を地理的に集めてセクター化を図ることも必要だ。

- ・ 中小企業金融についてもいろいろな提言を行ってきた。FONCREI と関係があるし、SOGAMPI、CORPOINDUSTRIA（すでに解消）などは FEDEINDUSTRIA の提言に基づいて設置された機関だ。最近、BIV とともに企業向けのクレジットカード・システムをつくった。短期の運転資金をまかなうためのもので5月にスタートして 233 の申請と約 15,000 ドルのクレジット供与実績がある。
- ・ FEDEINDUSTRIA の活動の一貫でコンサルタントによる企業診断・起業支援なども行っている。起業家に対してビジネスプランの作成支援、金融機関の紹介などを行う。しかしヴェネズエラでは起業手続きが法制度の面からとても煩雑で、多くの役所に行かなければならない、労働者保護の規制が強い、などベンチャーに対する促進体制ができていない。

2 - 5 - 10 大蔵省

日時・場所 : 2000年6月16日(金) 11:00 - 12:30 大蔵省オフィス

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

組織・機能、及び中小企業政策などについて

- ・ ヴェネズエラでは新しいスキームの工業政策を進めている。「雇用の確保」と「民主化」が重要な目標だ。この一環で産業の金融・財務システムの強化も重要な課題であり、大蔵省は中央・地方の公共（金融）セクターへのファイナンスの調整を行っている。
- ・ 中小企業金融の今後の中心は2階建て銀行になると考えている。実際には FONCREI 一つしかないのをこれを今後、強化するということだ。現在、ヴェネズエラには 87 の金融機関があるがその内の5つ（ユニバーサルバンク）が資産の 67%を占めている。国のカントリーリスクが高く政治不信などもありクレジットラインが増やせないことが問題だが、中小企業向けの国有銀行を設立する考えは無い。国の保証があれば2階建て銀行の融資拡大ができるので、国は保証に専念し融資市場は民間商業銀行に任せる、という方法がよい。CORPOINDUSTRIA は中小企業振興と金融を行った機関だが組織の肥大化と汚職などにより結局、解消された。他の地域開発公社なども同様の問題があると認識している。
- ・ 現在のヴェネズエラ金融システムの問題は長期の預貯金の仕組みがないことに起因する長期ローンの欠如だ。最長の預貯金は 180 日間で資金の逃げ足はとても速く年金基金がないこともあって3年もののプロジェクト・ローンの供与も難しい。住宅ローンでも 5 - 10 年が最長というのが現状だ。
- ・ FONPYMI や SOGAMPI などの保証機構も重要性が増しているが、これまでその法的枠組みすら未整備だった。最近、銀行監督庁がこれらを監督するという決まりができた。

- ・株式市場を始めとする直接金融市場も小規模だ。株式公開をしたくないという文化的背景もあって今後も直接金融の拡大は難しい。一方で「組合」という形での組織化は可能性があると考えている。現在、一次産品 加工 流通という「産業チェーン」をいろいろな分野でつくろうとしており、組合結成に関して土地・インフラ関連の税制面でのインセンティブを付与している。
- ・アントレプレナーによる新規の起業を促進することも重要だと考えている。フランチャイズチェーンによる新規開業などは増えており起業5年間の直接税（法人税・固定資産税など）減免などのインセンティブを与えている。一方で間接税（地方税：外形標準課税による事業税など）には踏み込めないため、起業家に対する税制は地域によってマチマチなのが現状だ。法律はそのまま今後、運用を柔軟に行うことを指導していきたい。
- ・日本側調査でセミナーなどを開催することは重要だ。日本の中小企業の経験や中小企業が国際市場に出るためのノウハウなどについては是非、聞きたいテーマだ。

2 - 5 - 11 中央銀行（BCV）統計局

日時・場所 : 2000年6月16日（金） 15:00 - 16:30 BCV オフィス

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

組織・機能および統計などについて

- ・中央銀行では3つの種類の統計を把握しさまざまな手段（スペイン語のホームページを含む）を通じて公表している。GDP 統計、国際収支統計、物価・金利・為替などの金融統計で、いずれも四半期と年次の統計だ。それ以外に商業販売額（卸売・小売）の把握や企業アンケート調査などを行っている。中小企業関連では生産性指数・稼働率指数、金利や貸出に関する指標などをとっているが、網羅されているとはいえない。産業連関表はBCV 経済研究局で調査・推計している。
- ・製造業に関しては大企業・中小企業の2階層に分けて生産量、出荷額のインデックスのみを、毎月、捕捉している。実額はOCEI データをもとに年次データのみを把握している。大企業はセンサス調査を行うが中小製造企業は約15,000の母集団から1,000社程度のサンプリングによる調査を行っている。97年に企業母集団を改訂した。
- ・ヴェネズエラ統計法は1944年施行のもので古くなっており現在、新しい法案を審議中だ。企業による各種統計の提出義務はあっても罰則はないというのが現状である。

2 - 5 - 12 中央情報統計局 (OCEI)

日時・場所 : 2000年6月19日(月) 9:00 - 10:30 OCEI オフィス

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

製造業および SME 関連で調査している統計・情報について

- ・ OCEI では工業全般について、1年に一回の工場アンケート調査(年度調査)と3ヶ月に一度のアンケート調査(四半期調査)を行っている。どちらも工業のサブセクター別に売上額・付加価値額・労働コストなどについて、調査している。貿易額については定性的な調査項目があるだけで、輸出入額に関する定量的な把握は行っていない。
- ・ 調査はヴェネズエラ全体についてのもので、地域別の調査・データ整備は行っていない。登記済みの全国の企業(中小製造企業の母集団は約10,000社)から四半期調査では約500社、年度調査では約3,000 - 4,000社を統計的サンプリングにより抽出し、調査対象企業としている。
- ・ アンケート調査は、調査対象企業に対してまず調査票を郵送し、OCEI のアンケート担当官が各企業に対して、訪問回収調査を行う。アンケート担当官の教育が必要で、相当のコストと時間をかけている。
- ・ 調査結果については年度調査の結果を中心に OCEI の公式統計として出版している。年度調査の出版物では97年度版が最新だが、現在、98年度データを処理中である。

(注) 主要統計・出版物の提供を依頼し、了解を得た。

- ・ 調査における中小企業の定義は「従業員100人以上が大企業、100人未満が中小企業」である。今後、従業員数区分(250人に?)や納税額(法人所得額)によって、分類するなどの改善策を検討中である。

OCEI の組織と日本側本格調査時の協力体制について

- ・ OCEI は企画開発省(MPD)の直属機関である。日本の本格調査に際して、企業データの入手方法・調査方法・分析などにおける協力ができるものと思う(上司と相談するが、というコメント)。
- ・ ヴェネズエラと日本の共同調査ということになれば、日本側の中小製造企業に対する調査案が固まった段階で、その調査内容を OCEI の実施する調査に含めてしまう、という考え方もある。これも調査内容・ボリュームなどによるが、上司と相談してみてもよい。
- ・ 日本側のアンケート項目(日本側のプロ形調査・企業向質問表を提示)を OCEI が実際に行う場合、どの程度の工数がかかるか、検討してみる。
- ・ 企業アンケート調査を行う民間調査会社はかなりある。もっとも有名なのは DATANALYSIS 社だが、かなりのコストを要求されるのではないかと(同社を別途、訪問した)。

- ・94年に「工業センサス」を実施しており、次回は2001年に予定している。

94年工業センサス（統計表）の提供を依頼、了解を得た。

- ・産業連関表の作成はOCEIの担当ではなく、中央銀行のマクロ経済部が国家会計部の担当である。

2 - 5 - 13 投資推進協議会（CONAPRI）

日時・場所：2000年6月19日（月） 11：00 - 12：30 CONAPRI オフィス

先方出席者：面談者リスト参照

主な協議事項：

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

組織・機能について

- ・1990年設立の官民共同出資による独立した投資促進機関（法的には民間機関）。政府では生産貿易省、大蔵省、エネルギー／鉱業省、中央銀行が出資。民間ではトヨタ、三菱商事、BHP（豪）なども出資（三井物産は脱退したとのこと）。年間80万ドルの運営費は民間による年会費（80%）、政府機関による年会費（10%）、事業収入（10%）によって賄われている。
- ・主な事業は、潜在的な（ヴェネズエラへの）投資家に対するサービス、投資環境の整備・改善、の2つである。マクロ経済政策や為替政策などについても提言をしている。スタッフは25名。
- ・1999年は政治的・経済的体制の大きな変革の年であり、多くの法的整備がなされた。改正された主な法律は次のとおり。所得税法、金融法、手続きの簡略化に関する法律、個別産業法、などである。
- ・一方で99年はGDP成長率がマイナス7%になるなど経済的困難の時でもあった。しかし、2000年に入り事態は好転しており、失業率は15%から13%にまで改善している。
- ・法改正によって、中小企業を中心とする税制の優遇措置が強化された。農業分野は所得税を免除、中小企業についても設立から5年間は優遇する、などの措置がとられている。付加価値税の減免もある。
- ・製造業の特定業種や特定地域に対しては、さらに優遇策がとられている。たとえばポリバル州におけるアルミ産業の戦略的提携について、各種の優遇策がとられている。
- ・政府、特に生産貿易省とは日常的にコンタクトをとっている。生産貿易省ではラモン・ロサレス次官が1年半前に就任してから、多くの改革に取り組んでいる。
- ・SME関連ではベンチャー育成事業に注力している。95年からEUROCENTROを通じたEUの協力によって、農業、メディア/テレビ、石油・ガス、容器関連の起業家を育てるためのセミ

ナーやカンファレンスの開催、ミッションの派遣などを行っている。

- ・ CONAPRI が直接、金融業務を行うことはしない。SME 向けには BANCOEX や他の政府系金融機関がこれを行っている。他に輸出促進を行っている機関としては AVEX (民間機関)がある。

所 感 :

- ・ プレゼンテーション (英語) は極めて明快で、投資促進を行う機関にふさわしいスタッフを揃えている。本格調査において、投資・貿易に関する現状把握と政策提言などにつき、情報収集・意見交換をしていく上で、重要な機関と認識する。

2 - 5 - 14 ヴェネズエラ工業銀行 (BIV)

日時・場所 : 2000年6月19日(月) 15:00 - 16:30 BIV オフィス

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

BIVの機能について

- ・ ヴェネズエラ銀行法とヴェネズエラ工業銀行法 (99年10月に改正) によって規定される国営銀行。約37年間、活動している。一部の州を除き全国に72の支店を有する。ホールディング・カンパニーである本部の下に地方組織 (地域銀行) を有していたが、90年以降、多くの地方組織を分割・民営化により売却した。したがって、現在の総資産は約1.7億ドルで、さほど大きな規模ではない。
- ・ 融資には BIV 独自のものと、FONCREI や SOGAMPI と提携した融資の2種類がある。1社あたり150万ドル、担保価値 (できれば不動産) の70%までの融資を行う。BIV 単独の融資では、融資額と同額の時価ベースでの担保を要求する。FONCREI が BIV を通した2ステップローンを行うこともある。また SOGAMPI の保証がつく場合にはよいが、それが無い場合は2%の保証料を要求している。現在の融資はほとんど大企業向けで55企業に融資総額の70%以上を貸し付けている。融資は3年 MAX の短期資金融資のみである。現在の金利は25% (一般商業銀行は29%) で、3ヶ月間の元利返済猶予、さらに3ヶ月の金利返済猶予期間を経て返済をしてもらう。
- ・ 中小企業向けの融資は7 - 8ヶ月前から始めたばかりで、まだこれからである。政府が現在、中小企業対策に力を入れているので、できるだけやっていきたい。中小企業向けには最近、改正されたヴェネズエラ工業銀行法の規定により5年までの融資が可能となっている。
- ・ 製造業セクターでの主な貸出先は靴、アパレル産業などである。一部に金属製品、プラスチック製品向けの融資もある。短期資金なので主に原材料調達などの運転資金のカバーなどに利用される。

- ・開発担当の局には約 100 人のスタッフがいる。その内、約 10 人が融資審査などを行うプロフェッショナルで他に 20 人ほどのアナリストを有する。局内には中小企業、工業融資（大企業）、農産物・農産物加工、建設・観光、公共部門（石油）を担当する 5 つのセクションがある。

2 - 5 - 15 科学技術研究審議会（CONICIT）

日時・場所 : 2000 年 6 月 20 日（火） 9 : 00 - 10 : 30 CONICIT オフィス

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

組織・機能について

- ・ CONICIT は科学技術省（最近、新設された）に属する技術振興機関である。工業技術調査部があり生産セクターと政府との橋渡しをするとともに中小製造業の技術投資に対する融資（ファイナンス）機能も行っている。5 - 6 年前まではアカデミックな分野への支援を中心にしていたが徐々に生産（応用）部門への支援にシフトしている。CONICIT 全体の人員は約 360 名である。国家予算が大部分で一部、プロジェクトによる収入などがある。
- ・ 工業技術調査部は主に 3 つの機能を果たしている。 技術革新プロジェクトの促進・調整、プロジェクト評価、 プロジェクト・フォローアップである。部長の他に 3 人のリーダーと 7 人のプロフェッショナルと若干の秘書がいる。
- ・ 融資は技術開発のための投資に限定されたもので生産設備保有のための設備投資に融資することはない。融資対象は R & D、 生産に関する（大学や民間の）技術センター、 技術ベースを有する起業資金、 工業特許取得、 専門化した技術研究、 各種支援サービス、 生産チェーンの研究に関連する生産性向上、 の 6 つに関連するものである。
- ・ 支援を行う重点セクターは科学技術省の指示で決まっており現在は 農業・食品加工（カカオ・米・パーム油・砂糖キビ等）、 木材、 プラスティック、 石油化学の 4 分野で、融資の約 70% がこれらに当てられる。残り 30% の融資枠はフリーで革新的要素のあるプロジェクトに融資する。
- ・ 融資プロセスは 企業(グループ)からの融資申請、 初期調査委員会（4 人）による審査、 技術員 1 名による詳細審査、 民間金融機関、 公的金融機関、 民間コンサルタント、 CONICIT、 生産貿易省の各メンバーで構成する技術産業委員会での最終審査で決定する。金利は法律で 12%（固定）と定められている。1 年間の元利返済猶予、 2 年目の金利支払猶予の後、 5 年間で返済する。
- ・ CONICIT としては中小企業支援が基礎的で重要なものと認識している。97 年に技術（アン

ケート)調査を実施しており中小企業の技術開発能力を把握している。これをもとにすれば「中小企業は技術の重要性を理解していない。機械を買うことが技術だと思っている」が技術強化は人材・マネジメントを含めたシステムティックなアプローチが必要であると強調している。CONICIT のプロジェクトでは人材教育・TQC・リーンマネジメントなどを中心に運営している。

- ・ CONICIT にはいくつか地方組織があり、たとえば FUNDACITE グアヤナではグアヤナ開発公社(CVG)と一緒にチーズ生産者を集めた技術強化プロジェクトを行っている。このボリバル州でのプロジェクトは全国的に行う酪農プロジェクトの第1号である。
- ・ 日本側プロジェクトには CONICIT としても大いに興味があり、CONICIT が何らかの形で参加することも考えられる。プロジェクトの詳細が固まり具体的なプロジェクトとなれば CONICIT 自身の予算措置をとった参加も可能だ。スタディにあたっては中小企業全体を一般化すべきでない、アジア諸国の経験を参考にする際に文化人類学的な背景を無視してエコノミスト的視点のみでものを見るべきでない、といった点に注意をする必要があるだろう。

2 - 5 - 16 高等経営研究所 (IESA)

日時・場所 : 2000年6月20日(火) 11:00 - 12:30 IESA オフィス

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

組織・機能について

- ・ IESA は MBA コースと公共政策のマスターコースを有する大学院大学。マスターコースは1学年100人で合計200人。その他にのべ500人がファイナンスやマーケティングなどの専門コースを履修している。約60名の教員とその他にリサーチャーを有する。
- ・ 中小企業関連でも多くの研究を行っており現在、SME マネジメントのコースをつくることも検討している。90 - 94 年にかけては SME 製造業の研究を行い約450社のSMEを研究すると同時に政策提言を含む書物として出版した。現在、英国の大学の協力を得て「エンタープライズ・ヴェネズエラ」という中小製造企業10社の技術革新に関するパイロット・プロジェクトの企画をつくり生産貿易省に予算の要請を行っている。
- ・ 工業調査や技術調査においても CONICIT や OCEI のアドバイザーとして多くのプロジェクトを手がけている。またスイスに本拠を置く世界的な SME 促進機関 (NGO) の FUNDES とも共同作業を行ったりしている。FUNDES の事務局長は前 CORPOINDUSTRIA 総裁の Leonard Pisani が務めている。
- ・ スリア州の競争力調査やモナガ州のプロジェクト、ヴェネズエラ・コンペティティブとの

共同の競争力調査なども行っている。カラボボ州のプロジェクトでは自動車部品、電気ケーブル、食用油を含む5つの製造業セクターのスタディを行い、約250社の企業DBを構築した。

2 - 5 - 17 ヴェネズエラ競争力協会 (Venezuela Competitiva)

日時・場所 : 2000年6月20日(火) 14:00 - 16:30 Venezuela - Competitiva オフィス

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

組織・機能について

- ・ 公的信託基金の運用益を利用する NGO。7名のパートタイムの専門家が運営している。93年半ばに活動を開始しヴェネズエラ国で実際に動いている機関やプロジェクトを支援している。他の組織との共同プロジェクトのみ行い単独で事業を行うことはない。CONICIT と3つの州で技術能力調査なども行っている。
- ・ 4つの主な活動方法を開発した。セミナー : 各種セミナーがあるが、一例として「金を稼ぐために輸出する」というセミナーがある。輸出したくても輸出経験の無い小規模・零細企業が対象で BANCOEX と共同で99年・2000年に事業を行っている。競争力ある会社にするための実践ガイド : 本やビデオの編集・販売とワークショップによる実践的ガイド。INDI-C プロジェクト : 公式統計を読みこなした上で実際の意思決定に使えるデータに加工して四半期に一度、出版する。OCEI と共同で実施している。ヴェネズエラでは「使える公式データ」があまり無く付加価値の高い情報に対する需要は海外を含めて多い。貿易(輸出)、CPI、製造業セクターの情報などを加工して判断しやすい指標として整理している。“Exit to Venezuela” : 成功者の体験を本にするプロジェクト : 当協会活動の中で最も有名なもの。130の事例の分析をもとに競争力の源泉について6分野で毎年、本を出してきた。さらにこれを利用した啓発セミナーを開催している。IESA と協定を結んでさらに詳細な分析を行ってビジネススクールの教材にするなどの取り組みを行っている。
- ・ ヴェネズエラの統計の質は高くない。数字を使って仕事をするという習慣・文化が無いのが問題だ。GDP 統計の漏れもかなりある。また1 - 5人の零細企業に関するしっかりとしたデータが無いのも問題だ。

2 - 5 - 18 世界銀行カラカス事務所 (IBRD)

日時・場所 : 2000年6月20日(火) 17:00 - 18:00 IBRD オフィス

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項：

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

IBRD のヴェネズエラ SME 支援の状況

- ・ IBRD によるヴェネズエラ SME 支援はほとんど行われていない。SME よりもマイクロエンタープライズ（零細企業）を対象とするプロジェクトの構築を現在、検討中だ。石油公団（PDVSA）の要請を受けてヴァルガ州を始めとする石油関連労働者の失業対策としてのマイクロエンタープライズ支援を検討している。
- ・ 今日、ワシントンからのミッション（面談者を含む）がヴェネズエラ側との第 1 回目の会合を持ったところだ。各州の石油関連労働者に対する教育訓練・融資・ビジネス環境の整備などを通じたマイクロエンタープライズ支援を考えている。今年末にプロジェクトが開始される可能性がある。
- ・ IBRD はヴェネズエラの国民銀行バンヘンテ（Bangente）ともコンタクトがあり、マイクロエンタープライズ支援についてはバンヘンテとの連携を考えていく。さらにスイスに本拠を置く金融に強い NGO の FUNDES との共同作業なども検討している。

2 - 5 - 19 カラボボ州政府経済開発局（SEDEC）

日時・場所：2000 年 6 月 21 日（水） 9：00 - 10：30 SEDEC オフィス（ヴァレンシア市）

先方出席者：面談者リスト参照

主な協議事項：

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

カラボボ州概況

- ・ 4,650km² と面積は最小だが 200 万人の人口と製造業の集積が最も進んだ経済の中心地。のべ 8,000ha に 60 の工業団地があり、州内の工業シェアは 46% を占める。95 年に中央政府から運営を移管されたヴェネズエラ最大の港、プエルト・カベージョ（Puerto Cabello）を有し輸出基地になっている。南米最大の火力発電所や多くの大学・職業訓練所なども有している。
- ・ プエルト・カベージョでは年間 45 万トンのコンテナと 1000 万トンのバルク貨物を扱い、ヴェネズエラの輸出カーゴの 80% を占めている。プエルト・カベージョはヴェネズエラの 4 州とコロンビアの 3 州が利用している。カラボボ州はアンデス共同体向け輸出の 60% とヴェネズエラ製造業雇用の 22% を占めている。

SEDEC の組織・活動の概況

- ・ SEDEC は 50 人のスタッフを抱える州政府経済開発局。工業のほかに観光・鉱山（エネルギー）・農牧関連のプロジェクトの調整を行う。政府は情報整備をして民間活力を生かして、企業競争力強化・輸出促進・投資促進を図ることを意図している。中小企業関連では以下の

いくつかの重要なプロジェクトがある。

- ・第一は PTG と称する中小（製造）企業マネジメント変革プログラム。6年間のプロジェクトですでに5年が経過した。IESA によるカラボボ州競争力調査に基づいて戦略セクターを決め、その中から466社を選定して「技術に投資する文化を育む」という視点で企業診断とコンサルティングを行っている。すでに165社が企業診断・コンサルティングを受けた。企業診断・コンサルティングは地元企業32社が行い、コストの内75%を州政府が払い、残り25%を当該企業が負担する。これまでに約200万ドルの予算を執行した。
- ・第二は輸出振興のための「中小企業による輸出コンソーシアムの形成」。企業間のパートナーシップという新しい文化をつくることが目標だ。コンソーシアムを形成すべきセクターは戦略的に決めており、これまでアパレルと食品の2つのコンソーシアムをヴェネズエラで初めて形成した。今後、化学・プラスチック・金属機械の分野に広げていく予定。輸出促進プログラムとしては他に情報ネットワークの整備や輸出先の開拓などを行っている。各企業のマーケティング力や技術力の強化を行うと同時に EPZ を形成するなどして、輸出促進を図っていききたい。

2 - 5 - 20 カラボボ州品質生産性本部（CEPROCA）およびカラボボ州中小零細製造業者会議所（CAPEMIAC）

日時・場所：2000年6月21日（水） 11：00 - 14：00 CAPEMIAC オフィス
（ヴァレンシア市）

先方出席者：面談者リスト参照

主な協議事項：

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

CEPROCA と CAPEMIAC の組織

- ・CEPROCA は技術・生産性の向上を図るための州内製造業者による非営利の組合。約10年の歴史と約80社の参加企業を持つ。これまでに参加企業の調査や企業診断をはじめ種々の情報を有しているので日本側調査への協力ができると思うし積極的に支援したい。CAPEMIAC は FEDEINDUSTRIA のカラボボ州支部であり、多くのセクターによる産業連盟であり、25年の歴史と約500社の参加企業を抱える。

中小企業の抱える課題と支援の方向性

- ・カラボボ州製造業の技術的課題についてはスペイン政府の協力によって CEPROCA が実施した調査レポートがある。SEDEC による PTG プロジェクトでも強調しているが、生産性や品質をさらに向上させようという企業の意識強化が重要であると同時に、ハイテク技術や NC マシン等の高度な設備も必要だ。日本のプロジェクトにおいて一般的な資金援助などが得られる

とありがたい (JICA 開発調査の性格を説明し、そのような性格のものではないとの理解を得た)。

- ・ヴァレンシアでは米国ビッグ3が立地するなど自動車産業が重要な位置を占めている。多くの自動車関連中小企業は完成車メーカーとの取引を望んでいるが設備や技術が古く、新技術導入の資金的・技術的手段が無い。金利が高く技術導入のための融資は非現実的だ。中小は大企業と違ってJVによる技術移転は難しい。ビッグ3との取引がある企業から知識や能力の部分的な移転をしているが、もっと組織的な対応が必要だと思う。
- ・輸出に関してはドローバック (輸出保証金) の返還が3年かかるなど金融面で輸出を抑制する制度となっている。融資を受ける際には借入金の2倍の担保を必要とするなど現状の課題は大きく、中小企業振興のための新しい制度が必要だ。

2 - 5 - 21 アラグア州商工会議所

日時・場所 : 2000年6月22日 (木) 9:00 - 10:30 商工会議所オフィス (マラカイ市)

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

アラグア州概況

- ・7,000km²の面積に140万人の人口。金属関連71社、自動車関連26社を有しヴェネズエラ製造業に重要な位置を占める。アラグア州の企業数は約1,000社あり43,000人の雇用を持つ。2年前には雇用数が60,000人で雇用は減少している。内、中企業が約300社8,400人、小企業が約460社3,400人である。中小企業の重要セクターとしては金属機械、化学、繊維、木材、食品、セメントなどである。

中小企業の抱える課題と支援の方向性

- ・日本側調査に対する期待は長期にわたる一般的政策に関する調査と政府への提言だ。中小企業に関する第一の問題は「金融」である。金利が高く変動が激しいためにリスクが高くて融資を受ける気にならない。日本側調査において金融問題について政府に提言をしてほしい。
- ・「技術」に関する問題もある。ヴェネズエラの労働者はコストが安く意欲もあるがスキルド・ワーカー (熟練労働者) とは言いがたい。現在ある (遊休) 設備の有効活用や既存工業団地の活性化なども必要だ。製造業に関してはアラグア州とカラボボ州に集積があるので、工場診断や現状調査による日本側コンサルタントのアドバイスを期待したい。
- ・鉄鋼加工品製造関連では課題が3つある。第1は為替の過大評価の問題。鋼材国内価格は国際マーケットに比べて高い。高い鋼材を加工しても輸出競争力のある製品はできない。第2は内需が小さく規模の経済が働かないために生産コストが相対的に高い。第3はヴェネズエ

ラの治安面の問題。原材料や製品が工場ヤードや港でよく盗難にあう。セキュリティにかかるコストが高くなる。

- ・化学・プラスチック関連で言えば、メキシコに石油化学産業があるのに対してヴェネズエラではポリエチレンや各種触媒など中間材料を輸入しなくてはならない。この分野での日本の投資による産業構造の高度化を期待したい。
- ・日本側調査で必要なデータは商工会議所はかなりあると思う。これらの提供はいつでもできるので会議所とうまく連携をとった調査をして生産貿易省に対して良い提言をしてほしい。これまで政府は中小企業に対して何の対策もとってくれなかったが、日本政府に調査依頼を出したことは評価できる。

2 - 5 - 22 アラグア州経済技術輸出開発審議会 (CODET)

日時・場所 : 2000年6月22日(木) 11:00 - 12:30 CODET オフィス (マラカイ市)

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

組織と活動

- ・CODET は4年前にできた州政府の組織。現在12名のスタッフにより100%政府予算によって運営している。アラグア州の製造業は中小企業で成り立っているもののグローバル経済化で厳しい競争環境に置かれている。95年にあった1,540の中小企業が99年には1,160にまで減少した。中小製造業の構造と基盤は弱く雇用も減少していることから憂慮している。
- ・中小企業活性化のプログラムをいろいろと行っている。第1はIDBの支援を活用した「競争力強化プロジェクト」だ。コンクールで選定した10企業でパイロット・プロジェクトとして工場診断・改善を行った。地元のコンサルタントが実施したがその結果、マーケティングや技術に問題が多いことがわかってきた。この過程で8社がISO9000を取得したいというようになるなど、プロジェクトによって意識改革が進むという効果が出てきた。このプロジェクトの第2フェーズとして工場診断・改善をモデル化して全体の10%の企業に適用することを考えている。
- ・第2が新産業創出プロジェクトだ。IDBの支援(100万ドル)を受けてヴェネズエラ政府(100万ドル)の出資により伝統技術と新技術を強化するSME インキュベーション・センターをつくる予定。大学と企業との連携がこれまで無かったことを意識したものだが、IDBとの折衝を含めてこのプロジェクトは現在、凍結状態となっている。他に民芸品を中心とした輸出市場アクセス・プロジェクトなども行っている。
- ・CODETの重要な機能として輸出促進がある。生産貿易省のスタッフがCODETに派遣されてお

り、ここで原産地証明を出すことができる。また企業/製品データベースがあり、これを元にした上で各国にミッションを派遣するなど輸出促進/投資促進を図っている。

2 - 5 - 23 外国投資監督庁 (SIEX)

日時・場所 : 2000年6月23日(金) 9:00 - 10:30 SIEX オフィス

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

組織と活動

- ・ SIEX は生産貿易省工業局に所属する機関。元は大蔵省の機関だったが組織改正で生産貿易省の管轄となった。主な機能は 海外直接投資 (FDI) の登録、 海外からヴェネズエラへの技術移転の登録、の2つ。これら機能は法律で規定されている。36名のスタッフがおりほとんどが技術(ライセンス)登録に従事している。投資促進を最近になって重視し始めており、政府の承認を経て近々、5人の専任スタッフを増強予定。
- ・ 関連する機関としては SAPI (特許庁: パテント/商標登録) や PDVSA (ペデベサ: 石油関連の海外投資を調査・監督)、CONAPRI などがあり情報交換を行っている。
- ・ 投資については原則「内外投資無差別」だが、FDI の実際の登録を SIEX でやっている。FDI の事前審査はなく投資後 60 日以内に登録手続きをすればよい。手続きも早く石油・鉱山・マスコミ・海運などを除いて投資制限も無いことから手続き上の制約はあまり無いと考えている。投資インセンティブは投資促進保護法によって税制上の特典(所得税の5年間 20% 減免)が規定されている。このように法的根拠のある明快なインセンティブの設定は今回が初めてである。また適用されたインセンティブは 10 年間有効であるとする「安定性」に関する規定もできているが、実務上の運用はまだこれからだ。すでに官民合同の審議会によって運用面の規定が作成されており現在、閣議の承認を待っている。
- ・ ヴェネズエラ政府は「市場の失敗」に対して適切に介入する、という立場をとっているので、日本における重点セクターの強化事例を始めとして提言やセミナーを開催することは大変重要だ。

2 - 5 - 24 グアヤナ開発公社 (CVG)

日時・場所 : 2000年6月26日(月) 9:00 - 10:30 CVG オフィス (プエルトオルダス)

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

グアヤナ地域の概況

- ・グアヤナ地方はボリバル州・アマゾナ州・アンリアテグア州・モンガス州・タマクロ州から成る。オリノコ河という輸送メリットを活かしたヴェネズエラ第2の外貨獲得地域である。水力発電、鉄鉱石、ボーキサイト、アルミナ、溶解アルミ、フェロシリコン、耐火物、アルミ及びアルミ合金（インゴット・アルミ棒・ロールなど）、鉄鋼製品、自動車ガラスなどはヴェネズエラの中で中心的な位置を占める。

組織と活動

- ・CVG はグアヤナ地方の開発・投資促進を行う地域開発公社。元来、同地域における国有企業の管理を行っていた。現在は他の地域開発公社同様、企画開発省（MPD）の監督下にある。現在でも資源利用型の企業を傘下に有し総資産は約 320 億ドル。用水・飲料水などの水供給も行っている。種々のプロジェクト推進にあたって他の地方政府機関・民間とともに計画・実施・サービス提供を行う。
- ・事業推進 VP の下に約 27 名のスタッフがあり、製造業（農産加工含む）や観光/サービスなどの強化に取り組んでいる。投資促進、プロジェクト形成/FS/MP/評価、企業支援の3つのグループがある。投資促進グループでは FDI を含む大規模プロジェクト支援、起業支援、M&A・提携促進などを行う。現在、次の 11 の大規模プロジェクトを推進している。硫酸、植物性カーボン、窒素肥料、粉鉱回収、多目的バース、24 の観光プロジェクト、ホテル、コンベンション、アルミ形鋼、アルミ用タール加工。CIDOR（国営鉄鋼メーカー）民営化による雇用吸収のための起業支援を現在、行っている。ホワイト・ブルーを問わず能力評価 プロジェクト形成 起業支援を行うもので、80 企業がすでに誕生し 388 プロジェクトが進行中。
- ・グアヤナ地方の主な（中小）製造業セクターは木材加工・食品加工・民芸品・金属機械部品などである。アルミ製品の中小企業はあまり無いが（国の中央部に多い）、鉄鋼製品関連企業（内需対応）は多い。金属機械部品メーカーやそれに関するサービスを行う企業は大企業のサポーター機能を果たしているものが多く専門化しているところは鉄鋼製品を除くと少なく「何でもやる」会社が多い。どの製造企業も現在、稼働率の低迷に悩んでいる。

中小企業支援プログラム

- ・中央政府(MPC)、州政府、CVG、商工会議所の共同による中小企業総合支援プログラム（エル・パイ・ピメ）を計画している。3,500 万ボリバルをかけて地域コンサルタントを育成（現在、コンサルを選定中）、個別（モデル）企業診断、設定したテーマに対応する競争力向上のための改善、セミナー・ワークショップを通じた経営者の再教育、を行う計画。これを日本の支援で拡充できるとうれしい。
- ・「工業資本財ファンド（FONDIBIECA）プロジェクト」は CVG、MPC、民間セクターがそれぞれ

出資するファンドで、現在、輸入している部品の内、ターゲットを決めてこれを生産できるローカルサプライヤーを育成・強化するプログラム。国の調達プログラムとマッチングさせることで、既存企業の強化・再編成にもつなげたい。グアヤナ地方の大企業サポーターングを行ってきた製造業の専門性強化につながると考えている。

- ・「生産強化プロジェクト」は企業だけでなく関連する機関の協力によって有望商品の品質・競争力強化を図ろうとするもの。たとえばグアヤナ・チーズに関して、酪農家とチーズ生産業者、CVG、厚生省、グアヤナ大学、CONICIT が連携をとって品質・競争力強化に取り組んでいる。これらのプロジェクトに世銀や IDB を始めとする外部の支援も要請している。
- ・CVG と生産貿易省は 93 年以降、協定を結んでおり生産貿易省の出張所が CVG 内に置かれている。官民の仲介機関として技術投資・各種優遇措置・輸出許可（原産地証明）事務などを行っている。
- ・CVG と MPC による中小企業支援は輸出振興を中心に進めている。大企業はすべて自前で輸出業務を行ってきたが中小は実務のノウハウが無い。マーケティングのみならず輸出実務は通関業者にすべて委託している。技術・金融の問題とともに輸出能力の強化が中小企業の課題で BANCOEX などとともに、強化策を実施していきたい。
- ・グアヤナ地方の中小企業は最初、自己資産をもとにスタートするがその後、金融機関からの融資を受けているところも多い。FONCREI や BIV、CVG の融資（7,000 万ドル規模）とともに 2 つの（公的）地域金融機関（ポリバル・ファイナンス・ファンドとグアヤナ・リージョナル・ファンド）がある。グアヤナ・リージョナル・ファンドは国営企業の民営化資金を管理する FIV（ヴェネズエラ投資基金）の資金を利用した融資を行う。SOGAMPI の保証を付けた融資もできており、SOGAMPI の類似機関をつくらうという動きもある。またマイクロ・エンタープライズ向けに 5 億ポリバル規模の融資システムもある。

2 - 5 - 25 ポリバル州商業会議所連合会（FEDECAMARAS）

日時・場所 : 2000 年 6 月 26 日（月） 11 : 00 - 12 : 30 FEDECAMARAS オフィス

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

組織と中小企業の課題について

- ・グアヤナ地方最大の企業組織（経営者組織）で主に大・中企業の経営者がメンバー。
- ・中小・零細企業は経営者・労働者ともに教育・技術が足りないと認識している。INCE や工業学校、中等技術学校もあり INCE の金属関係の卒業生（中等技術者）はかなりレベルが高いが全般的にはまだまだである。職業訓練やスキルアップ、一般教養を高めるための技術移

転・教育の制度・システムが必要だ。

- ・工業団地で未活用のところも多く、アルミや鉄鋼を始めとする資源利用型下流産業の強化などによる活性化が必要。自助努力や商工会議所のサポートも必要である一方、技術やノウハウの移転、農産物の輸出促進などで日本の支援があればありがたい。

2 - 5 - 26 ポリバル州零細中小製造業連盟 (ASOPEMIA)、ポリバル州零細中小企業連盟 (FEDEINDUSTRIA BOLIVAR)、グアヤナ鋳工業会議所 (CIMG)、グアヤナ冶金・工業連盟 (AIMM)

日時・場所 : 2000年6月26日(月) 14:00 - 15:30 AIMM オフィス

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

組織と中小企業の課題について

- ・AIMM は金属機械関連の連盟で鋳物・鍛造・金属機械・機械保守などのサービスを行う企業、約 90 が加盟している。鍛造関連ではヴェネズエラで最もフライス盤や NC マシンのある地域であり、ボイラーや圧力容器など金属加工製品 (30 万トン/年) の生産も行っている。トリニダード船籍向けの船用機器の生産もある。現在、この地方ではアルミ下流 (たとえば自動車部品、シリンダーブロック、アルミ容器など) や鉄鋼下流 (メッキ製品) の製品加工はあまり盛んでないが今後、これらを強化したい。アルミについては上流のアルカサ社が遊休設備をもっており加工製品の技術をつけることで原材料をフルに活用した付加価値の拡大を図りたい。中小企業技術援助支援プログラムによって 4 人のコンサルタントによる品質やマーケティング強化などのプロジェクトも運営しているが、アイデアを実現にまで持っていくのが難しい。また、われわれの強みである機械加工はさまざまな用途に応用できるので、プラスチックや木材加工、セラミックなどの分野も今後、有能だと認識している。
- ・ASOPEMIA は AIMM がカバーしていない業種の中小企業の組合で、主な加盟企業は木工・パン・アパレル、民芸品製造などである。加盟企業の抱える課題としては JV パートナーが見つからない、稼働率が低い、などである。外国の技術を導入した上で国内での販売を強化し、さらにアンデス諸国をはじめとする輸出へもってきたい。

2 - 5 - 27 中西部地域開発基金 (FUDECO)

日時・場所 : 2000年6月28日(水) 9:30 - 11:00 FUDECO オフィス
(ララ州バルキシメト)

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項：

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

中西部、及びララ州概況

- ・ララ州を含む中西部工業地帯（5州）の中心がバルキシメト。バルキシメト首都圏で中西部地域の工業生産の60%を占める。中西部地域の人口は368万人で内、150万人がララ州。5州に71の地方自治体がある。ヴェネズエラの失業率（99年）は15.3%だがララ州では13.9%とやや低い。
- ・中西部5州に15の工業団地があり、内3つがララ州にある（バルキシメトIE、エル・トクヨIE、カロラIE）。バルキシメトはヴェネズエラの交通の中心でカラボボ州プエルト・カベージョ港からカーリーバまでの鉄道があり、5州を結ぶ高速道路、3つの国際空港を有する。これらの利点を活かしてバルキシメトにはカラカスと並んで卸売り市場がある。

FUDECOの組織・機能

- ・CORPOZULIAやCVGと同様の企画開発省（MPD）管轄の地域計画（開発）公社。ヴェネズエラにこのような組織は7つあるが、その中でも最小の機関。また中央政府のガイドラインを64年間守り「開発」をほとんど行ってこなかった唯一の地域計画公社。74年に高地の農場を組合形式にて開発したのが唯一の開発事例。現在、中央政府のガイドラインとして地域開発公社の機能分散化をうたっており将来的にCORPOZULIAやCVGも開発機能を切り離す可能性があると思う。
- ・FUDECOの予算はMPDが70%、スタディなどの自己資金が30%である。3年前は自己資金が80%を占めていたので、99年からMPDの管轄となり予算的には強化の方向にある。
- ・8-9年前に約300人いたスタッフは現在、87名に減っている。50%強がエンジニアやエコノミストなどのプロフェッショナルだがスタッフの高齢化は課題だ。
- ・FUDECOの機能は主要な開発プロジェクトの策定・地域計画の見直しなどだ。最近では産業セクターの競争力調査や公的機関の近代化・技術支援などの課題にも取り組んでいる。8年前にララ州の（中小製造業）競争力分析を行い金属機械（農業機械・工具、石油関連部品、建設関連機械など）やプラスチックなどの競争力が高いとの結論を出した。現在、「中小企業支援地方基金」をつくり石油関連産業を育成することをCONICITとともに検討・企画中。
- ・FUDECOが計画・関与している主なプロジェクトは以下のとおり。 ロジスティック・パーク、600の起業支援、総合観光プロジェクト、中西部ガス・プロジェクト、ファルコン州石炭プロジェクト、ラスパルマス貯水池、バルキシメトでの水供給プロジェクト、バラグアナ半島（ファルコン州）観光プロジェクト、水門総合管理計画、バルキシメト-コロンビア間を含む東方鉄道計画
- ・日本の調査を行う場合、「ヴェネズエラの比較優位を意識した上で、産業構造における中小

企業の機会・位置付けを明確にして、競争力強化について各バリューチェーン毎に提言する」ということが望まれる。いろいろと国レベルでもスタディをやっているが、セクター別の詳細調査はあまり無く、その点から日本が調査を行う意味がある。同時に国際市場参入に向けた具体的な知恵・提言をしてもらえるとよいと思う。

2 - 5 - 28 ララ州投資促進協会 (PROINLALA)、ララ州中小企業基金 (FUNDAPYME)

日時・場所 : 2000年6月28日(水) 11:00 - 12:30 PROINLALA オフィス(バルキシメト)

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

組織・機能と中小企業支援

- ・ PROINLALA は 91 年設立のララ州の投資・輸出支援機関。中西部地域では種々のビッグプロジェクトがあるので PROINLALA としては日本による中長期的な投資も期待したい。FUNDAPYME は中小企業支援の機関で金融支援・教育訓練・市場調査・輸出能力強化など様々なプロジェクトを運営している。ララ州では FUDECO と FUNAPYME による中小企業の潜在性・競争力に関する調査を行っており有望セクターを選択した。靴、アパレル、民芸品(陶器)、ソフトウェア・サービス、金属機械、農産物加工、化学(プラスチック)、木材/家具だ。ソフトウェア・サービス分野では優秀な大学卒業生がこの地域に多く、日本の調査がこの分野で行われる場合は日本側チームとの共同作業も可能と思う。現在、各分野の開発計画を作り始めており同時に FUNDAPYME では必要資金量(融資金額)を把握しようとしている。またメキシコの専門家による支援で組合化による産業再構築についても検討している。
- ・ 99 年にララ州コンサルタント会議所が設立され中小企業専門の約 90 人のコンサルタントが企業改善や組合設立などに関してスタディを行っている。日本の調査が行われる場合はここがデータ収集やバックアップなどを行うことが可能。また日本側コンサルとの共同作業による地元コンサルタントに対する技術移転も期待したい。
- ・ ヴェネズエラの中小企業に関わる大きな問題は金融システムが制度的に整備されていないことだ。FONCREI はあるが限られた数の企業にしか融資していない。日本側調査でこの分野の調査・提言を是非、行って欲しい。またプラスチック産業も大きな可能性がある。石油だけでなくこの国には未利用のガスも大量にあり、30 - 40 億ドル規模の大規模投資も中間品製造で必要であるものの、それを前提として、下流製品分野における中小製造業の大きな可能性がある。アイデアはいろいろとあるので是非、日本側と一緒に考えていきたい。また大学と民間(中小)企業の間連携についてもいろいろと考えていく必要がある。

2 - 5 - 29 ララ州零細中小製造業会議所 (CAPMIL)

日時・場所 : 2000年6月28日(水) 14:00 - 15:30 CAPMIL 展示場 (バルキシメト)

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

中小企業の抱える課題について

- ・CAPMIL では加盟会社の製品を展示するこの展示場をつくるなど組合としての努力をいろいろとしてきたが、中小企業セクターは過去 10 年、縮小してきた。中小企業の抱える大きな課題は技術・人材教育・金融システムなどだ。技術については先進的な設備、オペレーション能力ともに中小企業で不足している。これは人材教育の問題とも関連している。中級技術員の量が絶対的に足りず技術を担う中核の労働者が少ない。中級技術学校でハイテクを教えることもない。技術支援や資金支援といった面での直接投資の増加を期待したい。
- ・金利や為替といった金融システムの問題は中小企業にとって大変、重要で現状は厳しい。数少ない中小企業向けの金融機関だったコルポインダストリアすら政府はつぶしてしまった。必要なのは貧民のための金融機関ではなく企業家のための金融機関だ。中小企業の競争力をつけるための施策について金融の問題を含めて政府にどんどん提言して欲しい。

2 - 5 - 30 バルキシメトテクノパーク (TECNOPARQUE)

日時・場所 : 2000年6月29日(木) 9:00 - 11:30 TECNOPARQUE (バルキシメト)

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

組織・機能

- ・96年設立のインキュベーションセンター。ララ州政府、CONICIT、UNEXPO、UCLA その他機関の出資と EU の資金・人材協力によって設立し、建屋は元国营繊維工場の改造した。約 33m²の部屋が 18 あり 14 企業が入居している。入居条件は 2 万ボリバルの入居金を払った上で審査に合格した企業。製造業はだめだがコンサルティング、ソフトウェアなどのサービス関連企業が多い。
- ・主な機能としては 起業(事業創出)支援、 実業(家)近代化、 企業インフォメーションセンターである。具体的にはアイデア支援・起業実務支援・技術援助・基本サービス(電話・コンピュータ)などの起業支援、技術・マーケティング・マネジメントの近代化、ウェブサイト整備・ビジネス相談・ドキュメンテーションなどの企業インフォメーションである。

- ・入居している起業家は大学関係者（学生・教授など）が多い。これまでにインキュベーションセンターを利用した上で外部に出て大きく育った企業はまだ無い。バルキシメトにはソフトウェア関連の大きな会社が無いのも事実だ。ヴェネズエラでは資本市場が未発達のためIPOによる資金調達の可能性はほとんど無い。したがってベンチャー企業は国外（米国）で起業・株式公開する方がメリットが大きい。またヴェネズエラで起業すると資本金 100 万ボリバルの会社設立に会計士・弁護士・税金などで 40 万ボリバル位のコストがかかる。結果としてアンダーグラウンド化するビジネスも多くなる。

2 - 5 - 31 データアナリシス (DATANALYSIS)

日時・場所 : 2000 年 6 月 30 日 (金) 9 : 00 - 10 : 30 DATANALYSIS オフィス

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

組織・機能

- ・ヴェネズエラ最大のリサーチ会社。35 名のプロフェッショナル・コンサルタントと 2,000 - 2,500 名のリサーチャーを擁する。プラスチックをはじめ石油、金属製品などの各種セクター調査をこれまでにやっている。ヴェネズエラの有望産業としてはプラスチック製品、農産物加工などがあり、これらの基礎情報はすでにいろいろなところで把握されている。

2 - 5 - 32 生産性 FIM (FIM Productividad)

日時・場所 : 2000 年 6 月 30 日 (金) 11 : 00 - 12 : 30 FIM Productividad オフィス

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

組織・機能

- ・5 名のプロフェッショナルとコンサルタント約 25 名からなる技術・生産性向上に重点を置いた調査・コンサルティング機関。ヴェネズエラの形態に合わせた生産性向上運動・企業診断・改善などを行う。大企業に対するコンサルティングや政策提言も行っている。82 年以降、日本生産性本部と交流があり 88 - 92 年にかけて 4 名のスタッフが日本に研修に行った。
- ・中小企業に対しては技術だけでなく経営の質を高めるという視点で総合的な診断・改善を指導している。CONINDUSTRIA (IDB) による CONINPYME プロジェクトにおけるコンサルタント育成プロジェクトにも参画している。96 年に企業診断の体系を整備して「マニュアル FIM」と称する品質と競争力を上げる力がどれくらいあるかを診断するマニュアルを整備した。こ

れを使用した企業診断を数多く実施したが、下 - 普通 - 優良という3カテゴリの中で、95%の企業が下のレベルにも達しないということが判明した。

- ・ 中小製造業の課題は、製品のデザイン・改善という概念が無い、顧客の品質保証要求に耐えられない、無駄なものをカットする、資金調達能力・返済能力がともに無い、人材教育・労働環境整備をきちんとやらない、などであり、発展しようという意欲が足りず、多くの機会を失っている。
- ・ 輸出促進についてもコンサルティングを行っているが、企業単独でなく複数の関連する企業が共同で何を行うべきかを指導している。しかしヴェネズエラの企業文化の問題で、セクター・地域毎に組合を形成してシナジーを発揮するという方法は難しい。

2 - 5 - 33 エル・トクヨ工業団地

日時・場所 : 2000年6月29日(木) 12:00 - 14:30 工業団地(モルダウ)

先方出席者 : 面談者リスト参照

主な協議事項 :

調査団から今回訪問の目的を説明し、先方から以下の関連情報を聴取した。

工業団地概要

- ・ 20年前に開発されたものの、しばらく放置状態となり、最近の工業政策の転換で、インフラ再整備などの活性化プログラムを行っている(全国で10の工業団地再活性化プログラムの一つ)。
- ・ 広さ98ヘクタール、区画数16。現在、入居して操業しているのは2社のみ。一つはアパレル、シャツ、パンツ(ジーンズ)製造、もう一つはアグロ関連(種子)ディストリビューターのパッキング、貯蔵基地。
- ・ 現在、10社を誘致して雇用者数2500人にまで増やす計画をしている。地元の農牧業を活かしたアグロ関連ビジネスを誘致したいとのこと。
- ・ 誘致企業については募集を進めており、FONCREIによる融資とのパッケージにした対応を考慮している、とのこと。

所感 :

- ・ ヴェネズエラ国の地理的中心に位置し、交通網の中心になる可能性はあるものの(鉄道計画、アンデス道路などの中心で、最大の港プエルト・カベージョまで車で2.5時間)、工業団地の規模とインフラ水準は最低限のもので、現時点で魅力ある立地場所とは考えにくい。
- ・ 周辺はサトウキビや野菜(トマトなど)を中心とする農牧地帯で、これを活かしたヴェネズエラの農産物加工基地として発展する(長期的)可能性は秘めている。

第3章 ヴェネズエラ国の対日関係概況

第3章 ヲェネズエラ国の対日関係概況

3 - 1 日本による経済協力

(1) 外交・経済関係

我が国とヴェネズエラとの関係は伝統的に良好であり、92年に皇太子殿下がご訪問されたほか、93年には武藤外相が訪問、97年にはリバス外相訪日、99年にはチャベス大統領が訪日するなど、両国関係は順調に進展している。経済関係の面では、我が国より自動車・機械、電気製品等を輸出する一方、石油製品、鉄鉱石等を輸入しており、80年代後半以降には、鉄鋼、石油化学、自動車等の分野で我が国の直接投資が行われるなど、中南米諸国の中では有力な貿易・投資相手国となっている。

(2) 経済協力の実績

ヴェネズエラは産油国であり、また所得水準が比較的高いことから、我が国の協力は技術協力が主体となっている(88年には技術協力協定を締結)。過去においては、保健・医療、運輸、環境、鉱工業等の広範な分野において専門家派遣や研修員受入、及び開発調査等を実施してきている。96年には同国に対する初の技術協力に関する政策対話として、プロジェクト確認調査を実施し、協力の方向性や実施上の問題点等に関する協議を行い、具体的な協力ニーズを探るとともに、我が国協力スキームの理解を深め、積極的に案件形成を行っていく必要性を確認した。また、同国に対する協力の分野として、環境保全、教育水準の向上等の分野を重視していくことを確認した。

最近の動向として、99年12月にカリブ海沿岸地域において発生した集中豪雨による甚大な被害に対応するため、緊急援助物資の供与及び緊急無償資金協力を行った。また、経済の低迷等により、貧富差や地域間の経済格差が拡大していることを踏まえ、99年より草の根無償資金協力を導入したところである。

(3) 今後の協力の方向性

同国の経済水準に鑑み、技術協力を中心とした支援を行っていく方向性に概ね変化はないと思われる。一方で、石油をはじめとする鉱物資源に偏重した経済構造がバランスのとれた経済発展を困難としている面もあり、平均的な所得水準が比較的高いにもかかわらず、未だ貧困問題や地域間経済格差が大きく存在していることも事実である。従って、今後の協力分野としては、本件に代表されるような、経済構造の転換に資する政策支援分野の協力を積極的に実施していくとともに、国内経済格差の是正に資する保健・医療、教育等の分野における草の根無償資金協力の拡充や、現在検討中である青年海外

協力隊の早期派遣開始が望まれる。地方振興の観点からは、地域開発分野における協力も有意義であろう。また、環境分野は、未だその実績はないものの、我が国有償資金協力の対象になり得る分野であり、引き続き支援を行っていくことが望ましい。

3 - 2 日本との通商関係

- (1) ヴェネズエラの経済情勢を見ると、99年2月のチャベス政権発足以来、国際石油価格の低迷により経済的に厳しい状況が続き、99年のGDP成長率も-7.0%(ECLAC)とエクアドルと並んで中南米諸国中で最低を記録した。この景気低迷の影響もあり、日本とヴェネズエラの貿易関係を見ると(1999年通関統計)、日本からの輸出は4,049百万ドルで前年比61.9%、輸入は3,261百万ドルで前年比122%となり、輸出が大幅に減少した。なお、日本にとってヴェネズエラは中南米諸国の中で第7位の貿易相手国となっている。
- (2) 日本の輸出を見ると、自動車を含む輸送機械のほか、一般機械と電気機械等の工業製品で約8割を占めている。しかしながら98年後半の高金利の影響等もあって自動車需要は急速に冷え込んだため、自動車部門の輸出は98年は373百万ドルだったものの、99年には167百万ドルと前年比44.8%に落ち込んだ。
- (3) 日本の輸入を見ると、アルミニウム地金が約7割を占めており、99年の同製品の輸入は222百万ドル前年比122.7%と好調に推移している。同輸入は、日本の企業6社が合併参加しているヴェネズエラ・アルミニウム工業社からの輸入が中心となっている。また、揮発油が前年比626.9%増加し、従来から輸入の中心となっていた鉱物油のオリマルジョンと肩を並べるほどの輸入額となっている。ヴェネズエラが期待を寄せているオリマルジョンは、電力企業への輸出拡大を期待されたが、環境問題等により対日輸出増にはつながらなかった。
- (4) 日本からヴェネズエラへの直接投資を見ると、金属関連製造業への投資が多く、99年度末累計は1,750億円(大蔵省統計)となっている。そのうち、90年度以降が投資総額の約6割を占めており、近年のヴェネズエラに対する関心の高さが窺える。

第4章 ヴェネズエラ国における産業分野の概況

第4章 ヴェネズエラ国における産業分野の概況

4-1 マクロ経済状況

ヴェネズエラでは石油価格の低迷に端を発した石油投資予算カット、政府支出削減、金利上昇による国内経済の冷却化などにより98年、99年と2年連続のマイナス成長が続いた。99年2月に発足したチャベス新政権は新たな政治・経済対策を打ってきた。99年中にその効果が現れることはなかったものの、2000年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比0.3%増加し、98年第2四半期以来のプラス成長を記録した。携帯電話需要の増加による通信部門の伸びや一般家庭の消費回復による商業部門の伸び、政府サービス部門や製造業部門の伸びがこの伸びを支えた。

5月末に予定されていた総選挙(メガ選挙)は7月30日に延期されたが、選挙後の新政権に対する内外の信頼感の回復、新政権による経済運営の動向が、底打ちを示し始めた同国経済の今後を決定することになる。以下にヴェネズエラの主な経済指標を示す。

ヴェネズエラの主要経済指標

	1998	1999	2000 見通し
人口 (百万人)	22.8	23	-
名目GDP (10億ドル)	98.9	96.9	-
実質GDP成長率 (%)	-0.7	-7.2	2.2
1人当たりGDP (ドル)	4,054	4,057	4,057
インフレ率 (%)	29.9	20	15 - 17
経常収支 (百万ドル)	-1,698	1,500	-
貿易収支 (百万ドル)	2,748	9,164	-

4-2 産業政策概況

ヴェネズエラ国では99年2月のチャベス政権の発足以来、「政府による適切な介入」を旨とする市場補完的な産業政策への転換を図りつつある。この方針の一環として、中小企業政策を経済政策の中心に据えた上で、政府機関の統廃合や法制度の整備、各種中小企業支援プロジェクトの策定・推進を進めている。

生産貿易省 (Ministry of Production and Commerce: 以下、MPC と称する) 及び企画開発省 (Ministry of Planning and Development: 以下、MPD と称する) では「2000年経済計画 (工業開発戦略)」を策定しており、その一環として〔1〕法的枠組みの整備、〔2〕工業関連金融機関の整理・新設、〔3〕国家工業開発庁 (INDI: 工業技術院のようなもの) の設置や重点セクターにおける上流 - 下流間の連携を強化するための研究プロジェクトなどを実施している。また工業開発に関わる「7つの戦略」をまとめており、その中で中小企業振興に関わる政策強化をうたっている。以下に2000年経済計画(ドラフト)の概要を転記する。

2000年経済計画（ドラフト） - 工業部門

（1）一般目標

工業開発戦略の中心的な目的は、国内の再工業化にあり、より平等で競争力のある条件が民間部門と合意を得た政策に支援されるとともに、ヴェネズエラ国民の生活の質を向上させる現実的な基盤として、国内総生産形成の中で工業製品の持続的な増加及び生産的かつ持続的雇用の創出並びに企業構造の民主化をおこなうことである。

（2）具体的目標

1）工業密度増加の推進と促進

- ・工業への投資の民主化
- ・ヴェネズエラの工業の構造、行動、独占及び寡占体制を変える
- ・国産の工業材やサービスの供給を拡大する

2）既存の工業団地の強化

- ・インフラと企業経営の近代化
- ・有効利用されていない工業生産能力の利用増加
- ・工業競争力開発

（3）政策の方向性

- 1）民間工業部門は自らの責任で活動のリスクを負い、必要な投資をおこなう。
- 2）国は市場の不完全性（寡占、独占）を積極的に解消しながら、公共サービスの歪んだ価格や質を改善する。
- 3）国は投資家に対し司法面での安全性を保証し、消費者のためになる真の競争力を促進する。
- 4）工業ネットワークの目的が、マクロ経済政策目標と、一貫性及び互換性があるようにする。
 - ・マクロ経済のバランスが回復できるまで、国内の経済活性化のためには、一時的な民間部門へのインセンティブが必要となる。
 - ・インフレを克服した後、再工業化の目標を調整する。
- 5）比較的優位性を競争力のある優位性に変える方向に向けた工業活動をおこなう。
 - ・農業工業政策を調整し、農牧生産者が国内の付加価値増加に活発に参加するよう推進する。
 - ・国内の工業生産は、国際市場の質と生産性の基準を満たさねばならない。このためには、技術の近代化と企業の刷新が必要となる。

6) わが国の工業の国際市場への進出は、不均衡な点を認識した上でおこなうべきである。

- ・ 政府が認めた貿易協定のなかで、国産製品が外国市場へ現実的かつ正当にアクセスできることを保証するため、さまざまな努力を調整する。

(4) 手 段

1) 法的枠組み

工業の諸活動の発展には、その活動の発展を保障するような司法的、法的枠組みが必要となる。この意味から、以下の法律を公布する。

- ・ 入札法：国家調達
- ・ コンセッション法
- ・ 所得税法（免税）
- ・ 電気法
- ・ 投資家促進保護法（司法的保証）
- ・ 商業保護法（企業の競争力調整計画）
- ・ PDVSA（石油公社）：国家調達及び有効な輸入代替
- ・ INCE（職業訓練学校）：職業訓練

2) 融 資

技術及び金融支援をおこない、工業部門の発展を支援するための資金提供を図るため、国家の金融機関は統一した政策を進める。

- ・ FONCREI（工業基金）：国家工業開発銀行（上位監督調整銀行）
- ・ BIV（工業銀行）及び BANCOEX（輸出銀行）：国家の商業銀行
- ・ FONPYMI（中小企業基金：設立準備中）：中小企業が融資を受けることができるよう、保証する
- ・ 国際機関
- ・ ヴェネズエラ投資基金

3) 融資以外

工業活動発展を支援する機関として、以下の機関をつくる。

- ・ INDI（国家工業開発庁）：職業訓練、技術支援、工業団地開発、工業規格
- ・ 工業開発審議会：公共部門と民間部門が意見調整をする場
- ・ 部門アクション計画：生産的ネットワークのため
- ・ 合意を得た工業アジェンダ：工業集中地域（国内の戦略的な軸となる地域での、新たな経済地理的空間）

(5) プログラムとプロジェクト

1) プログラム 1 国家調達

- a) プロジェクト 1 入札法規定：国内の失業率の高い地域に関連した地域に設立された企業に対し、国家努力との関連度に応じ、優先的な制度を一時的に設立する。
- b) プロジェクト 2 失業率が高い地域で雇用を生むための、非専門的製品の購入：学生服、軍服、下着、机、公共機関の家具等。
- c) プロジェクト 3 有効な輸入代替：公共機関が輸入している品目で、わが国で十分競争力をもち製造できるもの。

2) プログラム 2 輸出へのインセンティブと振興

- a) プロジェクト 1 FIV 信託：輸出インセンティブ、付加価値税の控除と払い戻しのための予算措置をおこない、回転資金で利用できるようにする。
- b) プロジェクト 2 国産の高い付加価値のある輸出品の促進：輸出促進のため、生産者、金融機関、大使館の間で合意された、輸出のためのプラン、プログラム、プロジェクト、活動を作成する。

3) プログラム 3 生産性のある雇用の創出と維持の推進

- a) プロジェクト 1 雇用創出のため、一時的なインセンティブ：企業活動をおこなっていない会社及びおこなっている会社ともに、社会保健庁及び住宅プログラムに対して雇用主が支払う掛け金の払い戻しをすることで、工業部門の雇用を増やす。
- b) プロジェクト 2 経済的に恵まれていない地域への企業誘致の促進：特定地域の雇用創出のため、国税や地方税の免税とその他のインセンティブ。

4) プログラム 4 起業家への融資支援

- a) プロジェクト 1 技術的及び経済的に可能性のある会社のプロジェクトのための融資選考審査：アントニオ・ホセ・デ・スクレ・全国コンクールを企画し、会社が競争力を持つことのできるような、刷新的なプロジェクトを選定する。
- b) プロジェクト 2 国家機関の管轄のもと、事業をおこなっていない会社を選考審査により選ぶ (FONCREI、FOGADE 等)：事業が中断している会社の再活性化を援助する法的枠組みを作り、事業の再開をめざす意図のある起業家に融資をおこなう。

5) プログラム 5 工業団地のリハビリと開発

- a) プロジェクト 1 工業団地のインフラのリハビリ：国の機関の管轄のもと、工業団地の公共サービスの整備をおこなう。
- b) プロジェクト 2 工業団地監督計画の策定：自治体や地域の経済計画に合わせ、計画の持続性を保ちながら、工業団地の新設と発展を融合するための計画を策定する。

6) プログラム 6 中小製造業のための信用保証

a) プロジェクト 1 国家相互保証基金の設立と実行

b) プロジェクト 2 中小企業に融資をおこなう地方機関の再編成をおこなうため、地方自治体及び州政府とともに、24 の相互保証機関の機能の向上、推進、支援をおこなう。

7) プログラム 7 競争力のあり生産性の高い工業発展への支援

a) プロジェクト 1 国家工業開発庁 (INDI) の設立：職業訓練、技術支援、工業団地の促進と発展、工業規格の策定と普及のため。

b) プロジェクト 2 起業家の育成と労働者の職業訓練

4 - 3 関連法制度

ヴェネズエラ国の産業政策・中小企業政策に関連する法的枠組みについては、1999 年のチャベス政権発足後、いろいろな改訂作業が行われている。投資促進審議会 (CONAPRI) の資料によれば 1999 年に新規に規定された、または改定された中小企業政策に関する法律は以下のとおりである。

(1) 経済セクター関連

- ・投資促進ならびに保護に関する法
- ・電力産業法
- ・公共事業免許法
- ・観光産業法

(2) 一般法

- ・所得税法
- ・金融取引法
- ・監理・監督プロセスの簡略化に関する法

一方、今回プロジェクト調査において FONCREI 法、SIEX (外国投資監督庁) に関する法律の資料を入手したものの、その他の中小企業政策に関する法規・制度を含めた現状把握・分析は不十分である。今回調査で収集した資料の分析を含め、今後の調査における十分な調査・検討が必要である。

4 - 4 中小企業振興政策

前述したように、ヴェネズエラ政府は 2000 年経済計画に沿って各種の中小企業振興政策を準備・実施中である。中小企業振興に関わる金融制度改革に関して、MPC では中小企業基金 (FONPYMI) の設立を準備している。また大蔵省とともに、現存する工業基金 (FONCREI) や保証機関である SOGAMPI の強化を図り、政府機能は「保証」を中心としたものとして、できるだけ民間金融機関が貸し出せる仕組みをつくりたい、という基本認識を有している。ただし中小企業金融の地方での実態はほとんど無いに等しく、このような仕組みが地域金融として根付いていくのかは疑問が残るところであり、中小企業の金融ニーズとそれに対応する金融の枠組みの把握・検討を今後、さらに行う必要があると考えられる。

上流 - 下流間の連携を強化するためのプロジェクト (「生産チェーンの研究」と MPC・MPD は説明している) は、ヴェネズエラの産業構造の問題を把握し、資源利用型工業の下流を育成・強化するために極めて重要である。現在、セクター別に政府と産業界 (業界団体) が合同で検討委員会を形成した上で、詳細調査をコンサルタントに委託する計画が進行している模様である。MPC が現在、生産チェーンの研究に取り組んでいる分野は以下の 13 セクターであり、セクターによって作業の進捗状況は異なる。

- ・ 森林 - パルプ - 紙 - ボード/グラフィックアーツ
- ・ 木綿 - 繊維 - アパレル
- ・ 樹脂 - オレフィン - プラスティック
- ・ アルミニウム
- ・ 鉄鋼
- ・ 建設
- ・ 自動車部品
- ・ ツーリズム
- ・ 軍事産業
- ・ 食用牛
- ・ カカオ
- ・ フルーツ及びフルーツ加工品
- ・ シーフード製品

なお、農牧関連分野では MPC 内の農牧局 (旧農牧省: 全国 7,000 人の大所帯の模様) と連携を図った作業が行われている模様である。

4 - 5 輸出振興施策

輸出振興は 2000 年経済計画における 7 つの重点計画の一つとして位置付けられている。97 年に設立された国立輸出銀行(BANCOEX)は輸出促進を図るための技術支援・融資・プロモーションに関する機関である。また重点セクターにおいて、共同でマーケティングや市場開拓・技術強化を図ることなどを目的とした「輸出組合」の形成に関する動きもはじまっている。一方で、輸出産品に関する輸入関税の減免措置や付加価値税の還付などの基本的な奨励策は制度的にはあるものの、実際には機能していないものが多く、輸出業者の不満は高い。ヴェネズエラ通貨のボリバル過大評価に伴う輸出競争力の低下を危惧する声も強く、現在、策定中の輸出振興施策とともにマクロ経済的フレームワークのレビュー・検討を含めた総合的な輸出振興のためのプログラムづくりが必要となっている。

4 - 6 中小企業・輸出振興機関の概要と実施プログラム

MPC 以外にも、(政府) 関連機関ではさまざまな中小企業振興に関するプログラムを行っている。ヴェネズエラ政府の経済・産業政策全体の中でのそれぞれの機関の位置付けと機能は、前述した 2000 年経済計画の中で規定されている。また添付の「訪問先リスト」に組織概要と主な機能を概説した上で、「面談議事録」に各機関の活動概要を記す。それらの中でも、日本側本格調査において、十分な情報交換や活動上の連携を考慮すべき重要な機関およびプログラムについて、2 つを以下にあげる。

(1) CONINDUSTRIA (工業連盟) による中小製造業技術指導プログラム (CONINPYME)

IDB (米州開発銀行) の支援 (200 万ドルのグラント) を受けて行われる総額 300 万ドル規模の「中小製造業診断・改善プロジェクト」。99 年 1 月に開始し 2001 年 12 月の終了を目指す。事前調査によって「輸出競争力が高い」と判断された 化学、プラスチック、繊維/アパレル、金属製品、グラフィックアーツの 5 つのセクターに関して、コンサルタントの育成 (3 年で約 500 人)、インフォメーションセンターの設置、企業グループの形成 (3 年で 11 のコンソーシアム結成)、インターネットによる技術開発・企業支援、などを通じた企業診断 / 技術指導・強化を行う。

(2) CONICIT (科学技術省管轄の「科学技術研究審議会」) による中小企業向け技術開発投資へのファイナンス

国家予算と IDB (米州開発銀行) の資金援助によって運営される CONICIT による中小企業向け技術開発投資へのファイナンス・プログラム。2000 - 2003 年で製造業 (生産) 部門に 4400 万ドルの融資を予定。農産加工、木材加工、プラスチック、石油化学の 4 分野を中心に、R & D、生産と関係する技術センター、技術ベースの起業、

工業特許取得、 専門化された技術研究、 支援サービス、 などに対して融資を行う。
なお、CONICIT では 97 年には中小企業の技術調査（アンケート調査）を行っており、中
小企業の技術力の診断・把握はできている、とのことである。

4 - 7 他援助機関の動向

前述したように米州開発銀行（IDB）では中小製造業支援に関して、CONINDUSTRIA、CONICIT
を通じた間接的な支援を行っている。一方、世銀（IBRD）はこれまでヴェネズエラ中小（零細）
企業の支援はほとんど行っていなかったが現在、マイクロエンタープライズへの支援プログラ
ムの検討を開始している（カラカス IBRD 事務所にて在ワシントンの担当官と面談）。IDB・IBRD と
もに、民芸品や農産物加工などの分野を中心とした、マイクロエンタープライズへの支援による
貧困対策・経済インフラ整備を重視しており、特定の工業セクター（中小製造業）に対する支援
に対しては積極的ではない。スペイン国際協力庁（AECI）もいろいろな中小企業支援プログラム
への関心表明は行っているものの、実際に資金・人材の面で協力実施したものは少ない模様であ
る。また、EU はララ州バルキシメトの「テクノパーク（インキュベーションセンター）」設立に
関して AECI とともに資金援助を行っている。

第5章 ヴェネズエラ国の中小企業

第5章 ヴェネズエラ国の中小企業

5 - 1 中小企業を取り巻く環境と中小企業活動概況

ヴェネズエラの産業構造は石油や資源（アルミ・鉄）関連の（国営）大企業が大部分の付加価値と外貨を稼ぎ、中小（製造業）セクターは企業数こそ多いものの、限られた内需対応や大企業のサポーティング産業として活動してきており、経済の二極構造が顕著である。ここ数年の経済不振の中で中小製造業セクターの企業数・雇用数は（倒産によるものを含めて）減少してきており、社会民主主義的路線を標榜するチャベス政権は強い危機意識を持っている。今回プロジェクト形成調査ミッションのヴェネズエラ政府との協議における人口1,000人当たりの中小企業数を増やしたいというコメントはこの表れであり、中小企業振興（による雇用対策）を経済政策の柱にしようとする意図が見える。

統計情報庁による企業分類では従業員5人未満が零細企業、5人以上20人未満が小企業、20人以上100人未満を中企業、100人以上を大企業としている。収集資料によれば、社会保険加入件数による1997年のヴェネズエラの企業数は約21万社。その78%が零細企業、14%が小企業、残りが中・大企業となっている。製造業に限ってみると母集団は異なるが、8864社のうち小企業が64%、中企業が25%で企業数の面では中小企業が圧倒的に多い。多くの中小製造業者は地元市場を対象としており輸出経験は多くない。

以下の表に示すようにカラカスに近いカラボボ州、アラグア州、ミランダ州、カラカス首都圏において中小企業、製造業の集積が見られる。

ヴェネズエラ中小企業の分布（シェア：％）

州	地域	事業所数	雇用数	付加価値額	輸出額	出荷額
スリラ	西部	7.2	6.6	6.5	1.7	5.8
ララ	西部	8.6	7.0	5.9	3.6	5.9
カラボボ	中央部	13.8	13.3	18.3	59.6	19.6
アラグア	中央部	10.1	12.7	14.7	12.8	15.7
首都圏	中央部	12.2	13.5	9.7	1.0	9.2
ミランダ	中央部	17.7	20.5	17.1	7.2	20.0
アンソアテグア	東部	4.1	3.8	5.4	0.0	2.7
ポリバル	東部	3.4	3.5	2.8	1.4	3.1
その他	-	22.8	19.2	19.6	12.6	18.1

ヴェネズエラ製造業の分布（シェア：％）

州	地域	事業所数	雇用数	付加価値額	輸出額	出荷額
スリラ	西部	8.8	9.1	9.3	7.4	7.4
ララ	西部	4.2	1.8	4.7	6.9	8.5
カラボボ	中央部	25.9	14.1	24.0	18.3	14.2
アラグア	中央部	11.7	4.7	13.8	16.4	10.7
首都圏	中央部	4.9	0.5	4.1	10.1	12.0
ミランダ	中央部	15.3	31.8	16.6	16.1	17.6
アンソアテグア	東部	4.5	4.9	3.6	3.2	4.0
ボリバル	東部	15.5	30.1	13.8	7.6	3.4
その他	-	9.2	2.9	10.0	14.1	22.1

出所：“INDI - e”，1999 No. 1 他

5 - 2 中小企業の実態

今回プロジェクト形成調査で訪問した中小製造企業や中小企業団体などには、これまでの政府の大企業優遇、中小企業冷遇（無策）に対する厳しい批判があり、「日本の支援によってヴェネズエラ政府に中長期的な政策策定・実施についてアドバイスしてほしい」との意見が強い。輸出に興味のあるところが多いが、それ以前にボリバルの過大評価による輸出競争力の無さ、輸入品に対する国内市場での競争力の低下に懸念を示す声が多く、税関の不備（無関税で入ってくる密輸による競合品）や輸出促進の仕組みの不備（ドローバック、付加価値税還付手続きの煩雑さ・時間がかかること）を指摘する声も多い。輸出競争力をいかにしてつけるかよりも、まず国内においてフェアな競争ができる状況を制度的な面で整備して欲しい、という声強い。

訪問した中小製造企業には古い設備（だいたい 15 年以上）を必死になって操業しているところが多く、内需減少の影響で稼働率も 30 - 50% に低迷しているところがほとんどである。一方で、操業・生産管理・品質に対する意識や意欲は強いものがあり、外的環境が極めて厳しい中で「よくやっている」というのが率直な印象である。ただ内需や国内大企業への供給・サービスで生きてきただけに、マーケティング能力（顧客ニーズを把握し、適切な製品を開発し、コスト/納期を含めた適正なサービスを行う）に欠けており、特に輸出に関するビジネス・ノウハウはほとんどが有していない（一部で輸出ニッチ市場に特化した有能な経営者もいる）。

訪問した各種企業の中では、農産物加工・アルミ下流製品・石油産業の下流であるプラスチック製品などが、ヴェネズエラにある天然資源を利用して競争力強化を図ることができる有力セクターであることが認識できた。一方で、溶解アルミ、プラスチック原料となるオレフィンなどの中間材料の国内調達価格は高く、本来ならばヴェネズエラの比較優位である要因が比較劣位になっているという制度的問題が存在する。

中小企業の多くはオーナー（達）が自分の資産をもとに創業したものがほとんどで、借入金の

ある企業は少ない。設備資金や運転資金を借りたくても貸してくれる金融機関が無い、あっても短期ローンしかなく金利が高すぎてリスクが高い、担保の要求がきつく手続きも煩雑である、いう認識が強い。新規に会社設立する際には、税金や諸手続き費（印紙代・会計士費用など）で資本金の 40% くらいのコストがかかり、手続きも煩雑だということで、ファイナンス手段が限られていることもあり新規開業は極めて少なく、「生産の民主化」には程遠い状況である。

中小企業の多くは地域の中小企業連盟や産業別企業連盟に所属しており、一般的なコミュニケーションの密度は高い。本格調査が行われる際の地域毎、セクター毎の情報収集・意見交換のための土俵は十分にあると言える。各連盟ではこれまでも政府に対して提言や要請をいろいろと行っている模様だが、一向に実現しないという不満が強く、その意味で日本の調査団に対する期待は高い。

5 - 3 個別企業調査結果

(1) Industrial del Mar 社、スーリア州マラカイボ

訪問日時 : 2000 年 6 月 14 日 (水)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・ カニ/エビの加工・缶詰製造会社。従業員数 600 名。95% が輸出向けで主に米国・欧州など先進国へ輸出している。残り 5 % は生 (冷蔵) の状態で国内市場へ出荷。99 年の輸出売上は約 3,500 万ドル。現在の処理能力は 75,000 ポンド/日。将来的には能力を倍増したい、とのこと。1 直にて操業。
- ・ マラカイボ湖の漁民 (850 のボート) に対してモーターの提供を行うなど原料確保にあたってサプライヤー (零細業者) 支援を行っている。マーケティングは米国の食品商社を利用。オーダーは E メールで受けて受注管理・生産管理などは PC 上 (EXCEL) で行っている。
- ・ 労働集約作業の従業員は山岳地方からバス送迎で確保
- ・ 天然資源を利用した食品加工業で成功している例 (大規模な中企業)。低価格の非熟練労働者を利用したコスト競争力が武器と見られる。加工・冷凍設備は近代的で管理もしっかりしている。マーケティングは米国商社にまかせているようだが、輸出市場の拡大に対する意欲は強い。
- ・ 食缶やポリエチレン・ケースは国産ながらダンボールはコロンビア製であるなど機械だけでなく材料についても輸入品が目立つ。
- ・ ファミリー企業であり会計情報の開示には極めて慎重で、株式公開の必要性・期待はまったく無くヴェネズエラの資本市場と金融面からの企業成長の限界を感じた。

(2) Remanca 社、スーリア州マラカイボ

訪問日時 : 2000 年 6 月 14 日 (水)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・樹脂 (ポリオレフィン) を原料として種々のプラスチック袋を製造。創業して 15 年。現在の生産量は 300 - 400 トン/月。経営者はミラノ出身のイタリア人技術者 (移民)。ミラノで長年、同様の会社で経験を積んだ後にヴェネズエラで創業した。中古機械をミラノで購入して設置するなどコスト低減のための様々な知恵を絞っている。
- ・13 人のスタッフと 27 人の労働者を雇用しているが、「技術 = 自分」だと言うくらい社長の技術・経験に依存している。社長は近くに 19 のビルも所有しているという資産家で、資本・技術を始めとするビジネスの基本的要素が個人に帰属しているという点で、ヴェネズエラ政府が進めたいという「生産の民主化」とは正反対の状況にある。
- ・プラスチック製品の内、極めて基本的な製品を標準的な設備・技術を使用して生産している。本来的にはヴェネズエラ石油製品の下流として価格競争力があるべきだが、原料のポリオレフィン価格が高く、価格競争力は無い模様。

(3) ALDECA 社、カラボボ州バレンシア

訪問日時 : 2000 年 6 月 21 日 (水)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・鉄鋼線材を原料とする針金アクセサリメーカー。創業 11 年で従業員は 15 名、1 直にて操業。米国の代理店を通して米国市場に輸出。顧客はこの代理店 1 社のみ。
- ・極めて労働集約的かつ家内工業的な会社。マーケティング・販売を代理店にすべてまかせており、ビジネスの一環管理はできていない。品質プログラムをいろいろとやっているとのことだが、品質・納期・コストといった基本要件をどれだけ理解しているかは疑問である。

(4) Epecuen 社、カラボボ州バレンシア

訪問日時 : 2000 年 6 月 21 日 (水)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・アルミニウムを原料として溶解・精錬・鋳造によって自動車エンジン用のマスター

シリンドーブロックを製造。創業者は 84 年にアルゼンチンから移住、現在も父子で経営を行っている。初期投資 40 万ドル、累積投資は 350 万ドル。従業員は 60 名。労働者は多能工化によってローテーションを行っている、とのこと。

- ・マーケットはヴェネズエラ国内と海外の OEM 及び 2 次マーケット（修理用）。現在、フル操業で 5 ヶ月の納期待ちの状態。50%が輸出で米国（TRW 向け）、メキシコ、南米向け。
- ・原料のアルミインゴットは 100%ヴェネズエラ製だが鋳鉄は中国からも輸入している。
- ・ニッチマーケットを狙った戦略で高い稼働率を維持するなど成功している数少ないアルミ製品企業。経営上の課題として「技術」と「金融」をあげており、新技術へのアクセスの少なさ、融資の難しさを指摘していた。実際、創業期を除きほぼ無借金で通しているようでヴェネズエラの金融システムの課題を指摘していた。また税率の高さにも不満を述べていた。

(5) LAPCA 社、カラボボ州バレンシア

訪問日時 : 2000 年 6 月 21 日（水）

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・アルミインゴットを原料として溶解・精錬・鋳造によって自動車用のアルミホイールを製造。当初、イタリア（BWA 社）との JV として創業したが現在は 100%ヴェネズエラ資本。従業員も以前は 200 名いたがマーケット低迷で現在は約 100 名。レイオフとともにアウトソーシングを利用するなどして人件費を抑制している。
- ・マーケットは新車用 OEM と 2 次市場（オートショップなど）向け。生産量は約 15,000 本/月だがホンダの（完成車生産）撤退で 1,000 本/月のオーダーを失う。98 年半ばに比べて受注は約半分に落ちている。稼働率は 50%以下の模様。
- ・競合メーカー（大手）はヴェネズエラで 2 社。レイノルズの JV である Blualka Valencia(最大手ですべて US ビッグ 3 の完成車生産用に納入)、グアヤナのアルミ工場に近い CTA（別途、訪問）。
- ・経営上の課題として、設備が古く更新が必要、輸出市場の開拓（国内市場低迷を受けて）、JV パートナーが必要（技術・資金の供給者として）、競合品が台湾・韓国・インドネシアから入り競合が激しい、をあげた。
- ・制度的には金融が最大の課題としており、一例としてアルミインゴットを購入する際にドルかその日のボリバルレートでの決済を必要とする点をあげた。
- ・ヴェネズエラの自動車産業・市場の縮小を受けて経営的に厳しい状況にある。輸出に活路を見出したいとの意向だがこれまで経験が無く国際競争力の点でも強いとは言えず状

況は厳しそう。機械設備の多くはイタリア製だが 15 年程度たった古いものが多い。自動ペイントラインもあり、ISO9000 を申請済みであるなど生産管理についてはキチンとした対応が行われている。

- ・ 鋳造についても鋳型エンジニアがいて自社設計したものを外注製作させるなど基本的な技術レベルは維持している模様。エネルギー源として天然ガスを利用するなどユーティリティ・コストは格安である。

(6) M&M Plásticos 社、カラボボ州バレンシア

訪問日時 : 2000 年 6 月 22 日 (木)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・ 樹脂、ポリプロピレンなどのプラスチック中間品製造。ファミリー企業で従業員は以前 50 名だったが現在は 20 名にまで縮小。社長は AVIPLA (プラスチック産業連盟) 名誉会長。
- ・ AVIPLA は 30 年の歴史があり加盟会社 220 - 250 社。約 90% が中小企業。プラスチック業界の現在の課題は、国内マーケット縮小と輸入品増加で市場が低迷している、国際価格より 40% 高い原料高、設備投資が進まず機械設備が老朽化している、の 3 点。特に原料について主な樹脂は国内でできるがコストが高く品質も悪いためプラスチック製品の競争力向上につながらない、とのこと。原料を輸入しようとしても関税のためにコスト的にあわない。また税関の不備・汚職などのために完成品が無税で入ってくる場合も多く、国内品を圧迫しているとのこと。このような厳しい状況下で企業閉鎖と雇用減少が激しい。政府とはプラスチックのチェーン・プログラムなどで議論しているが、対応には大きな不満があるように見えた。
- ・ ISO9000 申請に向けて書類やシステムを整備中とのことだが、設備・操業状態などを見る限り生産・品質管理向上に向けて多くの課題があるものと感じた。
- ・ 以前は生産の 35% 程度を輸出していたということだが、現在のポリバル高で競争力が無くなり現在は低迷する国内市場対応のみで稼働率は 30 - 40% で低迷している。
- ・ 技術向上に関して CEPROCA と情報交換・プロジェクト参加などを行っているとのこと。
- ・ プラスチック製品の生産はミランダ・カラカス・アラグア・カラボボでヴェネズエラ全体の約 75% を占めている、とのことで同セクターにおけるこれら地域の重要性を指摘された。社長は AVIPLA の役員を長く務めたこともあり、政府の中小企業政策 (無策) に対して批判的かつ、あきらめのコメントが多かった。

(7) Flexoven 社、カラボボ州バレンシア

訪問日時 : 2000 年 6 月 22 日 (木)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・プラスチック・テープ製造会社。社長は元 AVIPLA 会長。プラスチック産業全般について、石油化学産業が政府独占で十分に発達していないため中間材料である樹脂製品に競争力が無いことが問題だと指摘した。プラスチック業界自体は過去 10 年間に約 40%、生産額・雇用ともに減少し、市場の低迷と投資不足が続いている、とのこと。
- ・現在の従業員は 20 名。DHL を始めとする種々の梱包用プラスチックテープの印刷に特徴をもたせて (印字がはげないように裏側の糊面に印刷する) ニッチマーケットで活路を見出している。99 年には生産の 15% を輸出した。
- ・イタリア製機械が多く高速熱プリント機械も保有。工場の操業・管理状態は良好に見えた。
- ・キャッシュフローはきついとのことだが、融資をしてくれる金融機関も無く、金利コスト負担を考えると借金はできないとのこと。
- ・経営者の意欲・能力が十分に感じられ厳しい外部環境の中で必死にビジネスをやっている様子がうかがえた。

(8) Colquim 社、アラグア州マラカイ

訪問日時 : 2000 年 6 月 22 日 (木)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・高品質のインキ製造に特化した化学品会社。BASF が撤退した工場を買い取って操業している。サカタをはじめとする日本のインキ・メーカーとも交流がある。稼働率は 15% と低操業だが、製品開発用の試験室や従業員教育用のすばらしい教室・教材を整備するなど、高品質・ニッチマーケットを意識した経営を行っている。

(9) OPCO 社、ポリバル州プエルト・オルダス

訪問日時 : 2000 年 6 月 27 日 (火)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・鉄鉱石から天然ガスを利用して還元鉄 (ホット・ブリケット・アイアン) を製造。日本の神戸製鋼所が資本・技術を導入して操業している。2005 年までのリース (BOT) で運

営。製品は電炉製鋼に使用されるため全量、米国へ出荷されている。OPCO のほかに同様のプラントが近隣で立ち上がりつつあり（合計 5 企業に）、競争は激しくなっている。

- ・ 操業に関連する資材調達はコストが高い、との認識。機械部品については 50% が国産品、他は国内で調達できないもので輸入だが、国産品は品質に比べてコストが高い。納期遅延は当たり前。土木・建築・輸送などのサービスなどについても同様にコストが高い、との認識。
- ・ 鉄鋼のような大企業の場合でもドロバックの還付や IVA 還付手続きの煩雑さや遅さによる金融コストの高さには頭が痛い、とのこと。最近も輸出製品の輸出先（輸入地）での通関書類を「外交ルート」で提出しないと IVA 還付を行わない、という信じられない通達が来て約半年間もめた（還付が受けられなかった）。大蔵省管轄の SENIAT の政策・運用が一貫していないので困る。
- ・ 種々の税金還付手続きを除けば輸出・輸入に関する手続きはさほど面倒ではなくなった。特に輸入手続は以前に比べると格段に改善された。一方、大統領が最低賃金法に直接、関与してくるなど政策が首尾一貫していないのが問題。
- ・ 労働組合は 1 社 1 組合がほとんどだが、元来、労働法が労働者寄りにできているので労働コストは必ずしも安くない。ワーカーレベルの忠誠心・定着率は低く、多能工化を前提とした訓練は無理だと判断して行っていない。

(10) CTA 社、ポリバル州プエルト・オルダス

訪問日時 : 2000 年 6 月 27 日 (火)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・ 溶解アルミを原料として鑄造によりアルミホイールを製造。40,000m² の土地と 10,000m² の建屋。従業員 158 名。内、直接雇用が 64 名、内、エンジニア 8 名、その他テクニシャン 30 名。

英国、カナダ、米国などで各種製造業を展開するスラル・グループの会社。

- ・ 現在の生産量は 36 万本/年、稼働率は 50%。売上の 80% が 2 次市場向け、内 7 % 程度がメキシコ・エクアドルなどへの輸出。20% は国内の完成車メーカーへの OEM。トヨタ、MMC、コロンビアルノーなどに納入。国内 2 次市場でのシェアは約 70% で LAPCA が約 25%。
- ・ 鑄型、及び鑄造機械はブルガリア製。ただし鑄型設計は CAD を利用して自社で行い、PC 通信でやりとりをして製造させている。特殊鋼の安いブルガリアで鑄型製造を行うことでコスト低減を図っているヴェネズエラで鑄型製造すると特殊鋼が高いのでコスト高とのこと（LAPCA に対する優位性）。

- ・ 99 年 11 月から ISO9000 取得に向けた活動をスタートさせており品質に対する意識は従業員レベルでも高いという印象。最近、社員教育を内部で行い始めた。
- ・ 韓国、中国を始めとする輸入品との競合が激しい。アルミホイールのヴェネズエラ価格は US\$ 38 くらいで、輸入品は US\$ 28 に関税 40% でだいたい同価格となるところを、税関をスルーしてくるものが多く競争できない。
- ・ プエルトオルダスでのアルミ製品製造の利点は、高温（700 ）の溶解アルミを直接、原料として利用できるのが輸送・エネルギー・コストの面で優位である点。
- ・ マーケティング VP を置くなど米国 2 次市場を中心とする輸出に注力している。また製品別・出荷先別に生産・販売の目標をたてている。輸出上の問題は、 ドローバックに時間がかかり金融コストがかさむこと、 VAT 還付がほとんど行われず輸出インセンティブが無いこと、だ。
- ・ 機械設備は古いものが多いが、オークマやイタリア製機械もありメンテナンスや生産管理はキチンと行われているという印象だった。

(11) RICA 社、ボリバル州プエルト・オルダス

訪問日時 : 2000 年 6 月 27 日 (火)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・ アルミインゴットを原料として溶解・小規模な精錬・鋳造により灌漑用スプリンクラーノズルや製鋼用ノズルなどのアルミ製品の製造を行う。従業員は 27 名。繁忙期になると 60 名程度になることも。現在は生産量が落ちているので各種機械の分解修理などのサービスも行っている。
- ・ ごく小規模な精錬・鋳造・スタンピング・研磨などあらゆる加工を行う町工場といった印象。社長は AIMM の幹部だが高専卒の「技術屋さん」で匠の世界が工場にある。
- ・ いろいろな製品開発を試みて輸出市場の開拓を図っているようだが輸出市場ニーズの把握、的確なマーケティング能力が無い模様。国内市場では低付加価値品を中心に台湾・中国製品と競合が激しく、特に無関税で入ってくる蜜輸入品が多いために生産量は落ちており、機械修理などで埋め合わせをしている。
- ・ アルミ原材料はコスト競争力があるとのこと。機械設備・工具などが古いため生産性の面で大きく遅れをとっている。最低賃金が最近、12 万ボリバル/月から 14.4 万ボリバル/月に上昇した。
- ・ 労働者の平均年齢は 28 歳と若く、失業率が高いこともあって何でもやるという意欲の高い者が多い、とのこと。若い人を採用して OJT で熟練労働者になるように教育する方針。

(12) Aluminio Pianmecca 社、ボリバル州プエルト・オルダス

訪問日時 : 2000 年 6 月 27 日 (火)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・溶解アルミを原料として連続鋳造・圧延を行い、アルミ・ビレット、アルミ線材を製造している。従業員は約 90 名。ビレットは 6 m 長、線材は 13.5mm 径、9 mm 径が中心。他の中南米でも同様の製品をつくっているが輸入品との競合は無い。ビレットは英国への輸出、線材はメキシコ (モンテレイ : 送電線用)、ノルウェー、コロンビア、ペルーなどへの輸出も行っている。輸出比率は 98 年に 80% だったが今年は 15% に落ちている。
- ・圧延ラインは 1 直だが溶解ラインは溶解アルミを使用していることもあって 365 日の 24 時間操業。ベナルムから溶解アルミを購入 (搬入) しているが購入代金を前払いしないといけないので運転資金には苦労する。
- ・「需要はたくさんある」と強気の発言が聞かれた。上流に近い製品を製造しているため、溶解アルミを低価格で購入できるという資源立地型の強みを生かした経営を行っているように見える。ISO9000 取得に向けて活動している、ということで工場の操業・管理は比較的、きちんと行われている印象だった。

(13) Taller Industrial Morgan 社、ボリバル州プエルト・オルダス

訪問日時 : 2000 年 6 月 27 日 (火)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・金属機械や高速度鋼部品の製造メーカーだが、総合的な機械保全・予防保全サービス業への転換を図っている。従業員は現在 30 名プラスアルファ、以前は 160 名いた時代もある。23 年前に CIDOR (国営鉄鋼メーカー) をスピンアウトした 3 人のエンジニアが創業、現在も経営している。
- ・現在の製造とサービス (保全・修理) の比率は 6 : 4。CIDOR や OPCO をはじめ大企業の機械故障分析やマーケットモデル分析を行って長期的な保守・修理サービスを行うための顧客開拓を行っている。スペインやドイツのメーカーと提携して機械を輸入販売することも行っている。
- ・エンジニアリングサービスに向かっているので人材教育が重要。PhD 保有者を含む 5 人のエンジニアがおり高専レベル (上級技術員) が 8 名、高卒レベル (中級技術員) が 12 名いる。2 名の PhD 保有者が週に 2 回 2 時間ずつ従業員に教育するシステムをとっている。自分達でテキストをつくり場合によっては顧客に対しても教育サービスを行う。従

業員教育の内容はベアリングや機械の理論と実際、メンテナンス方法まで多岐にわたる。INCE の研磨コースをはじめとする社外の教育コースへの参加も会社コストで実施している。

- ・ 事業がサービス化してきているので輸出する考えはあまり無い。ただポーランドで保守サービスを行った実績はある。
- ・ ヴェネズエラの中小企業政策の課題は金融の問題。政府は中小企業金融を真剣に考えているとは思えない。金利が高く運転資金を借りるわけにもいかない。
- ・ 平均年齢は 30 歳そこそこで、持ち込まれた機械設備の点検・修理にあたる姿は真剣そのもので、高い労働意欲と技術への自信が感じられた。

(14) Tubrica 社、ララ州バルキシメト

訪問日時 : 2000 年 6 月 28 日 (水)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・ パウダー状の PVC (プラスチック素材) を原料に、ブレンディング・熱押出成形によりプラスチックパイプを製造する。15 年前に深井戸用プラスチックパイプ製造で創業、建築用やインフラ用の大口径のパイプ製造を主にしている。従業員は約 70 名、以前は 130 名いたが 99 年に 60 名レイオフした。現在の稼働率は 30%。
- ・ PVC パウダーはペキヴェン製を使っているが 20-25% 国際価格と比べて高い。ペキヴェンがコロンビアに輸出する際は安い国際価格で販売するのだから不公平だ。原料を輸入しても関税の影響で結局、同じになる。石油化学は FDI も認められたのでペキヴェンの独占を崩す海外からの投資を期待したい。
- ・ 国内マーケットは経済不振で需要が減少している。以前はコロンビアに輸出していたがこちらでも需要不振とポリバル高で輸出できる状況にない。ヴェネズエラのプラスチック製品は本来、競争力があるはずなので政策面・制度面での支援・転換を期待したい。現在はプラスチック製品メーカー(中小企業)はどこも企業家精神のみで頑張っているという状況だ。
- ・ 人件費は社会保険法の影響もあって上昇している。今後、ますます自動化や生産性向上の必然性が高まると認識している。ISO9002 を現在、申請中で来年には是非、取得したい。

(15) Venefaro 社、ララ州バルキシメト

訪問日時 : 2000 年 6 月 28 日 (水)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・自動車の照明用プラスチックレンズの製造。道路の反射鏡や駐車用安全三角マークなども製造している。イタリア人移民（技術者）が25年前に創業し現在もファミリー経営。従業員は約90名。自動車市場の低迷で稼働率は約30%。マーケットは35%がトヨタやMMCを含む国内完成品メーカー、65%がオートパーツショップなどの2次市場。輸出は安全三角マークやアクセサリなどを小規模、スペインや米国などに出している。国内需要が少ないので無理やり輸出市場を探している、といった状況。
- ・輸出マーケティングはスペインやポルトガルにいる友人（ヴェネズエラ人）を通じて行っている。価格情報を中心とした輸出マーケット情報を知りたいが、現在はアクセスの方法が無い。特に米国市場は巨大なマーケットなのでマーケティング・流通を考えたい、ということで、技術よりもマーケティングに課題があると感じられた。
- ・製品開発用の自前のラボを持ち品質プログラムもいろいろと行っている。すでにフォードQ1やISO9000も取得しており品質・技術には自信がある。ダイのCAD/CAM/CNCやスタンピングのマシニングセンターなどを見学したがかなりの技術レベルにある。

原材料、部品はポリエチレン以外はすべて輸入品。密輸による輸入品も入っているが国内市場の低迷で深刻な競合は無い、とのこと。

(16) WANPUN 社、ララ州エル・トクヨ工業団地

訪問日時 : 2000年6月29日（木）

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・約40年前に操業したアパレル（縫製）会社だが、現在の工業団地に4年前に移転。機械はすべて前の所在地であるカラカス近郊から移設。建屋の賃貸料が格安だったので移転したとのこと。
- ・現在、従業員は約35名、以前は100名いたが不況のため相当数をレイオフした。労働コストが首都圏にいた時より下がったのではないかという質問に対し、「労賃については法律を守っている」とのこと。最低賃金程度しか払っていない、ということか？
- ・素材（縫製生地）はヴェネズエラだけでなくコロンビア、中国などからも輸入している。製品はほとんど100%、国内需要向け。年代もののミシンを使った典型的な労働集約産業。
- ・給与水準が比較的高いヴェネズエラでは国内のニッチ・マーケットを狙った限界的なマーケティング・生産しかできないように見える。技術やデザインに大きな差別化をしにくい労働集約産業だけに、限定的な可能性しかないと判断される。

(17) Brimport Seed 社、ララ州エル・トクヨ工業団地

訪問日時 : 2000 年 6 月 29 日 (木)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・園芸作物、花の種の開発生産と卸売り。日本のサカタの種とも提携、OEM 生産、並びにヴェネズエラでの販売を行う。工業団地内に種子の冷凍保存倉庫と卸売り用の在庫ヤード、製品充填設備を持つ。近郊の農園で新たな種子開発、商品開発を行っている。
- ・ララ州の気候・風土を生かしたニッチ的な事業だが、大きな戦略商品になる可能性はあまり無いものと判断される。

(18) Master Batchi 社/Polinca 社、ミランダ州

訪問日時 : 2000 年 6 月 30 日 (金)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・2名の共同出資者の経営による創業20年のプラスチック関連会社。Polinca社は樹脂を原料にフレキシブル皮膜、プラスチック袋を製造。Master Batchiは顔料(インク)用プラスチック・ピグメントを製造。従業員は書く45名、10名。同じ建屋に2社が入る。
- ・設備は古く過去8年間に新規設備投資をしたことがない。「新技術から取り残されている」という認識。設備投資の際は融資も受けたが5年間の短期融資のみ。90-180日の運転資金の短期融資を時々、受けているが民間金融機関からのみで公的機関からは借りたことがない。「公的機関からの融資を受けるには手間がかかる」という認識。
- ・Master Batchi社がチリ・メキシコに輸出した経験はあるが長続きしなかった。Polinca社は輸出経験が無い。外的条件が良くなれば輸出したいという意欲はある。輸出組合結成に向けての動きもある、とのこと。ペキヴェン(PEQUIVEN)から購入するポリエチレン樹脂の価格が高く、競争力がでない、とのこと。ペキヴェンは限界価格でコロンビアに輸出しており不公平だという指摘。
- ・立地については顧客に近いカラカス近郊のメリットがある、とのこと。一方でINCEにもプラスチック関連のコースが無いなど、中級技術者の教育・スキルの問題については課題が多い。

(19) ECOPLAST 社、ミランダ州

訪問日時 : 2000 年 6 月 30 日 (金)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・プロジェクト構想から 17 年、創業 6 年のヴェネズエラで唯一のプラスチック廃棄物リサイクル会社。従業員数 20 名。社長は元 AVIPLA 会長。ペキヴェン (PEQUIVEN) の廃棄物を回収・処理の上、樹脂 (ペレット) を再生する。水のペットボトル (18l) の収集・再生も行うが処理能力を満たすゴミ (プラスチック廃棄物) が集まらない。技術はイタリアから導入。
- ・プラスチックのリサイクルについてヴェネズエラではまだ文化・システムが無いため、収集できる原料、再生品の顧客ともに限定されている。当面、プラスチック回収率を 1% にすることを目指すがドイツの 13% に比べるとはるかに少ない水準。自分達で家庭用プラスチック廃棄物回収のゴミ箱までつくっているのがコスト高。回収コストそのものはイタリアと同程度。処理能力としては 600 トン/月。
- ・プラスチック産業だけでなくヴェネズエラでは技術や機械設備の輸入にコストがかかり過ぎる。技術輸入税をはじめ、関税・税関使用料・港湾使用料などがかかる。労働者は教育を受けておらず「技術立国」の風土が無い。プラスチック原料コストも高く国際競争できない。新たな技術投資に対する促進制度が是非、必要だ。
- ・厳しい状況にある中小企業が多い中で、新しい技術・環境分野に特化したユニークな会社。

(20) Venezolana de Filtros 社、ミランダ州

訪問日時 : 2000 年 7 月 3 日 (月)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・創業 40 年、従業員 90 名の工業用 (自動車用) フィルター製造会社。国産 (CIDOR 製) 鋼板を加工し、自動車用フィルターの 2 次市場向けの販売をメインに行う。工業用フィルターでは国内シェア 20% を持つ。国内の競合メーカーは多国籍企業が 2 社、国産が 1 社。国内市場の 70% は国産品が占めている。需要は十分あり輸出可能性も高いが加工機械の更新をはじめ技術的な改善が必要、との認識。
- ・現在の稼働率は 50%、1 直で操業。現在、輸出はしていないが MPC とともに輸出組合の形成に関して協議したりホームページで輸出可能性を探るなどの活動をしている。
- ・金融は大きな問題で民間商業銀行から融資を受けることは難しい。現在、工業団地活性化プログラムの一環で FONCREI の融資を受けることも検討中。

- ・原材料の 85%は国産。鋼材はすべて CIDOR 製。しかし CIDOR は大きな発注ロットを要求するので、在庫コストを含めてコスト高となっている。フィルター用紙はメキシコからの輸入。

(21) EMETALCA 社、ミランダ州

訪問日時 : 2000 年 7 月 3 日 (月)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・冷延鋼板の深絞りを行って自動車用シャシーを製造。25 年来、工具 (スコップなど金物) 製造を行っていたが 95 年から自動車用シャシー製造に参入。ISO9000 と QS9000 を 1 年前に取得した。11 名のスタッフ (エンジニア含む) と 50 名のワーカーで操業。現在の稼働率は 35 - 40%、生産量は 1500 - 1800 セット/月。顧客は米国ビッグ 3 (ヴェネズエラ工場)。
- ・60 年代以降、ヴェネズエラにはパレンシアを中心に米国から導入した自動車シャシー技術があった。設計に関する情報交換や顧客に対するエンジニアリングが重要だが、フォードがいろいろと面倒を見てくれている。
- ・CIDOR の鋼板技術は進んでいるが購入に際してドルでの前払いを要求させるのをはじめデリバリーにも柔軟性が無くカンバン・システムなど考えられない。ボルト・ナットなどはすべて輸入品。
- ・700 トンプレスをはじめ各種プレス・スタンピング・パンチングなどの機械が揃い、スタンピング・ダイの整備・機械ショップなどがあり、技術レベルはかなりの水準にある模様。

(22) Multiplens 社、ミランダ州

訪問日時 : 2000 年 7 月 3 日 (月)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・鋼材を加工し自動車用リムをはじめとする多様な金属 (鉄鋼) 製品を製造する比較的、規模の大きなメーカー。従業員 140 名。熱延・冷延鋼板 (すべて CIDOR 製) を各種プレス機械にて加工・溶接している。自動車部品については 2 次市場向けが中心だが一部、US ビッグ 3 やトヨタ・MMC など完成車メーカー向けの OEM も行っている。コロンビア GM 向けや米国の 2 次市場をはじめとして輸出も行っている (輸出比率 10%)。
- ・かなり規模の大きな鉄鋼製品加工メーカーだが設備はかなり古く生産性・技術レベルについてはいろいろと改善の余地があるように見受けられた。

(23) ARMOCARSA 社、ミランダ州

訪問日時 : 2000 年 7 月 3 日 (月)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・アルミインゴットから溶解・鋳造・加工により各種アルミ製品を製造。創業 33 年、関連 3 社で従業員約 95 名。アイロン土台をはじめ自動車・家電部品・工具・照明部品などを製造。汎用アルミ合金を利用した極めて労働集約的な町工場。製品は国内市場で中国からの輸入品と競合。
- ・アルミインゴットの価格は安くない。国際価格を国内調達市場でも適用して欲しい。また原料購入に現金で先払いする必要がある。しかしこれまで融資を受けたことは無く、融資を受けるときは倒産する時、とのこと。
- ・若い技術員がいないなど、人材教育の面でいろいろと施策を講じて欲しい。INCE 卒業生にも実際の技術を扱える人間は少ない。政府は多くの技術学校を廃止するなど、この面で力を入れてこなかった。最低賃金は 200 ドル/月だが平均的な人件費は 400 - 450 ドル/月だ。

(24) Alubat Alflon 社、ミランダ州

訪問日時 : 2000 年 7 月 3 日 (月)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・アルミコイルからスリッピング・カッティング・テフロン加工により、鍋・釜などのキッチン用品を製造。創業 40 年、現在の経営者(兄弟)の父親が創業。生産の 40% がテフロン加工を施した最終消費財、60% がレストラン向けを始めとする産業用。
- ・生産能力 2340 トン/年に対して現在の生産は 600 トン/年で、稼働率 40%。販売はディストリビューター経由が 25%、スーパーマーケット向けが 25% など。
- ・アルミ産業の問題は 1 次原料は良いがコイルに加工された段階で品質が必ずしも良くないことだ。一部の 2 級品も 1 級品の価格で買わざるを得ないなど供給者側の力が強い。価格は国際価格で買っている。ALCASA から原料調達し 30 日手形決済をしている。
- ・アルミ分野では技術者・労働者の人材不足も問題だ。良い技術学校が無いなど熟練労働者を育てる環境ができていない。プエルトオルダスの INCE にはアルミ関連コースがあるが、この地域には無い。他にも電気・電子、機械、金属、経営など多方面の人材教育を強化すべきだ。
- ・一部、輸出をしているが、輸出促進の制度・インセンティブを強化して欲しい。

(25) OPTILASER 社、ミランダ州

訪問日時 : 2000 年 7 月 3 日 (月)

先方対応者 : 面談者リスト参照

事業概要と所感

- ・従業員 80 名の CD - ROM 製造会社。89 年に創業。
- ・ヴェネズエラには若年人口・労働者が多く、教育・スキルさえつければ優秀な労働者は豊富にでてくる。現在、ソフトウェア関連企業はすくなくとも 50 社以上はあり 500 社くらいという推計もある。ただ大規模なソフトウェアハウスが無いなど、必ずしもヴェネズエラのソフトウェア産業の層は厚くない。
- ・高付加価値産業に対する奨励策が無いためヴェネズエラから米国（マイアミ地域）への人材流出も多い。民間企業と政府機関とのつながりが希薄なことも課題だ。創業以来、今日始めて生産貿易省の方が当社へ来た。
- ・ドローバック、税関の不備など産業全般に関わる輸出上の問題が多い。またコロンビアと並んで「コカイン・ハイウェイ」にあることもあって、税関で 100 枚 CD を検査すると不正などで 90 枚しか残らない、といったことがある。
- ・輸出促進をする上で、制度上の改善、奨励策の設計など考えるべきことは多い。

附 属 資 料

- 1 訪問先リスト
- 2 収集資料リスト

1 訪問先リスト

ヴェネズエラ国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査 訪問先リスト (2000年 6月12日 - 7月6日)

1. 中央政府機関、及び政府関連機関

1 of 5

訪問先		組織概要、及び主な機能	備考
名称	(日本語)		
Ministerio de la Produccion y el Comercio (MPC)	生産貿易省	<ul style="list-style-type: none"> 99年に農牧省などを統合してできた「スーパー通産省」 農牧局、工業局、商業局、観光局(いずれも元省)を有する 工業局の人員は40名+アルファ 	<ul style="list-style-type: none"> 工業局担当次官のラモンロサレス氏が本件要請者実質担当はカルメン・ルイサ・ブランコ工業開発総局担当部長
Ministerio de Planificación y Desarrollo (MPD) (旧CORDIPLAN)	企画開発省	<ul style="list-style-type: none"> 対外技術協力窓口(本件要請窓口) 産業貿易省とともに「工業開発計画」のとりまとめを行う。現在130人の陣容を80名程度にリストラ中 	<ul style="list-style-type: none"> JICA専門家、中村氏が在籍中 MPCとともに調査実施における重要な協力機関
Oficina Central de Estadística e Informática (OCEI)	統計情報庁	<ul style="list-style-type: none"> 企画開発省(MPD)傘下の統計機関 四半期/年度で工場アンケート実施 	<ul style="list-style-type: none"> 日本側調査に積極的協力姿勢
Ministerio de Finanzas (MIF)	大蔵省		<ul style="list-style-type: none"> 中小企業金融では民間機関が融資、政府が保証で機能分担という姿勢
Superintendencia de Inversiones Extranjeras (SIEX)	外国投資監督庁	<ul style="list-style-type: none"> 生産貿易省(MPC)傘下の外国投資登録機関、以前は大蔵省管掌 現在の人員は36名 	<ul style="list-style-type: none"> 投資、及び技術移転の登録のみを行い、政策には関係無し
Banco de Comercio Exterior (BANCOEX)	国立輸出銀行	<ul style="list-style-type: none"> 97年設立の輸出促進を行う技術支援/融資/プロモーション機関。出資者は生産貿易省とFIV 現在の人員は約70名 	
Banco Central de Venezuela (BCV)	ヴェネズエラ中央銀行		<ul style="list-style-type: none"> (通貨)政策は聞けず 図書館に多くの資料有(今後の協力を約束)
Sociedad de Garantías Recíprocas para la Mediana y Pequeña Industria (SOGAMPI)	中小企業相互保証協会	<ul style="list-style-type: none"> ヴェ国唯一の中小企業向保証機関 設立後9年。現在の人員は約30名 地域業務へ拡大のため「国家保証システム」を構築中 	
Fondo de Crédito Industrial (FONCREI)	工業融資基金	<ul style="list-style-type: none"> 25年の歴史を持つ工業開発基金。プロジェクト融資から企業融資へ転換中。中小向けは始めたばかり。 現在の人員は約150(プロ120名) 	<ul style="list-style-type: none"> MAX15年の長期融資を行う唯一の金融機関 「2階建て銀行」と称されている
Banco Industrial de Venezuela (BIV)	ヴェネズエラ工業銀行	<ul style="list-style-type: none"> 創立37年の政府金融機関。全国72支店 大企業向融資がほとんど。中小向も開始 地方支店の多くを売却、弱体化の傾向 	<ul style="list-style-type: none"> VP2人のレベルは極めて低い。組織として縮小傾向にあり、いずれ解消されるか?
Consejo Nacional de Investigaciones Científicas y Tecnológicas (CONICIT)	科学技術研究審議会	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術省管掌の技術支援機関 工業技術調査部があり、技術開発案件に対する融資を行っている。他にも技術関連各種調査を行っている 	<ul style="list-style-type: none"> 中小製造業の技術力に関する各種資料を入手
Instituto Nacional de Cooperación Educativa (INCE)	国立職業訓練学校	<ul style="list-style-type: none"> 教育省が管掌する技術教育機関 14-16才の若年層に対する職業訓練が中心。各地に分校を保有。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本の短期専門家派遣とヴェ人の日本での研修(電気分野)実績あり

ヴェネズエラ国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査 訪問先リスト
(2000年 6月12日 - 7月6日)

2. 国際機関 3. 中央(在カラカス)の民間機関(産業連盟、調査機関、等) 2 of 5

訪問先		組織概要、及び主な機能	備考
名称	(日本語)		
Corporación Andina de Fomento (CAF)	アンデス開発公社		
Banco Interamericano de Desarrollo (BID, IDB)	米州開発銀行		・ヴェ国中小製造業支援でCONINPYME(前述)とイノベーションプロジェクトを実施中
Banco Mundial (IBRD)	世界銀行 カラカス 事務所		・中小向けのプログラムはほとんどない ・零細向けの金融支援プログラムを検討中
Confederación Venezolana de Industrias (CONINDUSTRIA)	ヴェネズエラ 工業連盟	・ヴェ国最大の工業団体。事務局は25名(カラカス)+10名(地方) ・IDB支援による中小製造業技術指導プログラム(CONINPYME)を展開中	・調査における極めて重要な協力/補完機関 ・緊密なコンタクト必要
Federación de Artesanos, Micros, Pequeños y Medianos Industriales de Venezuela (FEDEINDUSTRIA)	ヴェネズエラ 零細中小 企業連盟	・中小企業のほとんどを網羅する団体 ・各地域に支部があり、多くの調査/提言を行っている ・本部スタッフは少ない	・中小製造業にアクセスする際に重要 ・訪問した地域で各支部と議論した。組織としてはまとまっている印象
Consejo Nacional de Promoción de Inversiones (CONAPRI)	投資促進 審議会	・90年設立の政府(MPC,大蔵省など)と民間出資によるFDI促進機関 ・25名のスタッフで積極的な促進活動	・ビジネス、法制度等の基礎情報収集先として重要 ・メールによる情報送付有
Instituto de Estudios Superiores de Administración (IESA)	高等経営 研究所	・ヴェネズエラ最高のビジネススクール ・スーリア州の競争力調査をはじめ地域・産業別の各種調査を行っている	・MPCのロサレス次官はIESA元教授(中小企業政策)
Venezuela Competitiva	ヴェネズエラ 競争力 協会	・統計データに付加価値をつける分析が得意なNGO研究機関 ・委託ベースで各種調査プロジェクトを行っている	・メトロポリタン大学構内にある
FIM Productividad	生産性FIM	・技術診断、生産性向上等の得意な調査/コンサル機関 ・日本生産性本部とも交流	・メトロポリタン大学構内にある
DATANALISIS	データ アナリシス社	・ヴェ国有数のアンケート/インタビュー調査分析/コンサルティング会社(民間)	・再委託先として有力 ・コストなどにつき情報提供を依頼中
Corporación de Desarrollo de la Region Zulia (CORPOZULIA)	スーリア州 開発公社	スーリア州 マラカイボ	
Camara Empresarial Zona Industrial Maracaibo (CZEDIMAR)	マラカイボ 工業団地区 経営者会議所	スーリア州 マラカイボ	
Secretaría de Desarrollo Económico Gobierno de Carabobo (SEDEC)	カラボボ州政府 経済開発局	カラボボ州 バレンシア	

ヴェネズエラ国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査 訪問先リスト
(2000年 6月12日 - 7月6日)

3 of 5

4. 地方(州)政府、地方開発公社、地方の産業連盟、等

訪問先		組織概要、及び主な機能	備考
名称	(日本語)		
Centro de Calidad y Productividad del Estado de Carabobo (CEPROCA)	カラボボ州 品質生産性 本部	カラボボ州 バレンシア	
Cámara de Pequeños - Medianos Industriales y Artesanos de Carabobo (CAPEMIAC)	カラボボ州 中小零細 製造業者 会議所	カラボボ州 バレンシア	
Consejo de Desarrollo Económico y de Explotación del Estado Aragua (CODET)	アラグア州 経済技術 輸出開発 審議会	アラグア州 マラカイ	
Corporación Venezolana de Guayana (CVG)	グアヤナ 開発公社	グアヤナ州の地域開発公社 MPDの管掌 ボリバル州 プエルト・オルダス	
Federación de Cámaras y Asociaciones Empresariales de Bolívar (FEDECAMARAS)	ボリバル州 商業会議所 連合会	ボリバル州 プエルト・オルダス	
Asociación de Pequeñas y Medianas Industrias (ASOPEMIA)	ボリバル州 零細中小 製造業連盟	ボリバル州 プエルト・オルダス	
Fedeindustria Bolívar	ボリバル州 零細中小企業 連盟	ボリバル州 プエルト・オルダス	
Cámara de Industriales y Mineros de Guayana (CIMG)	グアヤナ 鉱工業 会議所	ボリバル州 プエルト・オルダス	
Asociación de Industriales Metalúrgicos y de Minería de Venezuela (AIMM Guayana)	グアヤナ 冶金・鉱業 連盟	ボリバル州 プエルト・オルダス	
Fundación para el Desarrollo de la Región Centro Occidental (FUDECO)	中西部地域 開発基金	ララ州の地域開発公社。ただしCORPO-ZURIA, CVGと異なり、開発投資・融資は一切、行っていない。 ララ州 バルキシメト	
Sociedad Civil de Promoción de Inversiones del Estado Lara (PROINLALA)	ララ州投資 促進協会	ララ州 バルキシメト	
Fundación para la Pequeña y Mediana Industria (FUNDAPYME)	ララ州中小 企業基金	ララ州 バルキシメト	
Cámara de Pequeñas, Medianos Industriales y Artesanos del Estado Lara (CAPMIL)	ララ州零細 中小製造業 会議所	ララ州 バルキシメト	

ヴェネズエラ国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査 訪問先リスト
(2000年 6月12日 - 7月6日)

4. 地方(州)政府、地方開発公社、地方の産業連盟、等 5. 民間会社(中小製造企業) 4 of 5

訪問先		組織概要、及び主な機能	備考
名称	(日本語)		
Cámara de Consultores de la Región Centro Occidental	中西部 コンサルタント 会議所	ララ州 バルキシメト	
Fundación Parque Tecnológico de Barquisimeto (TECNOPARQUE)	バルキシメト テクノパーク	起業家育成機関 (インキュベーションセンター) ララ州 バルキシメト	・ララ州政府がEU他の 支援により設立 ・ソフトウェア関連企業 中心に入居
El TOCUYO zona Industrial C.A. (ELTOZINCA)	エル・トクヨ 工業団地 会社	工業団地 ララ州 エル・トクヨ工業団地	・生産貿易省が進める 工業団地再活性化プロ グラム(全国10ヶ所) の一つ
Industrias del Mar	インドウス トリアス・ デル・マル社	水産加工会社 スーリア州 マラカイボ	
REMANCA	レマンカ社	プラスチック袋加工会社 スーリア州 マラカイボ	
EPECUEN	エペクエン社	自動車部品(シンダーブロック) 製造会社 カラボボ州 バレンシア	
LAPCA	ラブカ社	自動車部品(アルミホイール) 製造会社 カラボボ州 バレンシア	
Flexoven C.A.	フレクソベン社	プラスチック製造会社 カラボボ州 バレンシア	
M&M PLASTICOS C.A.	M&M プラスチコス社	プラスチック製造会社 カラボボ州 バレンシア	
ALDECA	アルデカ社	針金製品製造会社 アラグア州 マラカイ	
Colquim C.A.	コルクム社	ペイント製造会社 アラグア州 マラカイ	
Comercial y Técnica del Aluminio, C.A. (CTA)	CTA 社	アルミホイール製造会社 SURALグループ ボリバル州 プエルト・オルダス	
Empresa Rica	RICA 社	スプリングラーノズル製造会社 ボリバル州 プエルト・オルダス	
Aluminio Pianmecca, S.A.	アルミニオ・ ピアンメカ社	アルミ線材/ ビレット製造会社 ボリバル州 プエルト・オルダス	
Taller Industrial Morgan	モーガン社	トランスミッション製造会社 ボリバル州 プエルト・オルダス	
OPCO	オプコ社	HBI(ホットブリケットアイアイン) 製造会社(神戸製鋼) ボリバル州 プエルト・オルダス	

ヴェネズエラ国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査 訪問先リスト
(2000年 6月12日 - 7月6日)

5. 民間会社 (中小製造企業)

6. その他

5 of 5

訪問先		組織概要、及び主な機能	備考
名称	(日本語)		
Tubería Rígidas de P.V.C. C.A. (TUBRICA)	トゥブリカ社	PVCパイプ (プラスチック管) 製造会社 ララ州 バルキシメト	
Venezolana de Faros C.A. (VENEFAEO)	ヴェネファロ社	自動車部品 (ランプ/標示器) 製造会社 ララ州 バルキシメト	
Industria Textil WANPUN C.A.	ワンプン社	縫製会社 (シャツ/ジーンズ製造) ララ州 エル・トクヨ工業団地	
Brimport Seed C.A.	ブリムポート・シード社	種子園芸用品開発/販売会社 ララ州 エル・トクヨ工業団地	
Master Batchi de Venezuela C.A.	マスター・バッチ・デ・ヴェネズエラ社	プラスチック顔料製造 ミランダ州	オーナーは同じ建物にあるPOLINCA社も経営
Politécnica de Ingeniería C.A. (POLINCA)	ポリンカ社	プラスチック袋製造 ミランダ州	
Ecología y Plástico (ECOPLAST)	エコプラスト社	プラスチック製品リサイクル会社 ミランダ州	
Venezolana de Filtros C.A.	Venezolana de Filtros社	自動車フィルター製造会社 (鉄鋼製品製造) ミランダ州	
Estampados Metálicos Nacionales Automotricez C.A. (EMETALCA)	EMETALCA社	自動車シャシー/スコップ等工具製造会社 (鉄鋼製品製造) ミランダ州	
Multiprens, C.A.	Multiprens社	自動車部品/リム製造会社 (鉄鋼製品製造) ミランダ州	
ARMOCARSA	ARMOCARSA社	アルミキャスト製品製造会社 ミランダ州	
ALUBAT ALFLON	ALUBAT ALFLON社	台所レストラン用品 鍋・釜 (アルミ製品) 製造会社 ミランダ州	
OPTILASER	OPTILASER社	CDロム製造会社 (電子製品製造) カラカス	
Japan External Trade Organization (JETRO)	日本貿易振興会		
Mitsui de Venezuela	三井物産 ヴェネズエラ	カラカス	
Marubeni Venezuel C.A.	丸紅 ヴェネズエラ	カラカス	
Toyota de Venezuela, C.A.	トヨタ ヴェネズエラ	自動車製造/販売 カラカス	

2 収集資料リスト

ヴェネズエラ国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査 収集資料リスト (2000年 6月12日 - 7月6日)

1 of 12

No	資料		概要、主な内容、出所	備考 (重要度)
	名称	(日本語)		
1	Plan Estratégico Industrial MPC, Viceministerio de Industria (enero 2000)	工業戦略計画	・2020年に向けての長期戦略 生産貿易省 工業次官室	・重要 (英語翻訳あり)
2	Plan Estratégico Industrial MPC, Viceministerio de Industria (enero 2000)	工業戦略計画 (プレゼンテーション版)	・2020年に向けての長期戦略 (No1資料のプレゼンテーション用) 生産貿易省 工業次官室	
3	Visión, Misión, Objetivos Estratégicos, Estructura Organizativa... MPC	生産貿易省 ビジョン/使命/ 戦略的目的/ 組織	・生産貿易省 (新体制) の目的、 組織、権限等 生産貿易省	・生産貿易省の新しい 体制に関する考え方の 説明 (内外部用?)
4	Despacho del Vice Ministro de Industria MPC	生産貿易省 及び同省工業局 組織図	・工業貿易省及び「工業局」 (ロサレス・リナレス次官担当) の組織図 生産貿易省 工業次官室	・本件CPの組織図 ・リナレス次官はIESA 出身で改革の推進者 (本件最重要人物)
5	Incentivos en Materia Tributaria (MPC, Dirección General de Comercio Exterior)	税制優遇策	生産貿易省 貿易総局	
6	Política de Comercio Exterior	貿易政策		
7	Instituciones de Apoyo a la Pyme, e Instituciones Vinculadas	中小企業関連 団体紹介		・日本語の部分訳あり
8	Plan Estratégico Avance a mayo 2000 (MPC, Viceministerio de Industria)	戦略計画 2000年 5月 事前計画	・工業戦略7つの柱 生産貿易省 工業次官室	・工業戦略の方向性を 明示しており、極めて 重要 ・英&日の部分訳あり
9	Programa Economico Año 2000 (MPD) (March 2000)	2000年経済計画	・部門別計画 企画開発省	・工業部門の計画 ・日本語の部分訳有り
10	Transitional Economic Program 1999-2000 (MPD, July 1999)	99-2000年 経済計画 (英語)	・チャベス政権の経済政策概要 及びその考え方 ・資料8、9の前段の資料? 企画開発省	・チャベス政権の政策 とその考え方 (市場に 任せず適切に介入する) が明快で重要。英語
11	Bases para la Elaboración del Plan Nacional de Desarrollo Regional 1999-2000 (MPD, Dec 1999)	国家地域開発計画 策定のための ベース	・工業再配置中期計画 (分散化) 生産貿易省	
12	Cuadros	主な経済統計 資料	・主な経済指標 ・部門別/地域別の投資額/貸出額、 企画開発省	・日本語の部分訳あり
13	Cuadros	ヴェネズエラ 中小製造業、 主な統計資料	・分野別 (中小) 企業数 ・分野別 (中小) 雇用者数 企画開発省	・基礎指標として重要 ・日本語の部分訳有り
14	CONINDUSTRIA (Conindustria)	工業連盟 年次報告書	・工業連盟の活動内容 ・中小企業支援計画CONIMPYME (IDB支援による中小製造業強化 プロジェクト) の概要。工業連盟	・本件調査とCOINMPYME との連携が重要。参考 情報として重要 ・日本語の部分訳有り

ヴェネズエラ国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査 収集資料リスト
(2000年 6月12日 - 7月6日)

2 of 12

No	資料		概要、主な内容、出所	備考 (重要度)
	名称	(日本語)		
15	CONINPYME (Conindustria)	中小企業競争力 強化計画	・中小企業振興に関するIDBの 支援によるプログラムの概要 (資料14の詳細版) 工業連盟	・本件調査とCOINMPYME との連携が重要。参考 情報として重要
16	FONCREI Informe Gerencial Anual 1999	年次報告書 工業融資基金	・工業融資基金年次報告書 工業融資基金	・FONCREIは政府が出資 する「2階建て銀行」 中小企業融資機関と して期待されている
17	FONCREI (FONCREI)	工業融資基金	・FONCREI活動内容/融資内容 工業融資基金	
18	Gaceta Oficial	政府公報 (フォンクレ イ法の告示)	・フォンクレイ法 工業融資基金	
19	Bancoex Informe Annual 98 (Bancoex)	国立貿易銀行 年次報告書98年	・BANCOEX年次報告書98年 国立貿易銀行	・BANCOEXは97年設立の 輸出促進/融資を行う の金融機関。今後、 重要性が増す見込み
20	Venezuela 2000 Directorio de Exportadores (Bancoex)	ヴェネズエラ 輸出企業リスト	・輸出企業リスト 国立貿易銀行	
21	Exportaciones No Tradicionales (Bancoex)	非伝統産業の輸出 統計資料	・統計資料 国立貿易銀行	・日本語の部分訳あり
22	Medidas de Emergencia para la Reconstrucción Nacional (FEDEINDUSTRIA)	国家再建 緊急対策	・中小企業連盟による国家 再建への提案 ・工業団地の地域別資料 中小企業連盟	・FEDEINDUSTRIAは 中小企業を網羅する 重要機関。長年、政府 に提言をしてきた
23	Censo de Requerimiento de la PyMI (FEDEINDUSTRIA)	中小製造業が 必要としている ものセンサス	・中小企業の課題の整理 中小企業連盟	・日本語の部分訳あり ・Corpoindustriaの 類似調査(資料170 参照)あり
24	FEDEINDUSTRIA: La Respuesta para Venezuela (FEDEINDUSTRIA)	中小企業連盟 ヴェネズエラ への提案	・中小企業の実態と中小 企業対策 中小企業連盟	・日本語訳の目次参照
25	SEDEC	カラボボ州政府 経済開発局	・カラボボ州政府経済局の 組織活動案内 カラボボ州政府経済局	・カラボボ州は最も 製造業の集積が進ん だところ。特に自動車 関連が多い
26	PTG Programa de Transformación Gerencial	経営改革計画	・中小企業経営者強化計画 カラボボ州政府経済局	
27	Gobierno de Carabobo Fortalece a la PYMI	カラボボ州政府 中小企業を強化	・カラボボ州中小企業強化 計画概要 カラボボ州政府経済局	
28	Resultado del Programa de Transformación de Empresarios y Facilitadores para la PYMI	中小企業経営者 改革計画の結果	・スペイン CEPROCA との共同プロジェクト概要 カラボボ州政府経済局	

ヴェネズエラ国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査 収集資料リスト
(2000年 6月12日 - 7月6日)

3 of 12

No	資料		概要、主な内容、出所	備考 (重要度)
	名称	(日本語)		
29	Evaluación de Indicadores	指標評価	・プラスチック 製造中小企業 輸出推進計画の評価 カラボボ州政府経済局	
30	Carabobo Socio Economic Profile	カラボボ州 社会経済 プロフィール	カラボボ州政府経済局	・英語版
31	Carabobo Internacional	カラボボ インターナ ショナル	・カラボボ州の貿易 カラボボ州政府経済局	
32	Puerto Cabello	プエルト・ カベジョ	・プエルト・カベジョ港ガイド プエルト・カベジョ港湾当局	・同港は最大の貿易港 輸出基地として重要
33	Shipping Ways Directorio Venezuela	運送会社 リスト	・領事館/貿易関連団体 陸海空運送業者 港湾業者リスト プエルト・カベジョ港湾当局	・英西語版
34	Guía para el Inversionista	投資家への ガイド	・投資ガイド カラボボ州政府	
35	CEPROCA Portafolio	CEPROCA ポートフォ リオ	・CEPROCA (カラボボ州品質生産性本部) 組織活動案内 CEPROCA	・CEPROCAは品質向上・ 生産性向上促進を 図る州政府機関。輸出 原産地証明発行も行う
36	DONDE ACTUAR	どこで活動 しますか	・中小企業事業改善のための提言 CEPROCA	
37	Series Estadísticas de Venezuela de los Ultimos Cincuenta Años Tomo I	過去50年間の ヴェネズエラ 統計集 No. 1 国家会計	・過去50年の統計 「国家会計」 ヴェネズエラ中央銀行	
38	Series Estadísticas de Venezuela de los Ultimos Cincuenta Años Tomo II	過去50年間の ヴェネズエラ 統計集 No. 2 国家会計	・過去50年の統計 「国家会計」 ヴェネズエラ中央銀行	
46	Series Estadísticas de Venezuela de los Ultimos Cincuenta Años Tomo III	過去50年間の ヴェネズエラ 統計集 No. 3 国外部門	・過去50年の統計 「国外部門 (国際収支?)」 ヴェネズエラ中央銀行	
39	Series Estadísticas de Venezuela de los Ultimos Cincuenta Años Tomo IV	過去50年間の ヴェネズエラ 統計集 No. 4 マネーサプライ/金融	・過去50年の統計 「マネーサプライ/金融」 ヴェネズエラ中央銀行	
40	Series Estadísticas de Venezuela de los Ultimos Cincuenta Años Tomo V	過去50年間の ヴェネズエラ 統計集 No. 5 価格	・過去50年の統計 「価格」 ヴェネズエラ中央銀行	
41	Series Estadísticas de Venezuela de los Ultimos Cincuenta Años Tomo VI	過去50年間の ヴェネズエラ 統計集 NO. 6 マクロ経済指標	・過去50年の統計 「マクロ経済指標」 ヴェネズエラ中央銀行	
42	Proyecto FONPYME, S.A.	プロジェクト FONPYME, S.A.	・FONPYME (中小企業相互保証 国家基金) の活動内容 FONPYME, S. A.	・FONPYMEはSOGAMPIを 拡大したような新たな 全国版保証機関。今後 の詳細調査が必要

ヴェネズエラ国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査 収集資料リスト
(2000年 6月12日 - 7月6日)

4 of 12

No	資料		概要、主な内容、出所	備考 (重要度)
	名称	(日本語)		
43	COINDUSTRIA Detección de áreas críticas de Consultoría e Información	コンサルタント 及び情報分野の 弱い部分	・COINDUSTRIA (工業連盟) の 特定部門の中小企業に関する スタディ COINDUSTRIA (工業連盟)	・金属機械、プラスチック 化学分野の詳しい調査 あり。重要
44	Informe de Gestión 1999 SOGAMPI	SOGAMPI 1999年 年次報告書	・SOGAMPI (中小企業相互保証 協会) 活動内容 SOGAMPI (中小企業相互保証協会)	
45	SOGAMPI Apoyamos a la Pequeña y Mediana Industria	SOGAMPI 中小企業を支援 します	・SOGAMPI (中小企業相互保証 協会) のパンフレット SOGAMPI (中小企業相互保証協会)	
47	INCE	INCE	・INCE (国立職業訓練学校) の 案内ファイル (パンフレット 設立法 その他) INCE (国立職業訓練学校)	
48	BIV Gaceta Oficial	公報 ヴェネズエラ 工業銀行	・ヴェネズエラ工業銀行設立法 p 27に掲載 BIV (ヴェネズエラ工業銀行)	・BIVは(大企業) 工業 関連融資の政府金融 機関として需要だった が現在は縮小傾向?
49	Solicitud Financiamiento Créditos Pequeña y Mediana Industria	中小製造業の 融資申請書	・融資申請のフォーマット BIV (ヴェネズエラ工業銀行)	
50	Microfinancial Services CAF's Approach	小規模融資 サービス CAFのアプローチ	CAF (アンデス開発公社)	スペイン語 英語版
51	Annual Report 1999 CAF	CAF年次報告書	CAF (アンデス開発公社)	英語版
52	1998 Informe Anual sobre el Desarrollo de la Microempresa	IDB 1998年 零細企業発展 に関する 年次報告書	IDB (米州開発銀行)	
53	1999 Informe Anual sobre el Desarrollo de la Microempresa	IDB 1999年 零細企業発展 に関する 年次報告書	IDB (米州開発銀行)	
54	Guarantee Program	信用保証 プログラム	IDB (米州開発銀行)	英語/スペイン語版
55	Lending for Private Sector Operations	民間部門向け 融資	IDB (米州開発銀行)	英語/スペイン語版
56	The Multilateral Investment Fund (MIF)	MIF	IDB (米州開発銀行)	英語/スペイン語版
57	Lista de Publicaciones IESA	IESA 発行書物リスト	発行書物リスト IESA (高等経営研究所)	
58	IESA 30 años Programas, Cursos y Postgrados 2000	IESA 30年 2000年 プログラム、コース 大学院コース	・IESA (高等経営研究所) の紹介 IESA (高等経営研究所)	
59	Debates IESA Empresas Pequeñas, Grandes Negocios	IESA デイバート 小さな企業 大きなビジネス	・IESAの雑誌 中小企業特集 IESA (高等経営研究所)	一部日本語訳あり

ヴェネズエラ国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査 収集資料リスト
(2000年 6月12日 - 7月6日)

5 of 12

No	資料		概要、主な内容、出所	備考 (重要度)
	名称	(日本語)		
60	INDI-e 1999 No.1	経済指標 1999 No. 1	・経済指標集 ヴェネズエラ工業分布地図あり Venezuela Competitiva (ヴェネズエラ競争力協会)	
61	INDI-e 1999 No.2	経済指標 1999 No. 2	・経済指標集 ヴェネズエラ中小企業分布地図あり Venezuela Competitiva (ヴェネズエラ競争力協会)	
62	INDI-e 1999 No.3	経済指標 1999 No. 3	・経済指標集 Venezuela Competitiva (ヴェネズエラ競争力協会)	
63	Empresa Competitiva	競争力のある 企業	・競争力のある企業になるための ガイドブック Venezuela Competitiva (ヴェネズエラ競争力協会)	
64	Creencia Exitosa	成功を招く 考え方	・成功を招くガイド Venezuela Competitiva (ヴェネズエラ競争力協会)	
65	Ejemplos de Competitividad Cooperativa	組合の競争力 の例	・ガイドブック Venezuela Competitiva (ヴェネズエラ競争力協会)	
66	Exito Venezolano Empresas Exportaciones	ヴェネズエラの 成功 企業 輸出	・ガイドブック Venezuela Competitiva (ヴェネズエラ競争力協会)	
67	Exito Venezolano Sociedad civil Servicios	ヴェネズエラの 成功 市民社会 サービス	・ガイドブック Venezuela Competitiva (ヴェネズエラ競争力協会)	
68	Exito Venezolano Instituciones Gobiernos	ヴェネズエラの 成功 各種団体 政府	・ガイドブック Venezuela Competitiva (ヴェネズエラ競争力協会)	
69	Sea el campeón ISO 9000 en su empresa	あなたの会社 ISO 9000 の チャンピオンに	・ISO 9000 ガイドブック Venezuela Competitiva (ヴェネズエラ競争力協会)	
70	Alianza Competitiva	競争力のある提携	・ガイドブック Venezuela Competitiva (ヴェネズエラ競争力協会)	
71	Estrategias gerenciales para la pequeña y mediana empresa	中小企業のための 経営戦略	・生産貿易省 工業次官 Ramón Rosales Linares氏 (前IESA教授)の著書 IESA (高等経営研究所)	
72	Boletín Institucional FONCREI	FONCREI 機関紙	・機関紙 FONCREI (工業融資基金)	
73	The role of NGOs in poverty alleviation through microcredit programmes in Venezuela	ヴェネズエラにおけ る小規模融資を 通じた貧困緩和に 関するNGOの役割	・MSC. University of Wales	英語版
74	Directorio de Empresas Exportadoras Certificado de Origen BANCOEX	原産地証明書に よる 輸出企業リスト	・輸出企業の製品別リスト 国立貿易銀行	

ヴェネズエラ国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査 収集資料リスト
(2000年 6月12日 - 7月6日)

6 of 12

No	資料		概要、主な内容、出所	備考 (重要度)
	名称	(日本語)		
75	Directorio de Empresas Exportadoras Certificado de Origen	原産地証明書による輸出企業リスト	・輸出企業の会社別リスト 国立貿易銀行	
76	BANCOEX Informe de Gestión 1999	国立貿易銀行 1999年活動報告	・国立貿易銀行の1999年活動内容 国立貿易銀行	
77	Anuario de Cuentas Nacionales BCV 1998	国内統計年報	・国内統計集 中央銀行	統計
78	FUNDES Misión, Principios, Estrategia, Productos	FUNDES 役割 原則 戦略 製品	・FUNDES ヴェネズエラの活動案内 FUNDES (ラテンアメリカ持続可能な開発のための基金)	
79	Organismos que prestan apoyo financiero a la PIMYME y cooperativas	中小企業と組合に金融支援を行う機関	・中小企業と組合に金融支援を行う機関のリスト FUNDES	
80	Venezuela Now CONAPRI	ヴェネズエラ・ナ	・雑誌 CONAPRI (投資推進審議会)	英語版
81	Venezuela Now CONAPRI	ヴェネズエラ・ナ	・雑誌 CONAPRI (投資推進審議会)	英語版
82	Venezuela Now CONAPRI	ヴェネズエラ・ナ	・雑誌 CONAPRI (投資推進審議会)	英語版
83	Venezuela Now CONAPRI	ヴェネズエラ・ナ	・雑誌 CONAPRI (投資推進審議会)	英語版
84	CODET	CODET	・CODETの活動案内 CODET (アラグア州経済技術輸出開発審議会)	
85	The Invest in Venezuela Handbook CONAPRI	ヴェネズエラ投資ハンドブック	・投資ガイド CONAPRI (投資推進審議会)	英語版
86	Investment Opportunities in the Real Estate Sector CONAPRI	投資の機会 不動産部門	・投資ガイド CONAPRI (投資推進審議会)	英語版
87	Legal Regime for Foreign Investment in Venezuela CONAPRI	外国投資に関する法的措置	・投資ガイド CONAPRI (投資推進審議会)	英語版
88	Oportunidades de Inversión en el Sector Automotriz CONAPRI	投資の機会 自動車部門	・投資ガイド CONAPRI (投資推進審議会)	
89	Oportunidad de Inversión en el Plantaciones Forestales y en la Industria de Pulpa y Papel	投資の機会 林業パルプ製紙部門	・投資ガイド CONAPRI (投資推進審議会)	
90	Oportunidad de Inversión en Minería CONAPRI	投資の機会 鉱業部門	・投資ガイド CONAPRI (投資推進審議会)	
91	Oportunidad de Inversión en el Cultivo de Cacao CONAPRI	投資の機会 カカオ栽培部門	・投資ガイド CONAPRI (投資推進審議会)	

ヴェネズエラ国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査 収集資料リスト
(2000年 6月12日 - 7月6日)

7 of 12

No	資 料		概要、主な内容、出所	備 考 (重要度)
	名 称	(日本語)		
92	Oportunidad de inversión en Turismo CONAPRI	投資の機会 観光部門	・投資ガイド CONAPRI (投資推進審議会)	
93	Discover Venezuela An overview of the current business and investment environment	ヴェネズエラ発見	・投資ガイド CONAPRI (投資推進審議会)	英語版
94	Registros de Inversiones Extranjeras Directas de Japón en Venezuela SIEX	ヴェネズエラへの日本の直接投資リスト	・日本企業リスト SIEX (外国投資監督庁)	
97	Invierta en Venezuela SIEX	ヴェネズエラに投資を	・パンフレット	
99	What is SIEX Qué es la SIEX SIEX	SIEXとは	・SIEX の活動案内 SIEX (外国投資監督庁)	英語 スペイン語版
100	Legal Regime Regimen legal SIEX	法的措置	・外国投資に関する法的措置 SIEX (外国投資監督庁)	英語 スペイン語版
101	User's Procedure Manual Manual de Procedimientos para el Usuario	利用者のための 手続きマニュアル	SIEX (外国投資監督庁)	英語 スペイン語版
102	Convenios Bilaterales y Multilaterales SIEX	2カ国間 多国間協定	・関税協定リスト SIEX (外国投資監督庁)	
103	Nueva Ley de Promoción y Protección de Inversiones SIEX	投資促進保護新法	・改正法の内容 SIEX (外国投資監督庁)	
104	Resumen Ejecutivo de los Indicadores Mensuales de la Comunidad Andina, Aril 2000	アンデス共同体 月別指標 2000年 4月	・アンデス共同体の統計 HPのコピー アンデスグループ	
105	Revista DINERO Gobierno Revela Plan Industrial	雑誌 ディネロ 政府は工業計画を 発表	・雑誌 ディネロの抜粋記事 雑誌 ディネロ	
106	Política Industrial	工業政策	・工業政策の提案 生産貿易省	英語訳翻訳 重要
107	Plan Estratégico Industrial	戦略的工業計画	工業計画の要約 生産貿易省	重要 日本語訳有り
108	Agendas Industriales Innovar para competir CONICIT	工業アジェンダ 競争するための 革新	・オレフィン・プラスチック分野 ワークショップのまとめ 科学技術調査審議会	
109	Agendas Industriales Innovar para competir CONICIT	工業アジェンダ 競争するための 革新	・オレフィン・プラスチック分野 改善提言 科学技術調査審議会	
110	Agenda industrial Cadena Olefinas Plásticos CONICIT	オレフィン・ プラスチック 生産チェーン アジェンダ	・オレフィン・プラスチック分野 人材教育及び訓練計画 科学技術調査審議会	

ヴェネズエラ国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査 収集資料リスト
(2000年 6月12日 - 7月6日)

8 of 12

No	資料		概要、主な内容、出所	備考 (重要度)
	名称	(日本語)		
111	La Industria Metalmeccánica CONICIT	金属機械産業	・金属機械産業の調査 科学技術調査審議会	
112	Encuesta de Capacidades de la Industria Manufacturera Venezolana, 1997	ヴェネズエラ製造業の能力に関するアンケート	・製造業へのアンケート集計 科学技術調査審議会	
113	Materiales para el Estudio del Entorno de las Micros, pequeñas, medianas empresas y...	ヴェネズエラ零細中小企業の周辺環境調査材料	・機関別中小企業の定義 中小企業や組合を促進する団体リスト 中小企業統計 科学技術調査審議会	
114	Programas	プログラム	・CONCITの工業技術研究プログラム 科学技術調査審議会	
115	Industria del Plástico en Venezuela AVIPLA	ヴェネズエラプラスチック産業	・ベネズエラ プラスチック産業統計 ヴェネズエラ・プラスチック産業連盟	日本語訳あり
116	Venezuela en Plástico AVIPLA	ヴェネズエラのプラスチック	・ヴェネズエラ プラスチック産業連盟の雑誌 ヴェネズエラ・プラスチック産業連盟	
117	La Industria del Plástico en Venezuela 1998-1999 AVIPLA	ヴェネズエラプラスチック産業 1998-1999	・ヴェネズエラ プラスチック産業統計及び会社案内 会社リスト ヴェネズエラ・プラスチック産業連盟	
118	Plan Preospectivo Estratégico Zulia Tercer Milenio IESA Centro Zulia	スーリア州第三シニアムへの戦略的展望計画	・IESAが行ったスーリア州の調査 高等経営研究所スーリア支部	
119	Doing Business in Venezuela, Maracaibo Industrial Zone CEZIMAR	ヴェネズエラでビジネス マラカイボ工業地帯	・マラカイボ工業地帯への投資案内 マラカイボ工業地区経営者会議所	英語版
120	CORPOAULIA Estado Zulia CORPOZULIA	CORPOAULIA スーリア州	・スーリア州の統計 スーリア州開発公社	統計
121	Venezuela Zulia CORPOZULIA	ヴェネズエラ スーリア	・スーリア州と開発公社の案内 スーリア州開発公社	
122	Free Trade Zone Maracaibo Venezuela Free Trade Zone	マラカイボフリー貿易ゾーン案内	フリーゾーン	
123	LAPCA Light Alloy Products, C.A.	LAPCA社案内資料	・会社訪問先の資料	
124	EPECUEN Brake Parts	EPECUE社 事業案内パンフ	会社訪問先の資料 EPECUE社	
125	indian Master Cylinders and Repair Kits	マスターシリンダーリペアキット カタログ	会社訪問先の資料 EPECUE社	
126	Galponsteel C.A.	Galponsteel社	会社訪問先の資料 Galponsteel社	
127	BWA	BWA ホイール	会社訪問先の資料 LAPCA社	

ヴェネズエラ国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査 収集資料リスト
(2000年 6月12日 - 7月6日)

9 of 12

No	資 料		概要、主な内容、出所	備 考 (重要度)
	名 称	(日本語)		
128	CONAPRI Publicaciones	CONAPRI 発行物リスト	CONAPRI (投資推進審議会)	
129	Banco Central de Venezuela Publicaciones	中銀 発行物リスト	中央銀行	
130	Industria Automotriz Venezolana FAVENPA	ヴェネズエラ 自動車産業	・自動車関連製造業者のリスト FAVENPA (ヴェネズエラ自動車製品 製造業者会議所)	・JETRO戸塚所長から 入手
131	Listado de Empresas Exportadoras	輸出会社リスト	・グアヤナの輸出会社リスト	
132	AIMM Catálogo Industrial 1996	グアヤナ冶金鉱業 連盟 工業カタログ 1996年	・グアヤナの産業要約 会員企業の紹介	英語 スペイン語併記
133	CVG Corporación Venezolana de Guayana	CVG グアヤナ開発公社 1996年	・資料集 (CVGの活動案内 投資ガイド 観光案内)	
134	Historia Regional del Estado Bolívar	ボリバル州の歴史	・ボリバル州政治社会経済発展の歴史	
135	OPCO HBI	OPCO HBI	・OPCO (神戸製鋼) 会社案内 パンフレット	英語版
136	RICA Aspersores y Rociadores	RICA スプリンクラー	・会社案内パンフレット (スプリンクラー・ ノズル製造会社)	
137	Taller Industrial Morgan C.A.	Taller Industrial Morgan 社	・会社案内パンフレット (減速器製造整備会社)	
138	Aluminio Planmeca, S.A.	Alumino Plameca 社	・会社案内パンフレット (アルミ製品製造会社)	
139	CTA	CTA	・会社製品案内パンフレット (アルミホイール製造会社)	
140	Propuesta de Desarrollo para la Región Centro- occidental de Venezuela (FUDECO)	中西部開発提案	・中西部開発プロジェクト 提案 地図 FUDECO (中西部開発推進協会)	地図
141	Crónica de un Mercado (FUDECO)	市場の記録	・バルキシメト卸売り市場の歴史 FUDECO (中西部開発推進協会)	
142	FUDECO 1& 2		・フロッピー FUDECO (中西部開発推進協会)	フロッピー
143	PROINLARA	PROINLARA	・PROINLARA (ララ州投資促進協会) の 活動案内 投資案内 パンプ	
144	Oficina de Desarrollo Económico, Gobernación del Estado Lara	ララ州政府政府 経済開発室	・ララ州政府経済開発室 活動案内 ララ州政府経済開発室	

ヴェネズエラ国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査 収集資料リスト
(2000年 6月12日 - 7月6日)

10 of 12

No	資料		概要、主な内容、出所	備考 (重要度)
	名称	(日本語)		
144	Competitividad de la Pequeña y Mediana Empresa del Estado Lara (FUNDAPYME)	ララ州中小企業競争力	・ララ州の中小企業に関する競争力調査 (FUNDAPYME)	
145	Nómina de Afiliados (Cámara de Industriales del Estado Lara)	会員名簿 ララ州工業会議所	・ララ州工業会議所会員名簿 ララ州工業会議所	
146	Sistema de Tuberías y Accesorios (TUBERICA)	配管付属品	・会社製品案内	
147	VENEFARO C.A. (VENEFARO)	ヴェネファロ株式会社	・会社案内 VENEFARO社製品案内 (車のアクセサリ製造会社)	
151	Toda la luminosidad a su alcance (VENEFARO)	明かりは全てお手元に	・VENEFARO社製品案内 (車のアクセサリ製造会社)	
148	Apoyo a la Innovación Empresarial (Tecnoparque)	起業のイノベーションへの支援	・活動案内 テクノパルケ基金	CD Rom
149	Análisis de Localización de la Zona Industrial de EL Tocuyo (ELTOZINA)	トクヨ工業ゾーン位置分析	・工業団地案内 エル・トクヨ工業団地	
150	COMDIBAR (COMDIBAR)	コンディバール	・コンディバール工業団地案内 COMDIBAR工業団地開発	
152	SURAL	スラル・グループ	・SURALグループの案内 (C. T. A. 社のグループ) ボリバル州	
153	SURAL	スラル・グループ	・SURALグループ製品案内 ボリバル州	英語パンフレット
154	Encuesta de Coyuntura Industrial (DATANALISIS)	経済状況調査	・アンケート調査 DATANALISIS	DATAANALISIS社の統計業務参考資料
155	Coyuntura Industrial (COINDUSTRIA) (DATANALISIS)	経済状況	・アンケート調査 COINDUSTRIA DATANALISIS	DATAANALISIS社の統計業務参考資料
156	Escenarios Dinámicos de Venezuela 2000-2002 (DATANALISIS)	ヴェネズエラのダイナミックな環境 2000-2002	・アンケート調査 DATANALISIS	DATAANALISIS社の統計業務参考資料
157	Perfil Institucional (FIM Productividad)	組織のプロファイル	・組織活動案内 生産性FIM	
158	Manual FIM	FIMマニュアル	・企業の品質と生産性を高めるためのマニュアル 生産性FIM	
159	Calidad y Productividad (FIM Productividad)	品質と生産性 (生産性FIM)	・企業経営の指導書 生産性FIM	
160	Mejoramiento Continuo de Calidad y Productividad (FIM Productividad)	品質と生産性の連続的改善 (生産性FIM)	・企業経営の指導書 生産性FIM	

ヴェネズエラ国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査 収集資料リスト
(2000年 6月12日 - 7月6日)

11 of 12

No	資料		概要、主な内容、出所	備考 (重要度)
	名称	(日本語)		
161	Indicadores de Calidad y Productividad en la Empresa (FIM Productividad)	企業の品質と生産性の指標 (生産性FIM)	・企業経営の指導書 生産性FIM	
162	Nueva Gerencia de Recursos Humanos (FIM Productividad)	新しい人材管理 (生産性FIM)	・企業経営の指導書 生産性FIM	
163	Gestión de Manufactura (FIM Productividad)	製造業の経営管理 (生産性FIM)	・企業経営の指導書 生産性FIM	
164	Gestión Financiera (FIM Productividad)	財務管理 (生産性FIM)	・企業経営の指導書 生産性FIM	
165	Polinca	ポリンカ社	・会社案内パンフレット (プラスチック袋製造)	
167	Master Batch de Venezuela C.A.	マスター・バッチ社	・会社案内パンフレット (プラスチック顔料製造)	
168	Cámara de Pequeños, Medianos Industriales y Artesanos del Estado Lara (CAPMIL)	ララ州零細中小製造業者会議所	・CAPMILの活動内容 ララ州零細中小製造業者会議所	CD-ROM
169	Venezuela en Plástico AVIPLA	ヴェネズエラのプラスチック	・ガエネス・エラ・プラスチック産業連盟の雑誌 訪問先ECOPLAST社の記事 ガエネス・エラ・プラスチック産業連盟	
170	Encuesta de Requerimientos de la Pequeña y mediana Industria Manufacturera Venezolana	ヴェネズエラの中小製造業の要望事項に関するアンケート	・アンケート結果 Corpoindustria (中小製造業開発公団)	Corpoindustriaが 消滅する前におこなった調査 一部日本語訳あり
171	Ministerio de Finanzas	大蔵省	・国家金融システム、公的金融機関、商業銀行ランキング等	一部日本語訳あり
172	Presupuesto de la Encuesta Industrial Anual 1999 OCEI	工業アンケート 予算 1999年	・1999年工業アンケート予算 OCEI (情報統計庁)	
173	Cualitativa Trimestral IV Trimestre de 1999 OCEI	四半期調査 1999年第4四半期	OCEI (情報統計庁)	フロッピー
174	Anuario de la Encuesta Industrial 1988-1997 OCEI	1988年から1997年までの工業調査	OCEI (情報統計庁)	フロッピー
175	Publicaciones Electrónicas OCEI	CD-ROM 発行文献リスト	・発行文献資料リスト OCEI (情報統計庁)	CD-ROM
176	Venezolana de Filtros C.A.	Venezolana de Filtros 社	・会社案内 Venezolana de Filtros 社	
177	Estampados metálicos Nacionales Automotrices C.A. (EMETALCA)	EMETALCA 社	・会社案内	
178	Multiprens, C.A.	Multiprens社	・会社製品カタログ Multiprens社	

ヴェネズエラ国 鋁工業プロジェクト形成基礎調査 収集資料リスト
(2000年 6月12日 - 7月6日)

12 of 12

No	資料		概要、主な内容、出所	備考 (重要度)
	名称	(日本語)		
179	La Epoca del Aluminio en Venezuela	ARMOCARSA社	・会社製品カタログ ARMOCARSA社	
180	Venezuela metalúrgica y Minera (AIMM)	ヴェネズエラの冶金鋁業	・ヴェネズエラの冶金鋁業 (AIMM) 冶金鋁業連盟	
181	ALUBAT ALFLON	ALUBAT ALFLON社	・会社案内 製品案内	
182	OPTILASER	OPTILASER社	・OPTILASER社の案内	CD-ROM
183	Programas de Actividades de Apoyo en el Despliegue de la PIC	商工業政策展開に当たる支援活動計画	・1998年当時の商工省がコンサルタント機関、生産性FIMに依頼した政策に関するスタディ(生産性FIM)	
184	Alcances Cooperación Técnica JICA-INCE	JICA-INCE 技術協力範囲	・国立職業訓練学校INCE ミランダ校のプレゼンテーション資料 (INCE)	

予備調査
報告書

第1章 調査団の概要

1.1 要請の背景・経緯

ヴェネズエラ国経済は石油産業へ大きく依存しており、原油価格の変動に大きな影響を受ける状況となっている。ヴェネズエラ政府は、この状況から脱却するため産業の多様化を進めようとしているが、その過程で、低い労働コストという比較優位に頼る労働集約的産業の振興のみならず、付加価値の高い国内製造業育成により競争力を高め輸出の増大へと繋げていきたいとの意向を持っている。既に工業団地への企業誘致による輸入代替策等を進めているが、一方で WTO の方針に従った関税の引き下げによる市場開放策にも取り組まねばならない状況となっている。

こうした中、ヴェネズエラ国では、産業構造の改革による大企業と中小企業間の取引を促進するような産業内ネットワークの確立と、その前提条件としての中小企業そのものの経営能力、生産技術等の強化を目指して、新たな産業政策及び輸出振興を含めた中小企業政策の検討を進めている。特に、99年2月のチャベス政権の発足以来、「政府による適切な介入」を旨とする市場補完的な産業政策への転換を図りつつあり、この方針の一環として、中小企業政策を経済政策の中心に据えた上で、政府機関の統廃合や法制度の整備、各種中小企業支援プロジェクトの策定・推進を進めている。

このように、中長期的な中小企業政策については MPC 内において政策立案・実施が始まったばかりであり、これらの検討・実施に際して助言を得るべく、ヴェネズエラ国は中小企業振興分野での経験とノウハウを有する我が国に対して、1999年10月に産業政策（中小企業輸出振興策）策定に関する開発調査を要請した。

本件要請を受け、JICA は2000年6月にプロジェクト形成基礎調査を実施し、同国の産業・中小企業を取り巻く環境の現状を把握するとともに、相手国政府の要請内容等を調査し、本件開発調査の実施に係る必要性・有効性を確認した。

1.2 本調査の目的

今回予備調査は、関連情報の収集、調査対象サイトの踏査および S/W（案）に関する先方関係機関との協議を通じて、本格調査の方針や範囲等をより具体化することを目的として行うものである。また、可能であれば先方と同 S/W の署名・交換を行う。

1.3 調査団構成

(1) 団長／総括	三平 圭祐	JICA 鉱工業開発調査部長
(2) 工業開発	渡邊 泰介	JICA 鉱工業開発調査部 工業開発調査課
(3) 調査企画	小早川 徹	JICA 鉱工業開発調査部 計画課
(4) 通訳	菅野 喜巳	(財) 日本国際協力センター

1.4 調査日程

日付	行程	宿泊地
----	----	-----

1	9月12日	火	移動 {成田([JL046] 13:15)→ダラス(11:00 / [AA2155] 14:30)→カラカ ス(21:00)}	カラカ ス
2	9月13日	水	大使館表敬 (10:00)、企画開発省表敬 (11:00)、産業貿易省表敬 (14:30)	◇
3	9月14日	木	科学技術研究審議会表敬 (11:00)、輸出銀行表敬 (14:00)、S/W協 議 (16:00)	◇
4	9月15日	金	工業連盟表敬 (09:00)、米州開発銀行表敬 (14:00)、S/W協議 (16:00)	◇
5	9月16日	土	資料収集	◇
6	9月17日	日	資料整理	◇
7	9月18日	月	プラスチック工業会及び自動車部品工業会との会合 (08:30)、S/W 協議 (09:30)、S/W署名・交換 (14:30)、大使館報告 (16:00)	◇
8	9月19日	火	移動 {カラカス([AA936] 08:10)→ニューヨーク(12:57)}	ニューヨ ーク
9	9月20日	水	移動 {ニューヨーク([JL005] 13:30)→}	機内
10	9月21日	木	移動 {→成田(16:15)}	

1.5 対処方針

1.5.1 関連情報収集

以下の項目について、本格調査内容を確定する上で必要となる関連情報の収集を行う。

(1) 中小企業（強化）に関する主な法律と監督・実施機関に関する調査

ヴェネズエラ国の産業政策・中小企業政策に関連する法的枠組みについては、1999年のチャベス政権発足後、いろいろな改訂作業が行われている。前回プロジェクト形成基礎調査にて一部法律の資料を入手したが、今回調査において中小企業政策に関する法規・制度（投資促進／会計／保証／ベンチャーキャピタル／租税など）について更なる現状把握・分析を行うとともに、法規・制度の運用を担当する監督・実施機関についても情報収集を行う。

(2) セクター別業界団体の動向とこれまでの調査・提言活動

本格調査では、4サブセクター（プラスチック製品、自動車部品、アルミ製品、情報（ソフトウェア）サービス）を対象とする予定であるため、以下のような各サブセクター毎の業界団体について近年の動向を調査する。

- ① FAVENPA（自動車部品工業会）
- ② AVIPLA（プラスチック工業会）

(3) MPCによる「生産チェーンの研究」に関する調査対象セクター毎の進捗状況の確認

MPCは、ヴェネズエラの産業構造の問題を把握し、資源利用型工業の下流を育成・強化することを目的として、上流一下流間の連携を強化するためのプロジェクト（「生産チェーンの研究」）を行っており、現在、セクター別に政府と産業界（業界団体）が合同で検討委員会を形成した上で、詳細調査をコンサルタントに委託する計画が進行している模様である。対象分野として本調査の対象サブセクターも含まれており、分野によって作業の進捗状況が異なるため、今回予備調査において対象サブセクター

毎の進捗状況を確認するとともに、本格調査時の連携の可能性を模索する。

1.5.2 本格調査内容の確定

(1) 調査対象地域

本調査では、戦略・提言およびアクションプランの策定に当たってヴェネズエラ国全土を対象とする予定である。但し、以下(3)に述べるパイロットプロジェクトを実施する場合、詳細調査の対象としてはカラボボ州、アラグア州、ミランダ州およびカラカス首都圏を想定するが、最終的には先方との協議の上決定することとする。

(2) 調査実施体制

本調査を実施するに当たってのヴェネズエラ側受け入れ体制を確立する。具体的には、調査の進捗管理および意見交換の場として先方関連機関からなるステアリングコミッティーを設立するとともに、JICA 調査団とともに調査実施に関わるワーキンググループを対象分野別に構築する。

(a) ステアリングコミッティー

参加するヴェネズエラ側の機関（大蔵省・法務省などの参加、CONINDUSTRIA などの参加について）について協議・検討する。

(b) ワーキンググループ

分野別に構築するワーキンググループに関し、ヴェネズエラ側メンバーの選定について協議・検討する。

(3) パイロットプロジェクト

中小企業振興策の策定に当たって実施段階まで踏み込んだ検討を行うため、有効な手段の一つとして対象地域を限定したパイロットプロジェクトの実施を想定することが出来る。今回調査において先方との協議を通し、パイロットプロジェクトの必要性、また具体案があればその有効性を検討する。

(4) セミナー開催／カウンターパート研修

本格調査中の技術移転に関し、セミナーの開催、カウンターパート研修の要望があれば、内容、対象者、時期等に関して先方と協議する。

1.5.3 その他

先方との S/W 協議に関し、ヴェネズエラ側の取るべき措置の内容等、援助政策又は方針に係る事柄について本質的な変更がある場合には、東京に請訓の上その回答を待つて対処するものとするが、それ以外の調査の内容等に係る軽微な変更については、調査団の判断で対処しうるものとする。

第2章 調査結果の概要

2.1 S/W 協議・署名

- (1) S/W 協議において、特に大きな問題は生じなかった。当初案に軽微な変更を行い、合意した。(詳細は下記6.1参照)
- (2) ターゲットサブセクター(自動車部品、情報(ソフトウェア)サービス、プラスチック製品、アルミニウム製品)、ステアリングコミッティーの設置、パイロットプロジェクトを検討すること等の調査実施のための詳細な事項を Minutes of Meeting(M/M)として合意した。(詳細は下記6.2参照)
- (3) 産業貿易省口サレス次官への表敬を行った。
- (4) S/W、M/M には、産業貿易省工業開発局長が署名し、企画開発省国際技術協力局長も witness として署名を行った。(参考として西語版も作成した)

2.2 関係機関訪問

次の関係機関と会合を行い、開発調査の概要を説明するとともに、調査実施段階での協力を依頼した。

- 科学技術研究審議会 (CONICIT)
- 国立輸出銀行 (BANCOEX)
- 工業連盟 (CONINDUSTRIA)、プラスチック工業会、自動車部品工業会
- 米州開発銀行 (IDB)

2.3 関連情報の収集

以下の項目について、必要となる関連情報の収集を行った。

(1) 中小企業(強化)に関する主な法律

本調査に関連する以下の法規を入手した。

- 1) 付加価値税法(改訂版)
- 2) 企業資産税法に関する大統領令
- 3) 所得税法
- 4) 銀行及び他の金融機関に関する一般法
- 5) 商法
- 6) 団体投資機関法
- 7) 中小企業相互保証制度法に関する大統領令
- 8) 投資の振興及び保護法に関する大統領令

(2) セクター別業界団体の動向

本格調査で対象とする各サブセクター毎の業界団体は以下の通りである。

- 1) 自動車および自動車部品産業
 - (a) FAVENPA (ヴェネズエラ自動車部品工業会)
 - (b) CAVENEZ (ヴェネズエラ自動車工業会)
 - (c) CIVA (自動車産業会議所)
- 2) アルミニウム産業
 - (a) AVIAL (ヴェネズエラアルミ工業会)

- (b) AIMM (冶金工業会)
- 3) プラスティック産業
 - (a) AVIPLA (ヴェネズエラプラスチック工業会)
 - (b) ASOQUIM (ヴェネズエラ化学・石油化学工業会)
- 4) ソフトウェア産業
 - (a) CAVEDATOS (ヴェネズエラ情報技術企業会議所)

これらの業界団体は、ヴェネズエラ工業連盟 (CONINDUSTRIA) と密接な協力関係にあるため、CONINDUSTRIA に対し本予備調査団から以下の点について本格調査中の協力を依頼し了解を得た。

- ① 現状把握段階での情報提供
 - ② 本調査結果の提言に対する民間セクターの観点からのコメント提供
 - ③ ステアリングコミッティへの参加
 - ④ 企業調査における 50 社の選定への関与
- (3) MPC による「生産チェーンの研究」に関する調査対象セクター毎の進捗状況の確認
本研究は 13 サブセクターを対象としており、このうち本調査の対象となる、①自動車部品、②アルミ製品、③プラスチック製品の 3 分野については、既にアクションプランが策定されている。これらアクションプランについては、今回調査にて入手できなかったため、大使館経由で JICA へ送付するよう MPC に対して依頼した。

2.4 団長所感

(1) 産業貿易省の意識

産業貿易省工業開発局は、中小企業振興の必要は認識しているものの、施策のイメージはあまり持ち合わせていないようである。

(2) 民間セクターの関与

工業連盟をはじめ、業界団体があるので、情報収集だけではなく、セミナー等の機会を活用して、民間団体を巻き込んでいくことが重要である。

(3) 今後の協力

本開発調査は、中小企業振興に係る全般的な調査であることから、具体的な提言の実現において、新たな開発調査、専門家派遣等につながるものが想定される。

2.5 主要面談者リスト

(1) 企画開発省 (Ministry of Planning and Development : MPD)

Lilia Irady Pellicar	国際技術協力局 局長
Hctor Fonseca	商業技術局 局長
	雇用生産セクター局 局長 (兼務)
Beatriz Barrios	国際技術協力局 計画課長
Felicia Moraes Rondón	国際技術協力局 実施管理課長
Magaly Tesauro	国際技術協力局 主任企画官
Ana María García F.	雇用生産セクター局 第二計画センター

- | | |
|--------------|--------------------|
| María Sicard | 雇用生産セクター局 第四計画センター |
| 中村 吉昭 | JICA 専門家 |
- (2) 生産貿易省 (Ministry of Production and Commerce : MPC)
- | | |
|-----------------------|-------------|
| Ramón Rosales Rinares | 工業次官 |
| Carmen Luisa Branco | 工業開発総局長 |
| Mary Y. Fernández | 国際関係スペシャリスト |
| Luis Alberto Rivas | 工業開発スペシャリスト |
| Alma Morales | 工業部門スペシャリスト |
| Elba Moreno | 工業部門スペシャリスト |
| Rosa María Rondón | 工業部門スペシャリスト |
| Hugo Pasquel | 工業部門スペシャリスト |
- (3) 科学技術研究審議会 (CONICIT)
- | | |
|----------------------|-----------------|
| Emilio Torrealba Ch. | 調査部長 |
| José J. Contreras | 科学技術庁プロジェクト設計総局 |
- (4) 国立輸出銀行 (BANCOEX)
- | | |
|------------------------|--------|
| Gladys Griller Broussé | 副頭取 |
| Jenny Gil | 輸出振興部長 |
| Jesly Lusinchi | 技術協力部長 |
- (5) ヴェネズエラ工業連盟 (CONINDUSTRIA)
- | | |
|--------------------|-------------------|
| Lourdes de Pescoso | 工業競争力担当部長 |
| Carlos Feo | COINPYME プログラム担当長 |
- (6) 米州開発銀行 (IDB)
- | | |
|--------------------|-------------|
| Tomas Muñoz Martín | セクタースペシャリスト |
|--------------------|-------------|
- (7) 自動車部品工業会 (FAVENPA)
- | | |
|---------------|------|
| Omar Bautista | 専務理事 |
|---------------|------|
- (8) 在ヴェネズエラ日本国大使館
- | | |
|------|-------|
| 柴田 進 | 公使 |
| 安居 徹 | 一党書記官 |

2.6 面談議事録

(1) 在ヴェネズエラ日本国大使館

- 日時・場所 : 6月13日 10:00~10:30 在ヴェネズエラ日本国大使館内会議室
- 先方出席者 : 主要面談者リスト参照
- 主な協議事項:

出席者の間で以下のような質疑応答を行った。

- ・ (本格調査で対象とする予定の) 自動車部品部門については、アンデス共同体の枠組みが機能しているため、コロンビアからも輸入品が入ってきている。ヴェネズエラとして比較優位を持ちうるためには、どの部分に特化するのかを十分検討する必要があるだろう。(柴田)
- ・ アルミ関連部門についても、当国のアルミ産業に対してカナダのメジャーが睨みを利

かせていると聞いたことがある。本調査においては、横槍が入らないよう隙間を塗って戦略を立てる必要があるだろう。(柴田)

→当国のアルミ製品産業は、メジャーが抑えにかかるほどの力はないのではないかと。いずれにしても、まずは内需を対象とした産業育成を図っていくことが肝要であろう。

(安居)

・当国の人間は輸出マインドがない。口では産業の多角化を叫んでいるものの、相変わらず石油に依存した産業構造からの変革を図れていない。最大の問題は、政策目標が明確でなく、頻繁に政策の変更がなされたり、相反する政策が実施されたりする点であろう。本調査によって政策が安定すれば、それだけで大きな成果といえるだろう。

(柴田)

→そういった現状を勘案して、本調査のアウトプットとしては短期および中期の両方についてアクションプランを策定する計画である。短期のものについては早期に成果が現れるようなアピール性の高いもの、中期のものについては政策に一貫性・安定性をもたらすようなものを提言していきたい。(三平)

→どれか1つの分野でも、success story を描いてやるのが重要だろう。単に日本の政策をそのまま移転するのではなく、当国の現地事情にあった計画を策定することが必要であると考えている。このような支援は当国にとって重要であると同時に、非常にchallenging なものである。本格調査が開始された後も、調査進捗状況を適宜お知らせいただいて、我々としても勉強していきたい。(柴田)

(2) 企画開発省 (Ministry of Planning and Development : MPD)

● 日時・場所 : 9月13日 11:00~12:30 企画開発省内会議室

● 先方出席者 : 主要面談者リスト参照

● 主な協議事項:

調査団から本格調査アウトラインを説明した後、先方と以下のような意見交換および質疑応答を行った。

・MPDは、2000年経済計画において部門別の政策を策定している。本調査においては、これらの計画との整合性をとっていただくとともに、我々としてもフォローアップしていきたいと考えている。(MPD)

・ステアリングコミッティは、こういった機関が参加すべきなのか。(MPD)

→ステアリングコミッティは、以下の2点を主な目的として設立されるものであり、本調査に関連する監督・指導力のあるメンバーに入っていただきたいと考えている。具体的には、MPCと協議のうえ決定していきたい。(調査団)

①本格調査中の調整

②調査結果の実施と普及

→MPDとしてもステアリングコミッティにはいるべきだろう。(MPD)

・S/Wには日本側の協力金額を記載するのか。本件を、大臣や大統領府に上げるうえで協力金額が必要となる。(MPD)

→S/Wに協力金額は記載しない。予算のallocationは本調査団が日本へ帰国後行うことになるため、追ってお知らせすることになる。(調査団)

・調査団員の専門分野や人数はS/Wに記載するのか。カウンターパート人員を選定する

うえで、またオフィススペースを確保するうえで、こういった情報をあらかじめ得ておきたい。

→今回調査では、余り詳細に決めない。協力金額と同様に、本調査団が日本へ帰国後決定することになるため、本格調査団がヴェネズエラする前に必要な情報はお知らせする。

(3) 生産貿易省 (Ministry of Production and Commerce : MPC)

● 日時・場所 : 9月13日 14:30~16:30 生産貿易省内会議室

● 先方出席者 : 主要面談者リスト参照

● 主な協議事項:

調査団から、プロジェクト形成調査団後に本調査の実施が日本政府から承認された経緯を説明し、その理由として、1)「ヴェ」側の準備ができていること、2)「ヴェ」側が中小企業振興に積極的に取り組もうとしていること、3) 振興施策を展開しようとする段階にあり調査がタイミングよく行えること、を挙げた。また、大臣交代による方針の変更はないか質問したところ、中小企業支援について変更はない、新大臣は国立輸出銀行の総裁であった、との回答があった。

・ S/W (案) に関し、先方と以下のような協議を行った。

①目的

「ヴェ」側が、マーケティング能力、内外市場での競争力の強化を強調したいと主張し、「マーケティング能力の向上(consolidation)と国内・国際市場における競争力の強化」に表現を変更した。

②調査項目

III. 2. について、軽微な修正を行った。

③スケジュール

当方より、調査団帰国後日本のコンサルタントの選定を行い、現地調査を1月末又は2月に開始し、4回の現地調査を行って、12月にファイナルレポートを提出すると説明した。

④Undertakings

技術協力協定の日付を追加した。

・ その他、本格調査の開始に当たって確認すべき事項について先方と協議を行い、以下のとおり M/M で確認した。

①調査地域

調査地域は全国とするが、詳細な調査活動は、ターゲットサブセクター企業の集積している地域にフォーカスすることとした。

MPC の説明では、集積地域は次のとおり。

ー自動車部品：アラグア、カラボボ、ミランダ

ーアルミニウム製品：アラグア、カラボボ、ミランダ、ララ

ープラスチック製品：アラグア、カラボボ、ミランダ、ララ、スリア

ーソフトウェア：カラカス、ララ

②ステアリングコミッティー

メンバーとして、次を予定することとしたが、必要に応じ追加可能である。

MPC からレベルをどうするかとの質問があり、局長クラスを想定していると回答した。

一産業貿易省、外国投資監督庁

一企画開発省

一財務省、輸出銀行、国税庁

一科学技術省、科学技術研究審議会

一工業連盟（CONINDUSTRIA）、FEDEINDUSTRIA、FAVENPA、CAVEDATOS、ASOPARTEC、AVIPLA、AVIAL、AIMM

また、ステアリングコミッティーの下にワーキンググループを置くこととした。

③企業調査

当方より、MPC に企業のリストアップとアポイントを依頼した。MPC より、12 月から 1 月前半は休暇時期なので、1 月にアポイントを入れようとするれば 11 月には依頼しておく必要があり、質問表も用意しておく必要があるとの指摘があった。当方より、企業リストを 11 月までに作成・送付してもらい、コンサルタントの選定後、第 1 次現地調査の前に、企業の変更の依頼（もしあれば）、質問表、訪問スケジュールについて連絡すると回答した。

④ターゲットサブセクター

プロジェクト形成調査で合意した、自動車部品、情報（ソフトウェア）サービス、プラスチック製品、アルミニウム製品の 4 セクターとすることで合意した。

企画開発省からは、アグロインダストリーを含めてはどうかとのコメントがあったが、MPC は対象を広げたくないコメントし、当方も付加価値を高める産業を対象を絞るべきとの考えから、含めないこととした。

⑤パイロットプロジェクト

当方より、提言の具体化を図るためにパイロットプロジェクトを行うことも可能であり、例えば、企業診断コンサルタントの訓練などの例があると説明した。MPC は興味があるとして、例えば輸出コンサルタント事業の経験がないとコメントした、第 1 次現地調査において、JICA 調査団がパイロットプロジェクトの候補を確認し、実施するか否かを MPC と協議することとした。

⑥セミナー

MPC はセミナーの開催を歓迎した。内容はどうかとの質問があり、具体的なトピックを JICA 調査団が MPC と協議すると回答した。

(4) 科学技術研究審議会（CONICIT）

● 日時・場所 : 9 月 14 日 11:00~12:00 CONICIT 内会議室

● 先方出席者 : 主要面談者リスト参照

● 主な協議事項:

調査団から本格調査アウトラインを説明した後、先方と以下のような意見交換および質疑応答を行った。

・本格調査段階で、CONICIT から以下の 3 点について協力を得たい。（調査団）

① CONICIT による中小企業支援プログラムの具体的内容の提供

② 本調査アウトプットのドラフト段階での意見交換

③ ステアリングコミッティーへの参加

- CONICIT は、日頃から MPC と共同で様々な調査活動を実施しているため、今回の日本による協力プロジェクトでも協力していきたい。(CONICIT)
- ・現在、ポリバル州でテクノポリスを建設する計画が進行中である。日本のテクノポリスの経験を踏まえ、この点でも助言をいただきたい。(CONICIT)
 - ・中小企業に対する技術支援では、補助金制度を導入しているか。(調査団)
- 補助金とソフトローンの両方を提供しているが、近年は補助金を増やしていく傾向にある。ソフトローンは、(市中金利より低い) 12%の金利で貸し出しを行っている。ベンチャーキャピタルもあり、中小企業の側で技術革新に成功しない場合は返済免除となる。多くの中小企業が個人経営であるため、担保を取れない状況となっている。(CONICIT)
- ・ CONICIT は地方における活動をどのように実施しているのか。支所があれば、具体的に何処にあるのか教えて欲しい。(調査団)
- 地方での業務は、基本的にフンダシッテスという財団を通して行っている。フンダシッテスは、CONICIT および地方自治体からの資金で活動を行っており、中央政府の政策に従って主体的に中小企業支援活動を実施している。フンダシッテスの無いところでは、CONICIT がリエゾンオフィスを通して直接活動を行っている。(CONICIT) ※フンダシッテスおよび支所の場所については資料を入手。
- ・(設立予定の) INDI との関係・業務分担はどのようになっているのか。(調査団)
- INDI の機能は、基礎教育の拡充に焦点を当てており、文部省の管轄範囲となる。(CONICIT は科学技術庁の管轄であるため) 省庁の役割分担のところで問題は生じない。
- ・中小企業に対して技術指導する主体は、民間コンサルタントか、あるいは研究者か。(調査団)
- 技術指導については、国の研究機関が行う場合もあるし、分野によっては民間コンサルタントが行う場合もある。(CONICIT)

(5) 国立輸出銀行 (BANCOEX)

- 日時・場所 : 9月14日 14:20~14:50 BANCOEX 内会議室
- 先方出席者 : 主要面談者リスト参照
- 主な協議事項:

調査団から本格調査アウトラインを説明した後、先方と以下のような意見交換および質疑応答を行った。

- ・プラスチックやアルミの分野については、BANCOEX としても中小企業に対する training を行っており、独自の調査結果ではかなりポテンシャルが高いと判断している。(BANCOEX)
 - ・企業に対する指導は、直接 BANCOEX が行うのか、あるいは民間企業が行うのか。(調査団)
- 両方の場合がある。(BANCOEX)
- ・輸出の拡大戦略としては、貿易会社を通じたものか、(中小企業の組織化等による) 直接の輸出か、どちらを重視しているか。(調査団)
- 両方を重視している。(BANCOEX)

- ・調査のアウトプットとしてのアクションプランを実施する段階においても、日本として参加する予定はあるのか。(BANCOEX)
- 日本の技術協力には様々スキームが存在しており、場合によっては実施段階で引き続き日本が協力する可能性もある。(調査団)

(6) ヴェネズエラ工業連盟 (CONINDUSTRIA)

- 日時・場所 : 9月15日 9:00~10:00 CONINDUSTRIA 内会議室
- 先方出席者 : 主要面談者リスト参照
- 主な協議事項:

調査団から本格調査アウトラインを説明した後、先方と以下のような意見交換および質疑応答を行った。

- ・我々も中小企業に対する技術支援を通して、生産性向上を実現することを目指している。現在、玩具などの対象分野を選定することも考えている。(CONINDUSTRIA)
- ・本プロジェクトにおいては、CONINDUSTRIA から以下の3点について協力を得たい。(調査団)
 - ①現状調査段階での、情報提供等を通じた協力
 - ②本格調査アウトプットの提言内容に対しての、民間セクターの観点(CONINDUSTRIA は民間企業の意見をまとめるのに適当な機関)からのコメント
 - ③ステアリングコミッティへの参加
- ・現状調査のための情報収集は、本格調査団がヴェネズエラに来てから行うのか。(CONINDUSTRIA)
 - その通り。本格調査までに収集した資料については本格調査団に引き継ぐが、サブセクター毎のより詳細な情報等については更なる収集が必要であるため、CONINDUSTRIA にも協力していただきたい。(調査団)
 - (本格調査で予定している)企業調査については、対象企業50社の選定をCONINDUSTRIA と協力して実施していきたい。一部の優良企業ではなく、問題を抱えている代表的な中小企業を選定する必要がある。(MPC)
 - CONINDUSTRIA には、サブセクター毎に傘下の組合がある。FAVENPA (自動車部品工業会) や AVIPLA (プラスチック工業会) も CONINDUSTRIA の傘下である。これらの組合の各代表者と打ち合わせを持てば、具体的な問題点を抽出することが出来るだろう。企業調査についても協力していきたい。(CONINDUSTRIA)
 - ・本格調査では、アンケート調査も行うかもしれないが、その際にも是非協力をいただきたい。(調査団)
 - CONINDUSTRIA では、通常3ヶ月毎(3、6、9、12月)にアンケート調査を行っているため、必要な情報があればこれに質問項目を付け加えれば良い。(CONINDUSTRIA)

(7) 米州開発銀行 (IDB)

- 日時・場所 : 9月15日 14:20~15:00 IDB 内会議室
- 先方出席者 : 主要面談者リスト参照
- 主な協議事項:

調査団から本格調査アウトラインを説明した後、先方と以下のような意見交換および質疑応答を行った。

- ・ 中小企業ローンを IDB が行うことは将来的に考えられるか。(調査団)
- IDB として、中小企業支援に対する global な戦略は持ち合わせていないが、ヴェネズエラでは CONINDUSTRIA との協力プログラムを初め、100～150 万 US ドルの規模でのプロジェクトを試行錯誤的に繰り返している。(IDB)
- ・ 本プロジェクトの第 2 ステージとして、協力を継続することは想定しているか。(IDB)
- 日本の技術協力のスキームは多々存在する。過去には、JICA 開発調査の後にその提言に従った形で、他の技協スキームや資金協力に続いた例も多いため、今回も同様に協力を継続する可能性はあるといえる。(調査団)
- ・ CONINDUSTRIA とのプロジェクトは上手くいっているか。(調査団)
- 上手くいっている。企業と密接な関係を保ちつつ、コンサル育成も順調に進んでいる。CONINDUSTRIA も十分な能力を持っている。

(8) ラモン・ロサレス次官 (MPC)

- 日時・場所 : 9月18日 8:30～9:00 生産貿易省内会議室
- 先方出席者 : 主要面談者リスト参照
- 主な協議事項:

次官と調査団の間で、以下のような意見交換・質疑応答を行った。

- ・ 1 月末あるいは 2 月初めの本格調査開始前には、全体スケジュール詳細を教えて欲しい。また、カウンターパート人員やオフィススペースを準備するうえで、条件となる情報(本格調査団の規模/オフィスの設置場所等)についても提示して欲しい。(次官)
- 本格調査の開始前に、再度こちらから受け入れ準備の依頼をすることになるため、その際にある程度の情報は提供できるだろう。より詳細な調査計画については、インセプションレポートを事前に送付するため、それを参考にして欲しい。本格調査団は 8 名程度になるであろう。オフィスは MPC 内に設置していただきたい。(渡辺)
- ・ 本件は、JICA として南米で初めての中小企業振興分野における協力となる。日本のコンサルタントは、日本の中小企業支援政策に精通しており、また海外経験も豊富ではあるが、調査アウトプットとしての提言内容がヴェネズエラの事情に合ったものとなるかは、是非とも注意して見守っていただきたい点である。(三平)
- 日本側で本件を採り上げていただいたことに感謝する。私自身、ステアリングコミッティに積極的に参加し、調査アウトプットの形成にも関与していきたい。(次官)

(9) 自動車部品工業会 (FAVENPA)

- 日時・場所 : 9月18日 9:00～10:00 生産貿易省内会議室
- 先方出席者 : 主要面談者リスト参照
- 主な協議事項:

調査団から本格調査アウトラインを説明した後、先方と以下のような意見交換および質疑応答を行った。

- ・本調査の実施に当たって、FAVENPA に以下の事項について協力を依頼したい。(調査団)
 - ①FAVENPA が具体的にどのような問題を抱えているのかに関する情報提供
 - ②政府が行う政策としてどのようなものが適切かに関するコメント提供
 - 本調査の提言が、当国中小企業の振興に有効なものとなるよう期待している。我々としても是非協力していきたい。(FAVENPA)
- ・以下の3つの質問がある。(FAVENPA)
 - ①コンサルは日本のコンサルタントか。
 - 日本のコンサルタントである。(調査団)
 - ②企業調査では何社ぐらいを対象とするのか。ヴェネズエラでは、自動車部品産業で約100社の企業がある。
 - 企業調査では全体で50社を対象とし、自動車部品産業では10社を対象とする予定である。(調査団)
 - ③経営レベルでの調査も行う予定か。
 - 行う予定である。企業調査では、(a)経営上の問題点、(b)技術上の問題点、(c)政策に対する感想等についてお聞きしたいと考えている。(調査団)
- ・ヴェネズエラでの自動車部品産業に関し、以下の質問がある。(調査団)
 - ①部品の供給先は複数存在するのか。
 - 複数ある。具体的には配布した部品カタログを参照していただきたい。(FAVENPA)
 - ②アSEMBラー以外への部品供給先はあるか。
 - ある。アSEMBラーだけでは需要が限られているため、海外への輸出も行っている。(FAVENPA)
 - ③部品の品質を高めることを目的としたアSEMBリメーカーによる技術指導はあるか。
 - ある。フォードや GM、クライスラー、トヨタ等、それぞれ技術支援に取り組んでいる。(FAVENPA)
- ・FAVENPA の組織としての活動に関し、以下の質問がある。(調査団)
 - ①具体的にどういった活動を行っているか。
 - ヴェネズエラ自動車部品産業の品質、競争力を高めるための種々の支援活動を行っている。また、アンデス共同体や自動車メーカー、重機メーカーとの協調プログラムを実施している他、2ヶ月毎に企業に対し現状調査を行い、その結果得られた企業側の意見等を政府に具申している。(FAVENPA)
 - ②CONINDUSTRIA との協調関係はどうなっているのか。
 - FAVENPA は CONINDUSTRIA 傘下の1つのセクターとして存在している。他地域との協力や政府との協調については CONINDUSTRIA を通して行うことになる。また、CONINDUSTRIA が提供する企業支援プログラムを自動車部品産業中小企業に仲介している。(FAVENPA)

2.7 収集資料リスト

	資料名	日付・備考
1	付加価値税法改訂版	2000年7月28日

	Ley de Impuesto a los Activos Empresariales	
2	企業資産税法に関する大統領令 Decreto con Rango y Fuerza de Ley que establece el Impuesto al Valor Agregado	1993年11月26日
3	所得税法 Ley de Impuesto sobre la Renta	1999年10月22日
4	銀行及び他の金融機関に関する一般法 Ley General de Bancos y otros Instituciones Financieras	1993年10月28日
5	商法 Codigo de Comercio	1955年7月26日
6	団体投資機関法 Ley de Entidades de Inversi n Colectiva	官報(1996年8月22日—36,027号)
7	中小企業相互保証制度法に関する大統領令 Decreto con Rango y Fuerza de Ley que regula el Sistema Nacional de Garant as Rec procas para la Peque a y Mediana Empresa	官報(1999年8月11日—5,372特別号)
8	投資の振興及び保護法に関する大統領令 Decreto con Rango y Fuerza de Ley de Promoci n y Protecci n de Inversiones	官報(1999年10月22日—5,390特別号)
9	経済計画2000年 Programa Econ mico A o 2000	企画開発省—2000年3月
10	スペイン国際協力庁向け国立工業開発研究所(INDI)に関する一般情報 Informaci n General del Instituto Nacional de Desarrollo Industrial (INDI) para la Agencia Espa ola de Cooperaci n Internacional (AECI).	ヴェネズエラ在スペイン大使館 カラカス(2000年7月)
11	国立工業開発研究所—設立理由 Instituto Nacional de Desarrollo Industrial Exposici n de Motivos	
12	国立工業開発研究所—組織案 Instituto Nacional de Desarrollo Industrial Compa a An nima (INDI,C.A.) Propuesta Organizativa	2000年6月23日
13	1997年ヴェネズエラ製造業に関する技術革新力調査 Encuesta de Capacidades Tecnol gicas e Innovativas de la Industria Manufacturera Venezolana, 1997	OCEI と CONICIT 間の協定
14	自動車部品製造企業名簿 Directorio de fabricantes Venezolanos de Autopartes	自動車部品工業会 (FAVENPA)
15	自動車部品製造企業名簿 Directorio de Empresas Venezolanas Fabricantes de Autopartes	自動車部品工業会 (FAVENPA)

第3章 締結した Scope of Work (S/W) および Minutes of Meeting (M/M)

3.1 S/W の概要

今回締結した S/W の概要は以下のとおり（下線部は先方との協議の結果、変更した部分）。

I. 調査目的

中小企業振興のための施策から成るアクションプランを策定する。これには、マーケティングのキャパシティ及び国内・国際市場における競争力の強化を含む。（英文表記を一部変更）

II. 調査項目

1. ヴェネズエラにおける製造業、IT サービス業の概況把握

1-1 ヴェネズエラを取り巻くビジネス環境

1-1-1 マクロ経済環境の分析

1-1-2 地域統合・自由貿易協定の影響

1-1-3 国営企業の民営化とリストラクチャリングの進行の影響

1-2 産業リンケージを含む産業構造

1-3 貿易構造

2. 企業調査を通じたヴェネズエラ中小企業の現状（「と課題」を削除）の把握

2-1 対象サブセクター別（記述方法を変更）

2-2 地域別（同上）

2-3 マーケット・技術・金融・人材（同上）

2-4 中小企業振興政策・施策に対する民間セクターの見方

3. 中小製造業振興政策・施策に関する分析・評価

3-1 重要課題（下記 3-2 ～ 3-4 の課題を除く）

3-1-1 産業リンケージ

3-1-2 マーケット情報とアクセス

3-1-3 生産技術

3-1-4 マネジメント

3-2 制度・組織面

3-2-1 ルールと規制

3-2-2 組織体制、政策の施行

3-2-3 政府と民間の関係

3-3 金融制度面

3-3-1 既存の金融スキーム

3-3-2 補完スキーム

3-3-3 金融機関の機能

3-4 貿易・投資促進制度面

3-4-1 貿易振興

3-4-2 マッチングを含む投資振興

4 戦略策定と提言

- 4-1 制度・組織面
- 4-2 金融制度面
- 4-3 貿易・投資促進制度面
- 4-4 対象サブセクター
- 5 アクションプランの策定
 - 5-1 短期（1年）アクションプラン
 - 5-2 中期（5年）アクションプラン

III. 調査スケジュール

調査期間は12ヶ月間とする。

3.2 M/Mの概要

今回S/Wとともに締結したMMの概要は以下のとおり。

1. 調査対象地域

本調査は、ヴェネズエラ国全土を対象とする。但し、より詳細な調査活動については、対象サブセクターの中小企業が集積する地域に焦点を当てる。

2. 調査実施体制

(1) ステアリングコミッティ

調査期間中、ヴェネズエラ側はステアリングコミッティを構築し、事務局をMPC内に設置する。本コミッティは、調査の円滑な実施とそのアウトプットの実現を確保するため組織される。コミッティメンバーとして、以下の機関を予定することとしたが、必要に応じ追加可能とする。

- － 生産貿易省（MPC）、外国投資監督庁（SIEX）
- － 企画開発省（MPD）
- － 大蔵省、国立輸出銀行（BANCOEX）、国税庁
- － 科学技術庁、科学技術研究審議会（CONICIT）
- － 工業連盟（CONINDUSTRIA）、FEDEINDUSTRIA、FAVENPA、CAVEDATOS、ASOPARTEC、AVIPLA、AVIAL、AIMM

(2) ワーキンググループ

調査期間中、ステアリングコミッティの下にワーキンググループが構築される。

3. 企業調査

ヴェネズエラ側は、11月末までに中小企業調査のための企業リストを日本国大使館に提出する。50社の企業（各対象サブセクター10社ずつと他のセクター10社）がリストアップされる予定である。JICA調査団は、第1次現地調査を開始する前に、質問表と調査のスケジュールの内容をヴェネズエラ側に知らせる。

4. 対象サブセクター

本調査では、以下のサブセクターを対象とする。

- － 自動車部品産業
- － 情報（ソフトウェア）産業
- － プラスティック製品産業
- － アルミニウム製品産業

5. パイロットプロジェクト

ヴェネズエラ側は、本調査の一環としてのパイロットプロジェクトの実施に興味を示した。JICA 調査団は、第1次現地調査中にパイロットプロジェクトの候補を選定し、ヴェネズエラ側と実施すべきか否かを協議する。

6. セミナー

調査期間中に、調査結果や中小企業振興分野における日本の経験、関連情報などを共有することを目的として、数回にわたりセミナーを開催する。セミナーのトピックは JICA 調査団とヴェネズエラ側が協議して決定する。

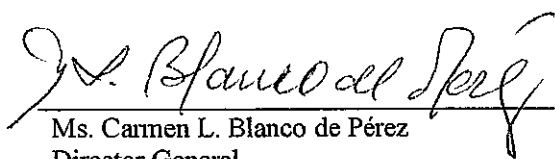
3.3 締結した S/W および M/M

次項に今回締結した S/W および M/M を示す。

SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY
ON
PROMOTION OF SMALL AND MEDIUM ENTERPRISES
IN
THE BOLIVARIAN REPUBLIC OF VENEZUELA

AGREED UPON BETWEEN
MINISTRY OF PRODUCTION AND COMMERCE OF VENEZUELA
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Caracas, 18 September, 2000



Ms. Carmen L. Blanco de Pérez
Director General,
Industrial Development,
The Ministry of Production and Commerce



Mr. Keisuke Mihira,
Leader,
Preliminary Study Team,
JICA

WITNESS



Ms. Lilia Parody de Pellicer
Director General,
International Technical Cooperation,
The Ministry of Planning and Development

I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Bolivarian Republic of Venezuela (hereinafter referred to as "GOV"), the Government of Japan decided to conduct a Development Study for the Promotion of Small and Medium Enterprises (hereinafter referred to as "the Study") in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of the Government of Japan, will undertake the Study in close cooperation with the relevant authorities concerned of the Bolivarian Republic of Venezuela (hereinafter referred to as "Venezuela").

The present document sets forth the scope of work for the Study.

II. OBJECTIVES OF THE STUDY

The objective of the Study is to formulate an action plan with a set of measures to promote small and medium enterprises (hereinafter referred to as "SMEs") including the consolidation of the marketing capacity and the strengthening of the competitiveness in the domestic and international markets.

III. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve the above objectives, the Study will cover the following items:

1. Overview of the manufacturing and IT service sector
 - 1-1 Business environment in Venezuela
 - 1-1-1 Analysis of Macro-Economic environment and its impact
 - 1-1-2 Impact of regional integration and Free Trade Agreements
 - 1-1-3 Impact of privatization of State Owned Enterprises and the progress of their restructuring
 - 1-2 Sector structure including industrial linkage
 - 1-3 Trade structure
2. Present situation of SMEs through company survey
 - 2-1 By target sub-sector
 - 2-2 By region
 - 2-3 On market, technology, finance and human resource
 - 2-4 Private sector's view on SMEs promotion policy and measures
3. Diagnosis and assessment of SMEs promotion policies and measures
 - 3-1 Key issues on SMEs (except 3-2~3-4)
 - 3-1-1 Industrial linkage
 - 3-1-2 Market information and access
 - 3-1-3 Production technology
 - 3-1-4 Management
 - 3-2 Institutional and organization aspect

- 3-2-1 Rules and Regulations
- 3-2-2 Organizational set-up and policy implementation
- 3-2-3 Public-private relation
- 3-3 Financial aspect
 - 3-3-1 Existing financing scheme
 - 3-3-2 Complementary scheme
 - 3-3-3 Function of financing institution
- 3-4 Trade and investment aspect
 - 3-4-1 Trade promotion
 - 3-4-2 Investment promotion including business matching
- 4. Strategy and recommendation to promote SMEs
 - 4-1 Institutional and organization aspect
 - 4-2 Financial service
 - 4-3 Trade and investment aspect
 - 4-4 Target sub-sectors
- 5. Action plan
 - 5-1 Short-term action plan (1 year)
 - 5-2 Middle-term action plan (5 years)

IV. WORK SCHEDULE

The Study will be carried out in accordance with the attached tentative work schedule.

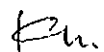
V. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports respectively in English and Spanish to the GOV in accordance with the attached tentative work schedule.

- Twenty (20) copies of the Inception Report
- Twenty (20) copies of the Progress Report
- Twenty (20) copies of the Interim Report
- Thirty (30) copies of the Draft Final Report
- Thirty (30) copies of the Final Report

VI. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF VENEZUELA

1. The GOV shall accord privileges, exemptions, and other benefits to the Team in accordance with the Agreement on Technical Cooperation signed on April 6, 1988 between the Government of Japan and GOV.
2. To facilitate smooth conduct of the Study, GOV shall take the following necessary measures:
 - 2-1 To secure the safety of the Study Team

- 2-2 To permit the members of the Team to enter, leave and sojourn in Venezuela for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements and consular fees
- 2-3 To exempt the members of the Team from taxes, duties and other charges of equipment, machinery and other materials brought into, and out of, Venezuela for the conduct of the Study
- 2-4 To exempt the members of the Team from income taxes and charges of any kind imposed on, or in connection with, any emoluments or allowances paid to them for their services for the implementation of the Study
- 2-5 To provide necessary facilities to the Team for remittance as well as utilization of the funds introduced into Venezuela from Japan for the implementation of the Study
- 2-6 To secure permission for entry into all areas concerned for the implementation of the Study
- 2-7 To secure permission for the Team to take all data and documents including photographs and maps related to the Study out of Venezuela.
- 2-8 To provide medical service as needed (Any expenses can be charged to the members of the Team.)
3. GOV shall bear claims, if any arises, against the member of the Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the Team members.
4. The Ministry of Production and Commerce (hereinafter referred to as "MPC") shall act as counterpart agency to the Team and also as coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.
5. MPC shall, at its own expense, provide the Team with the following in cooperation with other organizations concerned;
 - 5-1 Available data and information related to the Study,
 - 5-2 Counterpart personnel,
 - 5-3 Suitable office space with necessary equipment at the project site,
 - 5-4 Credentials or identification cards.

VII. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:



1. To dispatch, at its expense, a series of study teams to Venezuela.
2. To pursue technology transfer to the Venezuelan counterpart personnel in the course of the Study.








VIII. CONSULTATIONS

JICA and MPC shall consult with each other in respect of any matter that may arise from, or in connection with, the Study.

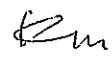
g. dt. JICA

dm

**Tentative Schedule for
the Study on Promotion of Small and Medium Enterprises
in the Bolivarian Republic of Venezuela**

Project Month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
Calendar Month	2001											
	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
Work in Venezuela												
Work in Japan	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Report	△	△	△	△			△	△	△	△	△	△
	IC/R	PR/R					IT/R		DF/R			F/R

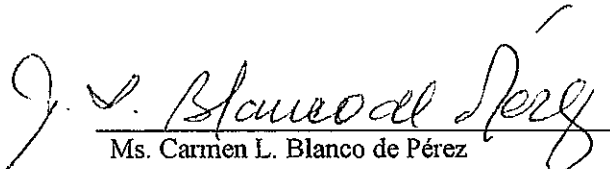
Note/ IC/R: Inception Report
 PR/R: Progress Report
 IT/R: Interim Report
 DF/R: Draft Final Report
 F/R: Final Report

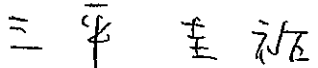



MINUTES OF MEETING
FOR
THE STUDY
ON
PROMOTION OF SMALL AND MEDIUM ENTERPRISES
IN
THE BOLIVARIAN REPUBLIC OF VENEZUELA

AGREED UPON BETWEEN
MINISTRY OF PRODUCTION AND COMMERCE OF VENEZUELA
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Caracas, 18 September, 2000


Ms. Carmen L. Blanco de Pérez
Director General,
Industrial Development,
The Ministry of Production and Commerce


Mr. Keisuke Mihira,
Leader,
Preliminary Study Team,
JICA

WITNESS


Ms. Lilia Irady de Pollicer
Director General,
International Technical Cooperation,
The Ministry of Planning and Development

This Minutes of Meeting has been prepared to confirm the points agreed on between the authorities concerned of the Government of the Venezuela ("the Venezuelan side") and the preliminary study team organized by the Japan International Cooperation Agency (JICA), concerning the implementing framework of the Study on Promotion of Small and Medium Enterprises in The Bolivarian Republic of Venezuela ("the Study"). Hence this Minutes of Meeting should be read in conjunction with the " Scope of Work " signed in Caracas on September 18, 2000 ("S/W").

A list of those who participated in the discussions is attached herewith (See Annex 1).

1. Study Area

Both sides agreed that the Study covers nationwide, while detailed work focuses on the area where companies in the target sub-sectors are accumulated.

2. Institutional setup for the Study

With regard to article VI.4 of the S/W, both sides agreed as follows;

(1) The Venezuelan side will set up the steering committee, of which the secretariat will be established within the Ministry of Production and Commerce (MPC). The committee will be organized for ensuring smooth implementation of the Study and realization of the Study output. The committee members will be composed of, but not limited to, the representatives of the following organizations;

- MPC, SIEX
- Ministry of Planning and Development
- Ministry of Finance, BANCOEX, National integrated service of custom and tax administration
- Ministry of Science and Technology, CONICIT
- CONINDUSTRIA, FEDEINDUSTRIA, FAVENPA, CAVEDATOS, ASOPARTEC, AVIPLA, AVIAL, AIMM

(2) Under the steering committee, Working Group will be set up.

3. Company survey

Venezuelan side will submit a list of companies for SMEs company survey to the Japanese Embassy until the end of November. 50 companies will be listed (10 companies in each target sub-sectors and 10 companies in other sectors). JICA study team will inform questionnaire and schedule of the company survey before the commencement of their first work in Venezuela.

4. Target sub-sectors .

With regard to "target sub-sectors" in the S/W, both sides agreed that the Study took up following sectors as "target sub-sectors."

- Automotive parts and components
- Information (Software) service
- Plastic products
- Aluminum products



5. Pilot project

Venezuelan side showed its interest in pilot project. JICA study team will identify candidates of pilot project and discuss with Venezuelan side whether to conduct or not during their first work in Venezuela.

6. Seminars

Both sides agreed to hold several seminars during the Study to share results of the Study, Japanese experience and related information. Seminar topic will be discussed between JICA study team and Venezuelan side.



List of Attendants

Venezuelan Side

Ministry of Planning and Development

Lilia Irady de Pellicar	Director General, International Technical Cooperation (ITC)
Héctor Fonseca	Director, Commercial and Technology Div. Acting Director, Employment and Productive Sectors Div.
Beatríz Barrios	Director, Policy and Programming Div., ITC
Felicia Morales R.	Director, Management Div., ITC
Magaly Tesauro	Chef, Central Planning, Management Div., ITC
Ana María García F.	Central Planning II, Employment and Productive Sectors Div.
María Sicard	Central PlanningIV, Employment and Productive Sectors Div.
Yoshiaki Nakamura	JICA Expert

Ministry of Production and Commerce

Carmen Luisa Blanco	Director General, Office of Vice Minister of Industry
Mary Y. Fernández	Assistant, International Relations
Luis Alberto Rivas	Specialist, Office of Vice Minister of Industry
Alma Morales	Specialist, Office of Vice Minister of Industry
Elba Moreno	Specialist, Office of Vice Minister of Industry
Rosa María Rondón	Specialist, Office of Vice Minister of Industry
Hugo Pasquel	Specialist, Office of Vice Minister of Industry

Japanese Side

Japanese Embassy

Akira Yasui	First Secretary
Ikuo Takahasi	Dept. of Technical Cooperation

JICA Study Team

Keisuke Mihira	Managing Director, Mining and Industrial Development Study Dept., Japan International Cooperation Agency (JICA)
Taisuke Watanabe	Deputy Director, Industrial Development Study Div., Mining and Industrial Development Study Dept., JICA
Toru Kobayakawa	Planning Div., Mining and Industrial Development Study Dept., JICA
Yoshimi Sugano	Japan International Cooperation Center

